

昭和42年5月

人口問題研究所資料

人口問題研究所

昭和41年度事業報告書

MB93A15
9

厚生省 人口問題研究所

昭和41年度事業報告書目次

I	研究所概要	1
1	沿革	3
2	厚生省設置法(抜粋)	3
3	厚生省組織規程(抜粋)	4
4	研究所組織一覽	6
5	研究所定員	7
6	研究所予算	8
II	事業計画(調査研究項目)の決定	11
III	事業概要	19
III	標本的調査の施行	57
V	研究報告会の開催	91
VI	主要印刷物の刊行	99
VII	資料の収集および交換	107

I 研 究 所 概 要

- 1 沿 草
- 2 厚生省設置法（抜粋）
- 3 厚生省組織規程（抜粋）
- 4 研究所組織一覽
- 5 研究所定員
- 6 研究所予算

1 沿 革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制(昭和14年勅令第603号)をもつて設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制(昭和17年勅令第762号)により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制(昭和21年勅令第250号)により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法(昭和24年法律第151号)施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもつて人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号(厚生省組織規程の一部を改正する省令)をもつて人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法(抜粋)

(昭和24年5月法律第151号)
(改正昭和34年法律第139号)

第1章 総 則

(この法律の目的)

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

(厚生省の任務)

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

1 国民の保健

- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

（附属機関）

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程（抜粋）

昭和27年10月厚生省令第41号
（ 改正 昭和38年省令第11号 ）

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び資料課並びに次の3部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び
営繕に関する事その他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(資料課)

第5条 資料課においては、人口問題に関する資料の収集、解析、管理及び編
集に関する事をつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第6条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさ
どる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関する事をつかさど
る。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関する事をつ
かさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第7条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関する事をつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関する事をつかさどる。

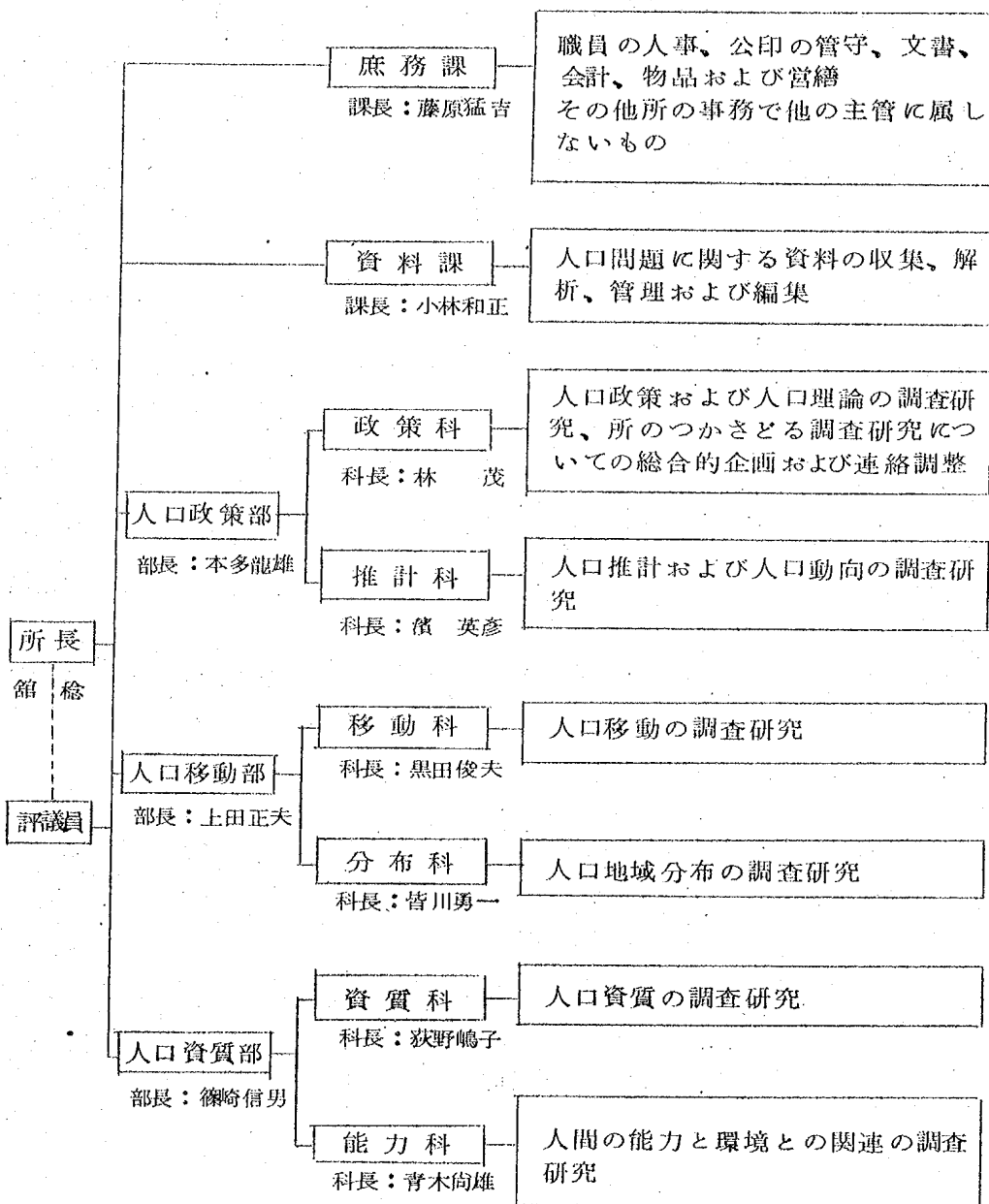
(人口資質部の分科及び事務)

第8条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関する事をつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境との関連の調査研究に関する事を

4 研究所組織一覽



5 研究所定員

1. 厚生省職員定員規則（抜粋）

1 厚生省の各内部部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定員は、次のとおりとする。

区 分		定 員
附属機関	人口問題研究所	47

（参考）各年度別定員表

(1) 昭和31年度以前

年度	事務官	技官	嘱託	雇員	集計員	タイピスト	給仕	小使	巡視	電交換手	自運転手	計
昭和14	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	0	0	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	0	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	0	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	0	8	2	2	2	1	70
19	3	18	4	8	14	0	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	0	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	0	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	0	1	2	2	2	1	50
24	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
25	5	19	0	8	9	0	1	2	2	2	1	49
26	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
27	5	19	0	8	9	0	0	1	2	2	1	47
28	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
29	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
30	5	19	0	15	0	2	0	1	2	2	1	47
31	5	19	0	17	0	2	0	1	2	0	1	47

(2) 昭和32年度以降

年度	行政職(一)				行政職(二)					研究職				合計		
	課長	課長補佐	係長	一般職員	計	技能(甲)	技能(乙)	労務(甲)	労務(乙)	計	所長	部研長等員	室研長等員		研究補助員	計
昭和32	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	1	—	2	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	1	1	2	10	14	2	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	1	1	2	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47

6 研究所予算（昭和41年度）

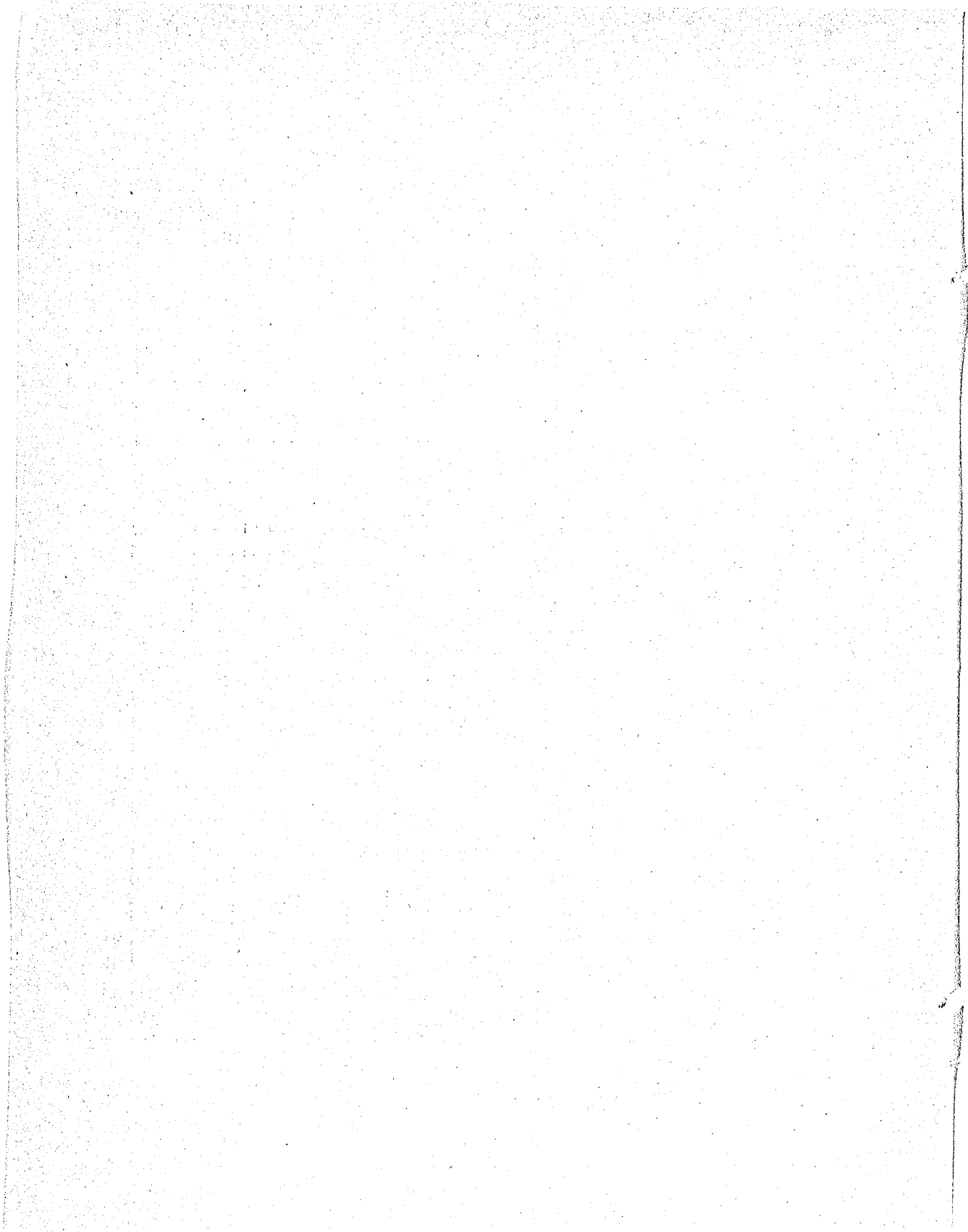
組 織 項	目、目の細分	金 額 (円)	備 考
(厚生省試験研究機関) 人口問題研究所		51,580,000	
		51,580,000	
	2. 職 員 俸 給	25,038,000	一般職の職員 47人
	3. 扶 養 手 当	350,000	
	3. 暫 定 手 当	1,264,000	
	3. 職 員 諸 手 当	2,798,000	
	管理職手当	2,068,000	14人
	通 勤 手 当	730,000	
	3. 職 員 特 別 手 当	9,551,000	
	期 末 手 当	7,330,000	
	勤 勉 手 当	2,221,000	
	4. 超 過 勤 務 手 当	1,290,000	時間外手当
	6. 諸 謝 金	1,567,000	調査研究謝金 1,540,000 評議員謝金 27,000
	8. 職 員 旅 費	570,000	調査研究旅費 425,000 学会出席旅費 145,000
	9. 庁 費	1,979,000	普通庁費 645,000 職員厚生経費 47,000 被服費 6,000 自動車維持費 100,000 一般事務経費 1,133,000 評議員会運営費 48,000
	9. 試 験 研 究 費	7,173,000	研究職 29人

(参考) 各年度別予算額

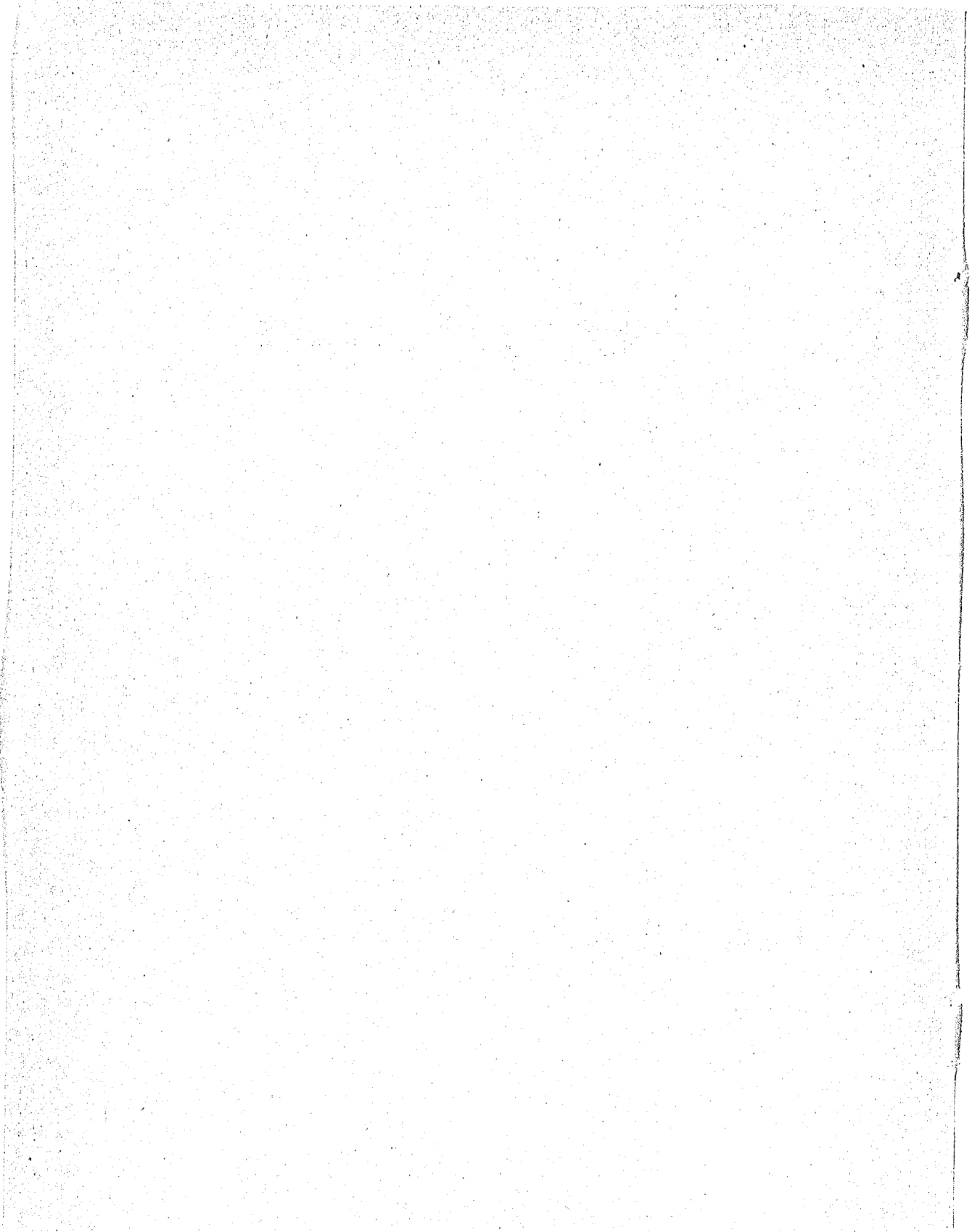
(単位 円)

年度	予算総額	内						訳	
		人当経		一般事務		試験研究		評議員会運	
		費	割合	経費	割合	費	割合	営費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8		
15	139,270	100,860	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6		
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4		
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2		
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5		
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1		
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4		
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7		
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8		
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5		
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3		
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2		
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0		
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5		
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4		
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7		
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1		
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6		
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0		
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7		
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0		
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1		
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5		
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	72,000	0.2
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,251,000	16.1	72,000	0.2
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,321,000	16.1	65,000	0.1
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	75,000	0.1

割合は予算総額(100.0)に対するもの。



Ⅱ 事業計画（調査研究項目）の決定



年度当初に、人口政策部、人口移動部、人口資質部各科および資料課においてそれぞれ調査研究項目の原案を練り、数回の打ち合わせ会を開催し、次のとおり本年度調査研究項目が決定された。

昭和41年度調査研究項目

戦後の高度経済成長は最近にいたつていままでとは多少様子のちがった深刻な不況局面をむかえた。それは日本経済がさらに今後の躍進と成長のための構造的変動期にさしかかつてきたことを思わせるに足るものであるが、人口もまたいままでのような生産年齢人口の激増期をすぎ、若い労働力が次第にその増勢を弱め、むしろ中高年労働力の増加という形にかわる、きわ立つた転換点にさしかゝつてきている。

このような人口および労働力の増加率の遞減とその構造変動に対応して今後の国民経済の成長はいよいよよつよく、人口の移動効果に期待しなければならないものとなる。都市にも農村にもさまざまな摩擦をひきおこしながら進行してきたはげしい人口移動は、そのことを実証するもので、人口および労働力の適正な再配分は今日の国策の中心課題となつてきた。

とくに人口問題の見地からは、この課題の達成が国民生活水準の全般的向上に役立つばかりでなく、将来の人口および労働力の再生産にとつても必要な仕事であることを強調する必要がある。もしその対策に手違いや無理があると、それは当面の悩みを大きくするばかりでなく、将来の人口および労働力の再生産にも支障をきたすことを銘記せねばならぬ。そして今日の状況にはすでにそのような危険信号があがつていることも否定しがたい。

以上のような状況に即応し、人口問題審議会においても人口の全般的な現状分析や、人口問題の見地からする社会開発の課題等について腐心しつつあるが、本研究所においても、人口政策の確立に必要な基礎資料の整備を主眼とし、とくに本年度の研究の重点を以下の諸点において、わが国人口問題の実証的かつ政策論的研究を行なう。

なお、とくに本年度はこれに関連して結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する実地調査を行なう。

- 1 わが国人口の推移傾向の分析、とくに出生率の動向に関する研究

- 2 労働力の需要の変動、とくにそれに伴う労働力の社会的順応に関する研究
 - 3 人口の適正再配分の見地からする人口の大都市集中傾向と人口移動の実態に関する研究
 - 4 人口および労働力の再生産の見地からするその資質および能力の実態に関する研究
 - 5 世界の人口問題、とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究
- 以上の大綱にしたがつて、各部各科(課)の担当する調査研究項目は以下のとおりである。

人 口 政 策 部

政 策 科

- 1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究
- 2 人口再生産力の動向に関する研究
 - (1) 人口学的変動要因に関する分析
 - (2) 人口学的変動要因の経済的社会的諸要因との関係に関する分析
- 3 労働力需給構造の変動に関する研究
 - (1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析
 - (2) 就業構造の変動に伴う労働力の社会的順応の分析
 - (3) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析
- 4 国民生活の実態と人口再生産力に関する研究
 - (1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析
 - (2) 人口再生産力からみた「低賃金構造」の分析
 - (3) 家庭循環からみた生計費の分析
- 5 人口政策的見地からみた社会保障制度に関する研究
- 6 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究
- 7 人口理論および人口政策に関する研究
- 8 実地調査の企画調整

推 計 科

- 1 人口分析の基本的方法に関する研究

- (1) 人口分析の一般的方法の研究
- (2) 推計方法の比較研究
- 2 全国人口の推計に関する研究
- 3 地域別人口の推計に関する研究
 - (1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計
 - (2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計
 - (3) 地域別年齢別人口の推計
- 4 労働力人口の推計に関する研究
 - (1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析
 - (2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計
 - (3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析
- 5 メガロポリス人工の将来の変化に関する研究

人 口 移 動 部

移 動 料

- 1 人口移動の理論と分析方法に関する研究
 - (1) 人口移動の計量方法に関する研究
 - (2) 人口移動の要因に関する研究
- 2 人口移動と出生力との関係に関する調査研究
 - (1) 人口移動の出生力に及ぼす影響に関する研究
 - (2) 出生力の経済的、社会的要因に関する実証的研究
- 3 農村の人口移動と世帯の変動からみた地域パターンと将来の動向に関する研究
 - (1) 農村の人口移動と経済的、社会的開発との関係に関する研究
 - (2) 農村の人口移動が生活構造および家族構造に及ぼす影響と地域パターンの研究
- 4 人口移動の世帯構造に及ぼす影響と将来予測に関する研究
- 5 人口都市化の要因とその影響に関する研究
 - (1) 都市人口の集中・集積の地地パターンとその変動の経済的、社会的影響
 - (2) 主要国における人口都市化の要因とその影響に関する研究

分 布 科

- 1 人口分布の理論と分析方法に関する研究
- 2 メガロポリスの人口学的研究
- 3 東北日本と西南日本の人口学的特性に関する研究
- 4 労働力人口の変動と地域の経済的社会的構造との関係に関する研究
- 5 農村人口変動の地域的特性に関する研究
- 6 人口からみた経済開発と社会開発との関係に関する研究
 - (1) 低開発地域における農家人口移動、出稼、および兼業化の動向分析
 - (2) 人口からみた西日本地域の開発に関する研究

人 口 資 質 部

資 質 科

- 1 人工資質に関する理論と分析方法に関する研究
- 2 人口資質からみたしつべいに関する研究
 - (1) 地域別にみたしつべいの分析
 - (2) 労働力人口の健康度
 - (3) 慢性病に関する基礎的研究
- 3 人口資質からみた死亡に関する研究
 - (1) 死亡構造の年次別地域別比較、とくに死因別死亡の分析
 - (2) 死亡による労働力人口の損耗
- 4 人口資質の集団遺伝に関する研究
- 5 人口資質に関する既存資料の比較研究

能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の人間能力に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 出生力に関する研究
 - (2) 体位および体力に関する研究
 - (3) 家庭環境と児童能力との関係に関する研究
- 3 労働能力に関する調査研究
 - (1) 婦人労働に関する研究
 - (2) 中高年労働に関する研究

4 人間能力損傷度に関する調査研究

資 料 課

1 人口統計の解析に関する研究

- (1) 人口静態統計に関する指標の作成と分析
- (2) 人口動態統計に関する指標の作成と分析
- (3) 人口再生産力に関する指標の作成と分析

2 人口統計の補整および補正に関する研究

3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

4 人口統計資料の評価と利用に関する研究

5 資料の編成

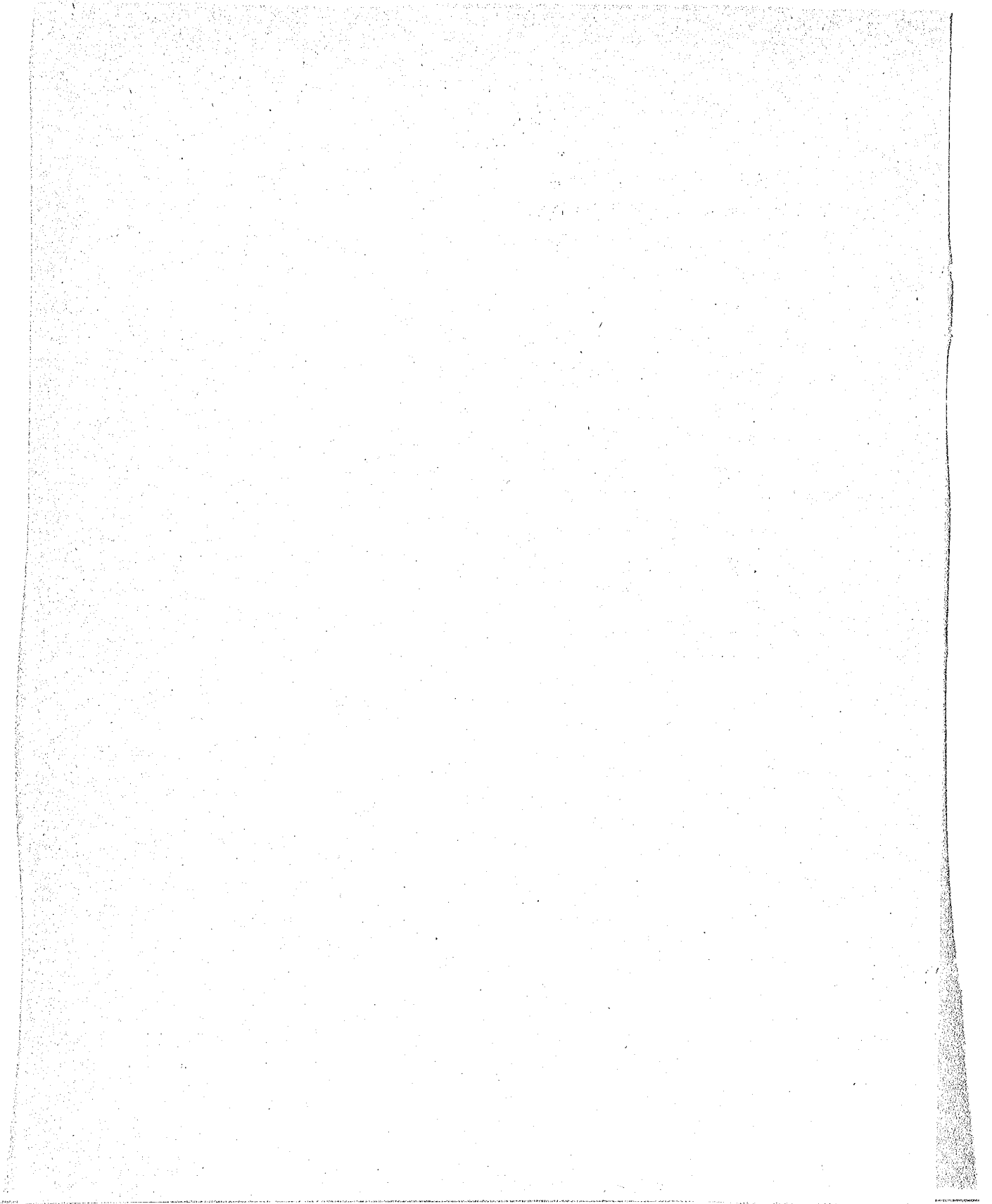
- (1) 人口統計資料の編成
- (2) 人口図および人口地図の作成
- (3) 人口に関する文献の編成

6 所の発行する資料の編集および配布

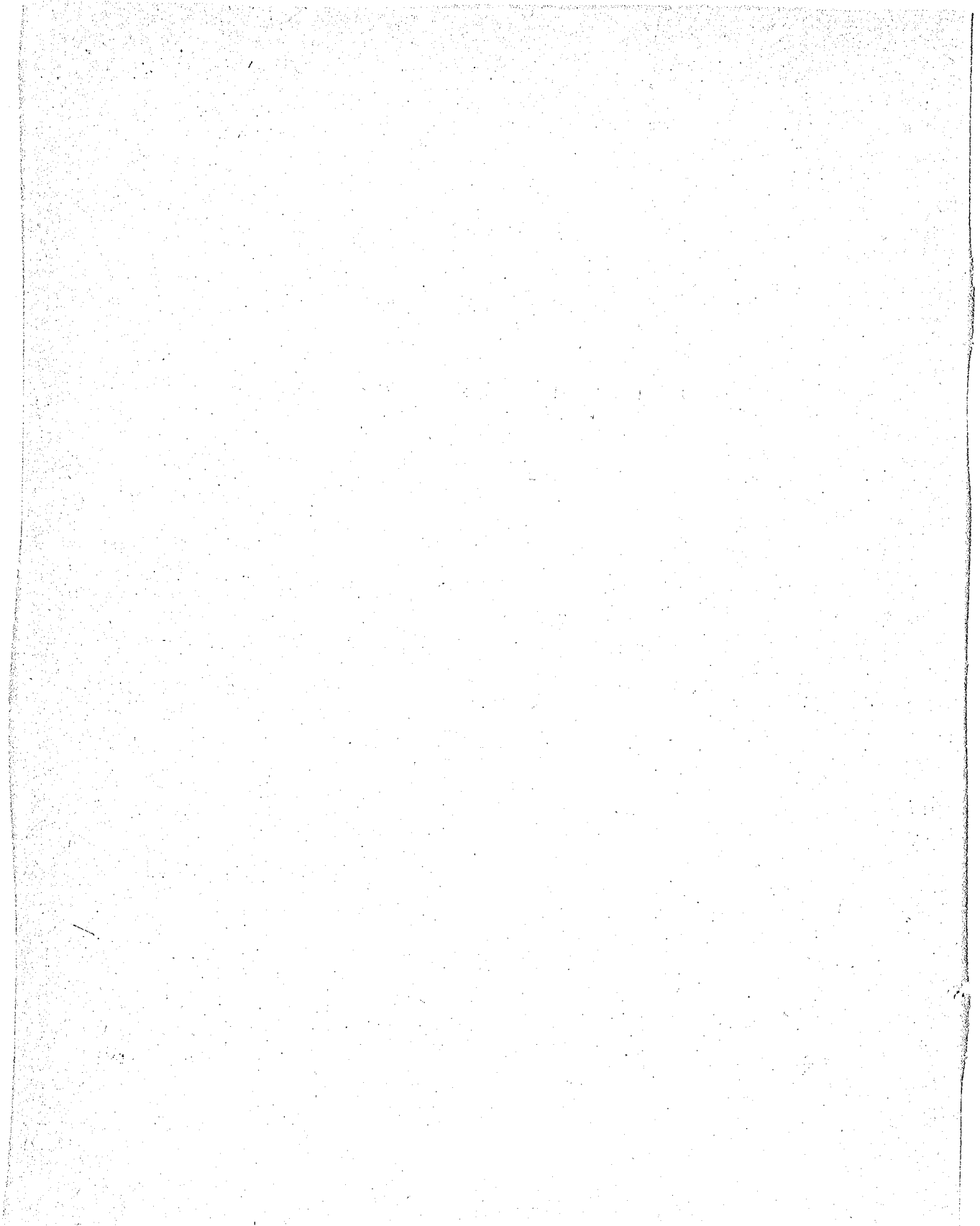
7 図書・資料の収集および管理

8 定例研究報告会の開催

9 資料の照会に対する相談



Ⅱ 事 業 概 要



昭和41年度調査研究実績概要

戦後の高度経済成長は、最近今迄とやや異なる深刻な不況局面を経過し、急速に回復過程に入らんとしておる。それは日本経済が今後一層発展しその高度化を進めるための、構造的変動期に当面しておることを思わせるにたるものであるが、人口も生産年齢人口の激増期をすぎ、若い労働力の増加率を低下させ乍ら、中高年労働力の増加をきたそうとしている。

かような人口および労働力の増加率の遞減と構造変動に対応して、今後経済の成長は一層労働生産性の上昇と人口の移動効果にまつところが大きくなり、人口および労働力の適正配置は現下国策の重要課題となるにいたつた。

国民経済の高度化と国民生活水準の上昇とは、この課題の達成にまつばかりでなく、将来の人口および労働力の安定した再生産力を確保するためにもそれは必須の要件となつている。

ここに、わが国人口問題と人口政策の当面する中心的課題があるといつてよい。

かような情勢に即応して本年度の研究も若干の主要な問題点に焦点をしぼり、不足がちな予算と人員の効率的な活用を図りながら、後段各部各科(課)別にみるような研究成果をあげた。その大要をさらに概括すれば以下のようである。

1 わが国人口問題の現局面の分析と情勢判断については、ひきつづき本年度も最も努力を傾倒した。わが国人口問題の史的回顧と将来への新しい展望のもとに、現下人口問題がどのような局面にあるかを基礎理論的並びに実証的に明らかにするよう努力した。

戦後経済の高度成長は戦前の雇用情勢を一変し、労働需要を著るしく増大したが、それに対応した人口および労働力の産業間並びに地域間適正配置を必須の課題とする局面に到達した。

高度成長下における労働力不足の訴えは強いが、人口変動の長期的趨勢からみて、在来の若い未熟練労働力に偏した雇用需要の慣行を再吟味し、今後の経済成長と生産力の上昇は労働力の適正配置と合理化投資の推進による労働節約効果に期待すべき局面にあることを確認した。

- 2 出生率の低下は家族計画の普及によるものであるが、それは過剰人口の圧迫に対する国民の自主的対応の進展を物語るもので、国民経済の高度化と国民生活水準上昇のための基本的条件となるものである。
しかし、そのゆきすぎが人口の安定した再生産力の確保を脅かしはしないかという心配の発生も、上記国策的課題の達成如何にかかるといつてよい。
かような現状認識のもとに、出生率の低下と再生産力の動向については、ひきつづき実証的並びに理論的分析を加え、人口問題の現局面の重大性を再確認した。
- 3 労働力需給関係の実態については、今後に見込まれる労働力増加率の増減傾向と労働力不足問題に当面して、現下最大の関心を集めつつあるものであるが、今後の労働力需給関係の基本的調整は経済の各部門に対する合理化投資とくに低生産性部門に対する近代化投資による労働節約と労働移動効果にまつところがきわめて大きい。しかし、その反面において技術高度化に伴う相対的過剰人口の発生と移動労働力の社会的順応性の問題が、経済の合理化と近代化に対する阻害要因となり、その人口政策的考慮が今後国策的課題の中心になるであろうことが確認された。
- 4 高度成長下に農工業間不均等発展が顕著に進み、農業の相対的地位は急速に低下した。経済成長に対する主要な労働力給源としての農業人口の画期的減退とその動向については、ひきつづき全国統計資料や農業中間センサス資料および本研究所の実地調査資料に基き分析を行い、農業人口適正化の問題に対する理解に資するよう努力した。とくに、農民層分解の動向については、高度成長下に中農層の地位の急速な低下が進み、上下両極分解の傾向を示すことが注目されるが、大規模農家の発展は極めて限られており全般的零細兼業化と脱農化を示している。ただその中で果樹畜産等一部に富農層の充実やまた協業共同経営等による大規模化への再編成過程の部分的展開がみられ、それらの実態について実証的並びに理論的検討を加えた。
- 5 巨大都市圏への人口の移動と集中は高度成長下に促進され、いまなお、依然としてそのはげしさをつづけており、大都市人口の激増は都市の過密問題を一層深刻化している。その反面地方中小都市人口の減少と淘汰が進

み、また人口の過度流出のため極端な人口減退に悩む地域が出現している。構造変動に伴う人口および労働力の再編成と再配置過程が全国的規模で急速に進んでいることを実証するものに他ならない。ただ、今日の人口移動の現状には人口の送り出し受け入れともにそれに対応した対策準備なしに進行している嫌いが強い。そこに対策論的な根本問題があると考え、かような人口移動の実態と動因について前年度にひきつづき実証的並びに理論的分析を行った。

また太平洋岸ベルト地帯に巨大なメガロポリス的都市圏の形成されつつある現状についての分析が特段の関心をもつて進められた。

- 6 経済の高度成長下に人口は激動をつづけているが、国民生活は経済成長に支えられてたしかに急速に向上した。その実態については総理府統計局家計調査、農林省農家経済調査、賃金統計等によつて分析が行われた。高度成長による所得上昇を背景に国民の消費水準は上昇しその消費構造も一段と高度化してきた。しかし、その反面消費支出の所得階層別格差収縮の傾向は必ずしも順調に進まず、私的消費の内容にアンバランスがみられ、とくに社会的消費のたちおくれが著しい。最近では消費者物価の上昇に妨げられ消費構造高度化の停滞がみられる。家族循環の見地からみた所得水準と消費パターンの分析も行われたが住宅、育児、教育等生活の基礎的支出の面における困難が人口再生産力の圧迫要因として働く実状が確認された。

- 7 戦後国民経済の高度成長は、社会的余力を生じ国民生活の向上とその画期的変貌をもたらし民族活力の増大の可能性に寄与した。

個人の自主性と向上意欲の強化は家族計画、核家族化、あつぎ移動等にもあらわれ、人口資質の向上と人間能力の開発に資している。

栄養の改善体位の向上のみでなく国民の心的性向を変え近代化を促進した。しかし、同時にはげしい新しい競争がはじまり人口の社会的淘汰がはげしくなり、所得上昇のかけに低所得貧困層を沈没し、また非行青少年の激増、長欠学童にみられる内攻型の発生、衝動的な犯罪者の激増その他自殺自傷等身心両面にわたる人口損耗も大である。現下人口資質の問題はその向上損耗の両面を備えて、人口と国民生活のはげしい構造変動下におけ

る最も重要な問題として健全な競争から生れる人口資質の陶冶と向上が特段の関心をもつて要請される局面にあることが確認された。

- 8 以上の諸研究は人口政策的見地から国策の基本対策の樹立に資する目的をもつてとりあげられたが、なお、設備投資を主軸とする経済開発のもとに生活関連投資は相対的にたちおくれ、生活環境の開発を阻害しそれが人間能力の開発を阻止するいみで資本効率の低下をまねき経済開発の阻止要因となりかねない実状にあり、とくに人口問題の見地からは安定した人口再生産力の確保を脅かしかねない実状にあることが確認された。

更に、社会保障制度の人口政策的意義と効果の見地から老後生活保障の問題、離農年金制度の問題等について検討、また児童手当の問題についても検討された。

- 9 また、人口政策の研究は、人口理論の研究と相携えて進められねばならないが、ひきつづき本年度は、適度人口理論および福祉説理論に関する再吟味や世界の人口問題とくにアジア地域の人口問題に関連する経済成長論が検討された。

- 10 本年度は、出生力の動向把握に資するため結婚と出産の経済的社会的条件の追求を主題とする実地調査を行い、回収調査表の集計を完了し、解析を行つた。

その他、生命表の作成、人口および労働力人口の推計等例年の定期基礎資料の整備のほか、中央、地方の諸官庁の注文に応じ人口関係資料の分析推計を行つた。

これらの研究成果は予算の範囲内で順次印刷公刊されつつあるが、その1部は第2次人口白書の資料として、人口問題審議会に提出され、また経済企画庁などに参考資料として提供された。

また中央および地方の諸官庁や大学、研究機関民間関係団体の要望に応じて資料の提供や指導が行われた。かつこれら人口問題関係資料への需要は、近来大いに増加をきたし、かつその要求も一層高度の研究を必要とするものになっている。

- 11 なお、研究成果の一部は人口および人口問題に関する国際会議および学会等にも提供されたが、本年度は第11回太平洋学術会議の東京開催に当

り、とくにその最重要問題として、人口問題がとりあげられ本研究所からも多勢が参加して研究活動の成果を披歴した。

以上の研究実績を各部科（課）別に示すと以下のとおりである。

人 口 政 策 部 政 策 科

1 わが国人口問題の現局面に関する総括的研究

- a わが国人口問題の現局面の分析の成果については、概略上記前文のとおり（研究の成果は、その他各部各科（課）の細目研究とともに、人口問題審議会の審議資料として提供されたものが多い。）

〔担当：本多技官〕

- b 第11回太平洋学術会議における報告

昭和41年8月東京で開かれた第11回太平洋学術会議のCongress Symposium No 1, "Population Problems in the Pacific" に論文を提出。日本における人口増加と経済発展の関係を教育の普及という点に焦点を合わせて論じた。

結果は、Yoichi Okazaki, "Population, Education and Economic Development" English Pamphlet Series No 63, Institute of Population Problems, Oct, 1966 に収録

〔担当：岡崎技官〕

2 人口再生産力の動向に関する研究

(1) 人口学的変動要因に関する分析

構造激変期におけるわが国人口再生産力の推移を、戦前、戦後および近い将来にわたり、婚姻出生死亡等その人口学的変動要因について検討した。

〔担当：本多技官〕

(2) 人口学的変動要因の経済的社会的諸要因との関係に関する分析

わが国人口の再生産力の低下傾向について、前号の人口学的変動要因に関連する経済的社会的諸要因について検討した。〔担当：林技官〕

以上の結果は、以下のとおり発表：

○本多竜雄稿「人口再生産力の総括的展望」『人口問題研究』第101号（昭42.2刊）

○林 茂 稿「再生産力に関する見とおしと問題点」『人口問題研究』第

101号 (昭4 2.2刊)

3 労働力需給構造の変動に関する研究

(1) 経済成長と労働力需給構造変動の分析

最近の高度成長下における労働力の需給構造の変貌を戦前、戦后および近い将来にわたる経済成長と雇用(人口、労働力)および生産力増加の基本的相互制約関係について分析し労働力移動効果の重要性を確認した。

〔担当：本多技官〕

(2) 就業構造の変動に伴う労働力の社会的適応性の分析

労働省「労働異動調査」農林省「農家就業動向調査」総理府「就業構造基本調査」その他各種の移動関係資料にもとづき最近における産業間および企業規模間労働力人口の移動の実態を分析し、合理化投資の進行に伴う労働節約効果並びに既就業者の転用の実態について検討した。

〔担当：林技官〕

(3) 農山漁村人口の分解再編成過程の分析

a 国勢調査、農林業および漁業センサス、農家就業動向調査等の資料にもとづき高度成長下に示された日本農業および漁業の両極分解的傾向の実情と、その再編成過程における諸問題の検討を行つた。

b なお先進資本主義諸国との対比において農業人口近代化の諸条件の検討を行い、わが国農業人口収縮の現状の理解と展望に資した。

〔担当：林技官〕

以上の結果は第2次人口白書の資料として提出されたものが多いが、既発表のものは次のとおり：

○林 茂 稿「農業人口の変動と労働力の需給構造」『人口問題研究所年報』第11号(和4 1.6刊)

○林 茂，井上隆行稿「経済成長と農漁業人口の変動」『人口問題研究』第99号(昭4 1.8刊)

○林 茂，報告「兼業化と請負耕作」第25回研究報告会(昭41. 12. 12)

○岡崎陽一報告「労働力需給の見通しについて」第21回研究報告会(昭41. 11. 7)

○井上隆行報告「漁業人口の変動」第25回研究報告会(昭41. 12. 12)

- c 経済企画庁の地域経済計画調査調整費による「未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査」に参加

調査自体は昨年度に実施されたが本年度はその報告書を作成する段階で、配票調査、概況調査、面接調査の結果のみならず、縣市町村別人口動態統計および国勢調査等の統計資料をもちいて分析執筆した。

結果は厚生省企画室において印刷公表される。〔担当：岡崎技官〕

4 国民生活の実態と人口再生産力に関する研究

(1) 世帯の所得および生計費による国民階層構造の分析

- a 経済の高度成長下に世帯の所得構造が多面化してきておる実状に即して世帯単位の所得階級別分布の実態を検討した。〔担当：本多技官〕

- b 総理府「家計調査」および農林省「農家経済調査」によって勤労者と農家世帯の消費水準を世帯および世帯員1人当り家計支出水準によつて比較し格差収縮の傾向とその動因およびそれに関連する諸問題について検討した。〔担当：林技官〕

(2) 人口再生産力からみた『低賃金構造』の分析

わが国の賃金水準が生産水準に対して相対的低位にある実状を、家計費に即して人口再生産力の見地から検討した。〔担当：本多技官〕

(3) 家族循環からみた生計費の分析

- a 世帯の生計費を世帯主の年齢階級別に分析し家族循環の各段階で稼得される家計の収支が人口再生産力上どのような問題をもっているかを検討した。〔担当：岡崎，牧本両技官〕

- b 昭和41年度施行の実地調査「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の事例調査として一般調査の対象世帯から大都市果城20世帯地方都市地域40世帯，農村地域40世帯計100世帯について1ヶ月間家計簿記入による生計費調査を行い世帯の収入および支出を調査し結婚出産および扶養の実態把握に資した。

〔担当：牧本技官〕

以上の研究は次のとおり発表：

- 牧本みつ江稿「所得階級別世帯人員弾性値について」一昭和39年消費実態調査による一『人口問題研究所年報』第11号（昭41. 9. 1）

○岡崎陽一，牧本みつ江稿「昭和41年度結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告」実地調査報告資料(昭和42.3.1刊)

5 人口政策的見地からみた社会保障制度に関する研究

世帯構成の核家族化傾向に対応して老令年金制度などの人口政策的効果を検討するとともに家族循環からみた生計費分析の結果を参照して児童手当の人口政策的意義を検討，また零細地片に執着する農民の離農対策の一環としての離農年金制度につき西欧先進諸国の実例について検討した。

〔担当：林，岡崎両技官〕

6 人口政策的見地からみた社会開発に関する研究

人口政策，とくに安定した人口再生産力維持の見地から社会開発が現在重要な国策的課題となつている実状について検討した。

〔担当：岡崎技官〕

7 世界の人口問題，とくにアジア地域の人口問題の動向に関する研究

インドネシア人口につき，1961年センサスを中心に人口動態の動向を検討し，準安定人口モデルを応用して，人口構成および動態率の推定をした。

〔担当：河野，高橋両技官〕

結果はつぎのとおり発表：

○河野稠果，高橋晟子稿「インドネシア人口の動態」，南亮三郎編，『インドネシアの人口と経済』，アジア経済調査研究双書第131号，アジア経済研究所(1968年出版予定)

○高橋晟子報告「インドネシア人口の動態—安定人口モデルによる推計を中心として—」，第32回研究報告会(昭42.2.22)

8 人口理論および人口政策に関する研究

a. 前年度にひきつづき適度人口理論および福祉説の再検討を行つた，また，過剰人口になやむアジア地域の経済開発に関連する，経済成長理論について検討した。

その他人口適正配置に関連して，産業立地論の検討を行つた。

〔担当：林，岡崎両技官〕

b. マッケンロートのマルサス批判の論点を彼の主著『人口論』によつて検討し，マルサス批判が彼の史的社会的人口理論の内でもつ理論的意

味を明らかにした。

結果はつぎのとおり発表：

- 皆川勇一稿「マッケンロートのマルサス批判」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 9)

これについては、同じ題名で、第18回日本人口学会大会(昭41. 5. 13)において発表。

- c フランツ、オッペンハイマーのマルサス主義批判に関する論稿の翻訳ならびに検討を行なった。〔担当：皆川技官〕

結果はつぎのとおり発表：

- 皆川勇一稿「オッペンハイマーのマルサス主義批判」研究資料第173号(昭42. 1. 10)

9 実地調査の企画調整

- a 昭和41年度の実地調査計画に基づき「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の施行につき、東京都、新潟県、宮崎県、広島県、山口県、秋田県、佐賀県の協力をえて、およそ1万世帯に対する世帯単位の配票調査と100世帯に対する家計調査(上記4の(3)(b)参照)をおこなった。回収された配票調査を機械集計により、家計調査を手集計によつて集計を完了し、概括的に解析を行つた。〔担当：岡崎技官〕

以上は次のとおり発表：

- 岡崎、牧本両技官稿「昭和41年度結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告」—実地調査報告資料(昭42. 3. 1刊)
- b 生活環境のとくにおくれた農村労働力の資質問題にかんがみ、「農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査」(昭41. 6—8月)を企画し、埼玉、山形両県下に純農村2ヶ所を選定し、各1,000世帯、合計2,000世帯に対し中高年労働力資質保全に関する主要な諸識微について調査し、とくに50才以上の世帯員について農業労働の累積が健康と疾病におよぼす影響を調査しその特定対象に対しては計測調査および検尿調査を実施して農村労働力の資質保全に関する基礎資料作成に資した。〔担当：荻野技官〕

- c 第5次出産力調査(昭和42年7月1日現在実施予定)は、巨大都市、大中小都市、炭鉱都市、農山漁村を含む10種類の典型的地域を各2地域ずつ20都道府県より選定し、合計500国勢調査区に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦を悉皆調査し、地域的、社会階層的、職業的差別出産力を明らかにしようとするものであるが、この実施準備にあたり、企画調整を行なった。〔担当：小林技官〕

人口政策部推計科

1 人口分析の基本的方法に関する研究

(1) 人口分析の一般的方法の検討

- a 都市人口の大きさと順位に関する法則に対し、成長曲線の適用を試みて、都市人口分布法則の新しい意義を検討〔担当：館・三澤両技官〕
結果の一部は第18回日本人口学会(昭42.5.13)に報告の予定
- b 人口増加率と自然増加率との相関について、年次的に追跡し、将来の自然増加率の変化を検討〔担当：濱技官〕
結果の一部を山村振興調査会研究会において報告

(2) 推計方法の比較研究

- a 大都市圏内個別地域の人口シェア年次変化から、その地域的パターンを一般化して考え、将来人口推計に適用〔→3-(1)-a〕
- b 大都市圏内個別地域における産業3区分別夜間および昼間就業人口について、人口増加率と第1次産業割合、第1次と第2次産業割合、第2次・第3次合計割合と就業人口率、第2次・第3次合計割合と就業人口昼夜間比などの相関を検討し、それらの結果を夜間および昼間就業人口推計に適用〔→3-(1)-a〕
- c 各種人口推計方法を、すう勢値と計画値、封鎖人口と地域人口、地域バランス人口と個別地域人口などの諸規準から区分して推計方法の整頓を検討中〔担当：濱技官〕

2 全国人口の推計に関する研究

昭和40年国勢調査結果(1%抽出)による男女年齢別人口を昭和35年結果と比較して、その精度を分析し、将来人口推計に際して使用すべき基礎人口について検討〔担当：濱技官〕

3 地域別人口の推計に関する研究

(1) 大都市地域に関する将来の昼間および夜間人口の推計

- a 東京50km圏内における23区、57市について、将来における夜

間総人口および産業3区分別昼間就業人口を推計

〔担当：濱・山本両技官〕

結果は次のとおり発表：

濱 英彦 報告「東京50km圏内における都市人口の推計」第24回
研究報告会（昭41. 12. 7）

b 近畿地方6府県における区市町村別夜間および昼間の将来人口（374
地域）を推計計算中

〔担当：濱・山本両技官〕

結果の一部を、自治省府県合併調査委員会に報告

(2) 都道府県およびその他地域に関する将来人口の推計

地方自治体が試みた各種将来人口推計作業に協力（北海道，青森，秋
田，山形，宮城，群馬，埼玉，神奈川，岐阜，鳥取，島根，山口，大
分の各県，藤沢，美濃加茂，広島各市，および八郎瀧新農村建設事
業団）

〔担当：濱技官〕

(3) 地域別年齢別人口の推計

都道府県別年齢5歳階級別将来人口推計を試みるため，年齢別人口
の全国シェア変化およびセンサス間伸び率をもちいて計算中

〔担当：濱・三澤両技官〕

4 労働力人口の推計に関する研究

(1) 労働力人口の基本的推移傾向に関する歴史的および理論的分析

男女年齢別労働力率について，その歴史的および地域的变化を追跡し，
さらに労働時間別就業人口の意義を分析，また，センサス結果と労働
力調査結果とを比較検討

結果の一部は，次項（2）の『人口問題研究』第98号（昭41. 4）
に発表

(2) 産業および就業構造からみた労働力人口の推計

第1次および第2次・3次別就業人口割合と労働力率と相関から，男
女年齢5歳階級別将来労働力人口を推計

〔担当：濱・山本両技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦・山本千鶴子，稿「わが国労働力人口の現状と将来予測」『人
口問題研究』第98号（昭41. 4）

○濱 英彦・山本千鶴子，報告「わが国労働力人口の現状と将来推計値」
第3回研究報告会（昭41. 5）

○濱 英彦・山本千鶴子担当「わが国労働力人口の将来推計」人口問題
研究所研究資料，第174号（昭42. 1. 20）

(3) 将来における地域別労働力人口の変化とその需給構造の分析
産業大分類別および中分類別就業人口の都道府県別分布について，そ
の集中度と特化係数とを計算し，その地域的特徴およびセンサス間変化
を分析

〔担当：濱・山本・三澤各技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦 報告「昭和40年センサス結果による産業別就業人口の特
徴」日本地理学会例会（昭42. 3. 11）

5. メガロポリス人口の将来の変化に関する研究

人口規模別および都道府県別に人口流入・流出超過都市の分布を分析し，
人口大都市集中におけるメガポリス化の現状と問題点を検討

〔担当：濱技官〕

結果は次のとおり発表：

○濱 英彦，稿「人口大都市集中の現状と問題点」『人口問題研究所年
報』第11号（昭41. 11）

人口移動部 移動科

1. 人口移動の理論と分析方法に関する研究（全員）

a. 人口移動は，人口の居住空間選択の結果である。特定地域を選択する
度合を測定する方法として選択指数 Preference index を採用し，住
民登録人口移動報告を利用し，全国を13地域区分によつて，昭和31
年，35年，38年の3年次について，移動地域選択の動向を分析した。
その結果は次の通り発表した。

○黒田俊夫，内野澄子，報告「大都市圏革命と地域開発—人口の居住空
間立地の動向からみた分析」第13回日本都市学会報告（昭和41. 5. 28）

b. 人口移動の構造的，形態的特徴

経済・社会の近代化にともなつて人口移動行動も構造的に形態的に変化
することに着目し，日本における人口移動の特徴とその変化の分析を行

つた。その一部は次の通り発表。

- 黒田俊夫「人口移動の近代化とその構造的特徴—日本人口の転換期に
関連して—」，第39回日本社会学会大会報告（昭和41. 10. 22）
- 黒田俊夫「日本の人口移動」，『社会学評論』，65，17巻1号，
（昭和41. 10）
- 黒田俊夫「Ⅳ移動，節1，人口移動の動向と特徴，節5.人口移動の要
因とその展望」『人口問題研究』第100号（昭42. 1）
- 黒田俊夫，「川崎市人口移動調査実施概況報告」，関東都市学会例会
（42. 2. 25）
- 岡崎陽一，「川崎市人口移動調査」関東都市学会が川崎市における実態
調査をおこなつたのに参加し，人口移動の観点からアンケート方式に
よる調査をおこなつた。調査はすでに完了し，目下集計。
- c 人口移動が地域の新しい秩序の再編を要請するものとして特に経済，
社会開発との関連において人口移動の政策的意義の分析を行つた。その
結果は次の通り発表：
 - T. Kuroda, Internal migration in Relation to Economic
and Social Development with Special Reference to
Japan's Experience, Paper No. 8,
Congress Symposium No. 1, Population Problems in the
Pacific, 23 — 26 August, 1966.

2 人口移動と出生力との関係に関する調査研究

(1) 人口移動の出生力に及ぼす影響に関する研究

- a 人口移動が，昭和30—35年間において，年齢構造の変化を通じ
て，女子の年齢別有配偶率，年齢別出生率の変化とともに出生に及ぼ
した影響の度を，前年度に引き続き，他の諸県について分析した。結
果は次の稿にとり入れられた。〔担当：上田技官〕

○上田正夫稿「人口移動の人口学的影響」日本人口の構造と変動，章Ⅳ
移動，節4『人口問題研究』第101号（昭和42. 1）

- b 大都市の代表としての東京都について，昭和35—39年間におけ
る転出入人口の年齢構造，とくに有配偶女子のそれを推計し，それか

ら生すべき出生数を推計して都の出生増加に及ぼす影響度について分析した。結果は次のとおり発表。〔担当：上田技官〕

- 上田正夫稿「大都市における流出人口の年齢構造と出生との関係に関する研究」『人口問題研究所年報』第11号（昭和41. 11）
- 上田正夫報告「大都市人口の変動要因に関する研究」，第13回日本都市学会（昭和41. 5. 28）
- 上田正夫報告「大都市の人口交流と出生との関係」，第34回日本統計学会大会（昭和41. 10. 7）
- 上田正夫報告「京浜メトロポリス人口の流出入による構造変化の意義」第39回日本社会学会大会（昭和41. 10. 22）

(2) 人口移動と出生力との関係に関する研究

（河野稠果担当）

本年度は特に出生力に及ぼす社会心理的要因の調査と分析に重点をおき、その結果を次の如く発表した。

- 河野稠果『出生力に及ぼす社会心理的要因』，人口問題研究所資料42. 2. 発刊予定，研究資料175号
- 河野稠果，「出生力の水準と推移」『人口問題研究』100号
- 河野稠果「出生力に及ぼす社会経済的要因」『人口問題研究』100号
- 河野稠果，「出生力に及ぼす社会心理的要因」，『人口問題研究所年報』第11号
- 河野稠果，出生力に及ぼす社会経済的要因—昭和40年度実地調査結果報告の一部—，第7回研究報告会（昭41. 6. 29）
- 黒田俊夫，人口と資源—世界人口会議を中心として—資源調査会社会経済部会資源論研究会，社経277資源論42（昭41. 7. 1）

3 農村の人口移動と世帯の変動からみた地域パターンと将来の動向に関する研究

（黒田俊夫，内野澄子，須田トミ担当）

(1) 農村の人口移動と経済的社会的開発との関係に関する研究（黒田担当）

未開発地域とよばれる経済的近代化がおくれ所得水準が低い農村地域の配票，面接調査にもとずきその結果を次の如く発表した。

- 黒田俊夫担当，「人口移動と社会開発」（第5部），昭和40年度未

開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査『未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）』厚生省大臣官房企画室，厚生省人口問題研究所，（昭和42.3）

○岡崎陽一担当，「昭和41年度過疎地域における人口移動とその社会的影響に関する調査」過疎地域における人口移動を当該地域の中心都市を中心とする転入，転出という形でとらえ，アンケート調査を実施する。調査票の立案設計および現地調査に参加した経済企画庁，厚生省大臣官房企画室，人口研による。ただし報告書の作成は来年度になるみこみ。

○黒田俊夫，人口移動，人口地域分布の変動と地域開発，人口問題研究所年報第11号（昭41.11）

○黒田俊夫，人口変動と地域開発，科学技術庁資源局，地域212，総合27（昭41.4）

(2) 農村の人口移動が生活構造および家族構造に及ぼす影響と地域

パターンの研究

（内野担当）

○内野澄子，「生活構造と食生活・栄養」（第4部），昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査『未開発地域における人口・労働力の移動と社会開発に関する調査（人口・労働力移動調査）』厚生省大臣官房企画室，厚生省人口問題研究所（昭42.3）

○内野澄子，農村人口の生活行動近代化の条件—東北・南九州の比較調査から—，第18回日本家政学会研究発表（昭41.10.8—9）

○内野澄子，農村人口における栄養改善の経済的社会的背景，第13回栄養改善学会研究発表（昭41.11.21—22）

○内野澄子，農村人口における栄養改善の経済的社会的背景，栄養日本（臨時増刊），第9巻11号（昭41.11）

○内野澄子，農村生活の近代化と生活行動，第14回農村生活研究発表会研究発表（昭41.11）

○内野澄子，農村生活の近代化と生活行動，農村生活研究，No.21

○内野澄子，人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析，

人口問題研究所年報第11号,

○内野澄子, 研究報告, 日本家政学会第18回総会, 第14回農家生活研究発表会, 第13回日本栄養改善学会についての概況報告, 第23回研究報告会(昭41. 11. 30)

○内野澄子, これからの食生活—食生活の基本的ありかたとは何か—, 公衆衛生, 31巻3号(昭42. 3)

4. 人口移動の世帯構造に及ぼす影響と将来予測に関する研究

(河野稠果担当)

本年度は特に世帯の将来変化についての分析を行い, その推計を行つて次の如く発表した。

○河野稠果, 全国・都道府県別世帯数の将来推計(中間報告)昭和41年8月推計, 研究資料第170号(昭41. 8)

○河野稠果, 研究報告, 全国・都道府県別将来世帯数推計(中間報告)第16回研究報告会(昭41. 9. 28)

○河野稠果, Population and Household

Projections for The Development Programming in Japan
Congress Symposium No. 1,

Population Problems in the Pacific 23—26

August 1966, 11th Pacific Science Congress, Tokyo

5. 人口都市化の要因とその影響に関する研究(上田正夫, 黒田俊夫担当)

(1) 都市人口の集中・集積の地域パターンとその変動の経済的社会的影響

(黒田担当)

大都市圏やメガポリスにおける人口集中・集積ならびに分布の実体をあきらかにし, その一部を次の如く発表した。

○黒田俊夫, 首都圏とメガロポリス, 関東都市学会例会研究報告(昭41. 4. 16)

○黒田俊夫, 都市人口分布変動の人口学的分析, 関東都市学会総会報告(昭41. 6. 12)

○黒田俊夫, 東京への機能の集中と分散, 首都計画に関する基礎調査,

東京市政調査会首都研究所（昭41. 6）

○TOSHIO KURODA, The Impact of urbanifation, Urfan Development—Implicatins for Social Welfare, National Report to the Thirteenth International Conferance of Social Workの第1章として執筆, (Washington D. C., USA, Sept. 4 — 10, 1966)

(2) 主要国における人口都市化の要因とその影響に関する研究（上田担当）

第2次大戦後における世界的な傾向としての都市化について、欧米諸国とラテンアメリカ諸国、アジア・アフリカの開発途上の国とにおいて異なる諸特徴と日本のそれとの比較研究を進めた。この研究の資料として用いた著書の一部について次のとおり紹介した。

○上田正夫稿（書評）「N. アンダーソン編『アーバニズムと都市化』」『人口問題研究』第98号（昭41. 4）

○黒田俊夫稿（書評）「スタンレー・L・フリードランダー『労働力移動と経済発展—ポルト・リコの事例的研究—』」『人口問題研究』第99号（昭41. 8）

人 口 移 動 部 分 布 科

1 人口分布の理論と分析方法に関する研究

前年度に引きつづき、昭和35年と40年国勢調査による市区町村別の人口学的材料を用いて、人口学的見地からする地域区分に関する指標について検討を加えつつある。40年国勢調査の都道府県編の完結を待つて次年度にも継続の予定。〔担当：上田・皆川両技官〕

2 メガロポリスの人口学的研究

メガロポリス画定のための人口学的指標として前年度に用いた、(1)人口密度、(2)人口増加の程度、(3)人口集中地区の有無、の4種を用いて、昭和40年国勢調査結果によつて研究を進めた。〔担当：上田技官〕

結果は、次年度刊行の『人口問題研究』第103号に掲載の予定。

また、指標(1)と(2)についての分布図は、第17回日本医学会総会における学術展示に提出した。

3 東北日本と西南日本の人口断層に関する研究

前年度における人口動態率の解析に引きつづき、昭和35—40年間の人口増加、35年までの国勢調査による年齢別人口構造、住民登録人口移動統計による転出入について分析を行なった。〔担当：上田・高橋両技官〕
結果は次のとおり発表：

○上田正夫稿「東北日本と西南日本における人口学的特性」、日本人口の構造と変動、章V分布、第2、『人口問題研究』第101号(昭42.2)

4 労働力人口の変動と地域の社会経済的構造との関係に関する研究

- a 高度成長が農家労働力市場に及ぼした諸変化を分析し、とくにそれを高度成長下の農業危機との関連において検討した。

〔担当：皆川・風間両技官〕

結果は次のとおり発表：

○皆川勇一稿「高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点」『人口問題研究』第99号(昭41.8)

○皆川勇一稿「就業構造の近代化と農家労働力市場の変貌」村落社会研究会編『村落社会研究第2集』(昭41.9)

- b 農家人口移動の戦前から戦後にかけての形態変化を明らかにし、戦後の急激な農家人口移動をもたらした諸要因について検討した。

〔担当：皆川技官〕

結果は次のとおり発表：

○皆川勇一稿「農家人口の移動」『人口問題研究』第101号(昭42.2)

- c 農村人口の再生産構造の戦前戦後にわたる変化と、その社会経済的意義について検討し。

〔担当：皆川技官〕

結果はつぎのとおり発表：

○皆川勇一稿「農村人口の再生産力」『人口問題研究』第101号(昭42.2)

5 農村人口変動の地域的特性に関する調査研究

- a 山村地域における最近の兼業化傾向に関する分析を行い、結果をつぎのとおり発表：

〔担当：皆川・風間両技官〕

○風間恵子稿「山村地域における最近の兼業化傾向—新潟県東頸城郡松

之山町の場合一」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 9)

D 山村地域における挙家離村に関する実態調査を行ない、結果をつぎのとおり発表： [担当：皆川技官]

○皆川勇一報告「出稼ぎ山村地域の離農形態」第19回研究報告会(昭41. 10. 26)

6 人口からみた経済開発と社会開発との関係に関する研究

(1) 低開発地域における農家人口移動、出稼ぎおよび兼業化の動向分析
低開発後進農村地域の農家人口の最近の変動および離農傾向について分析を行つた。 [担当：皆川技官]

結果はつぎのとおり発表：

○皆川勇一稿「農村人口の動向および就業構造の変化」厚生省大臣官房企画室・厚生省人口問題研究所『昭和40年度未開発地域開発の基礎的諸条件に関する調査』(昭41. 3)の第2部。

(2) 人口からみた西日本地域の開発に関する研究

前年度の瀬戸内地域を拡張して、近畿以西の西日本の人口変動の特性について分析し、域内各地域の開発、東日本との関係について検討した。

[担当：上田技官]

結果は、科学技術庁資源調査会の地域開発部会西日本小委員会にも資料として報告の予定。

人 口 資 質 部 資 質 科

1 人口資質に関する理論と分析方法に関する研究

人口資質についての形而上学的研究にもとづき、「生活人類学」という構想のもとに、具体的な方法論の検討を行つてゐるが、今回は主として分析方法の詮索に力点をおき、実証的な研究を進めつつある。研究結果は次のとおり発表： [担当：篠崎技官]

○篠崎信男稿「人口資質問題をめぐる生活人類学的展望」『人口問題研究』第98号(昭41. 4. 15)

○篠崎信男報告「日本の人口資質の現状と問題点—第2次人口白書に関連して—」第4回研究報告会(昭41. 6. 1)

○篠崎信男稿「人口問題の展望」『公衆衛生』第31巻1号(昭42. 1. 15)

○篠崎信男稿「最近の家庭の変貌と小児保健—人口資質からみた諸問題—」
『小児保健研究』第24巻第3号(昭41. 10. 15)

2 人口資質からみたしつべいに関する研究

(1) 地域別にみたしつべいの分析

国民健康調査を資料として、地域的特性にもとづく有病率、り患率等の年次推移を年齢別に分析しつつある。また、各種の慢性病に関する記録を用いての有病者数算出方法を検討した。〔担当：荻野技官〕

(2) 労働力人口の健康度

39年度「労働力人口の資質に関する調査」の結果について分析を続行するとともに、41年度の「農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査」を立案、実施し、配票調査の集計を完了した。また、その結果の一部についての分析も行い、次のとおり発表：

〔担当：資質部全員〕

○篠崎信男稿「3大産業従事者の形質と労働状況」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 11. 5)

○篠崎信男報告「3大産業従事者の生活人類学的研究」第21回日本人類学会・日本民族学会連合大会(昭41. 10. 5~6)

○「昭和41年度農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査報告」実地調査報告資料(昭42. 3. 1)

〔担当：篠崎・荻野・青木・宮川・九山各技官〕

(3) 慢性病に関する基礎的研究

41年度「農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査」の結果につき、農業人口における慢性病に関しての資料を整理検討中である。〔担当：篠崎・荻野両技官〕

3 人口資質からみた死亡に関する研究

(1) 死亡構造の年次別地域別比較、とくに死因別死亡の分析

a 明治32年から昭和39年に至る死因別死亡について死亡構造の年次推移を分析し、その一部は人口白書資料として提出した。分析結果の一部は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「死因別死亡の特徴」『人口問題研究』第100号(昭42. 1. 15)

b 死亡構造の地域的分析を行い次のとおり発表：

〔担当：荻野・丸山両技官〕

○荻野嶋子稿「わが国の母性死亡の構造とその変遷」『人口問題研究』第99号（昭41. 8. 15）

○荻野嶋子・丸山昭子稿「諸国主要成人病死亡率」『人口問題研究所年報』第11号（昭41. 11. 5）

○荻野嶋子稿「死亡率の地域的・社会的差異」『人口問題研究』第100号（昭42. 1. 15）

c 昭和5. 25. 30. 35年の年齢別死亡率の地域格差について分析を行った。（結果は年報第12号に発表予定）〔担当：丸山技官〕

d 人口資質統計資料集の一部として年次別死因（大分類）別標準化死亡率の算定を行った。（結果は人口問題研究所資料として刊行予定）

〔担当：篠崎・丸山・富沢各技官〕

(2) 死亡による労働力人口の損耗

a 前年度に検討した研究方法について、さらに検討をすすめ、その具体的資料の蒐集を行った。

〔担当：宮川技官〕

4 人口資質の集団遺伝に関する研究

死因別死亡に関する基礎資料についてその動向を分析し、先天性奇形ならびに先天性と称せられる死因に関し統計的再吟味を行い、これと並行して「41年度結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」にもとづき通婚圏に関する分析を行った。〔担当：篠崎技官〕

5 人口資質に関する既存資料の比較研究

a 主要公表統計資料にもとづき標記の立場から整理・分析中である。結果の一部は第17回日本医学会総会の展示資料「人口資質の動向」として提供した。〔担当：篠崎技官〕

人 口 資 質 部 能 力 科

1 人間能力と環境の関連に関する理論的研究

a 人間能力に関する基礎的研究の一つとして、エルゴロギー的研究法の適用を検討中。〔担当：篠崎技官〕

b 人間能力のうち、とくに生殖能力について、その老化の限界を分析した。〔担当：篠崎技官〕

結果は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「老年者の性機能—人口問題方面に関する報告」日本老年医学会雑誌第3巻3号（昭41.7）

2 社会環境の人間能力に及ぼす影響に関する調査研究

(1) 出生力に関する研究

a 人口問題研究所の行なつた4回にわたる出産力調査結果を比較検討して年次的推移差別出生力の動向について分析を加えた。

〔担当：青木技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尚雄稿「人口問題研究所出産力調査一覧」人口問題研究所評議員会資料（昭42.3）

○青木尚雄稿「差別出生力」『人口問題研究』第100号（昭42.1）

b 出生数・人工妊娠中絶数および受胎調節法普及に関する資料を蒐集し、家族計画の出生抑制に及ぼす効果を計量した。〔担当：青木技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尚雄稿「家族計画の出生抑制効果」『人口問題研究』第100号（昭42.1）

c 人口の都市化とその再生産構造の変化について考察した。

〔担当：宮川技官〕

結果は次のとおり発表：

○宮川実稿「都市の再生産力構造」『人口問題研究』第101号（昭42.1）

d 分娩後閉経期間の人口学的意義にかんがみ、その調査の必要と可能性について提言した。〔担当：館・中野両技官〕

結果は次のとおり発表：

○館 稔・中野英子稿「分娩後閉経期間の人口学的意義—アメリカ家族計画運動50周年に寄せて—」『人口問題研究所年報』第11号（昭41.11）

e Minoru Tachi & Eiko Nakano, Some Demographic Impli-

cations of Post-Partum Amenorrhoea, In Commemoration
of the Fiftieth Anniversary of the American Family
Planning Movement, English Pamphlet Series, No. 62, May
1966

(2) 体位および体力に関する研究

- a 農村における中高年労働力の体位について実態調査を行ない、年齢別・階層別に分析を加えた。〔担当：全員〕
結果は次のとおり発表：

○篠崎信男・茨野嶋子・宮川実・青木尚雄・丸山昭子担当

「昭和41年度農村における中高年労働力の健康に関する調査報告」実地調査報告資料（昭42.3）

- b 農村における児童・生徒の体位について資料を蒐集し、コーホート分析、家族の階層別分析を行なった。（次年度に継続）〔担当：中野技官〕

(3) 家庭環境と児童能力との関係に関する研究

- a 家庭環境と青少年の心身発育・学科の好き嫌い、性格等との関連について調査を行い、検討を加えた。〔担当：篠崎技官〕

- b 世帯業態・居住地域等と児童生徒の栄養・体位・学力・就学状況との関連について分析した。〔担当：青木技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尚雄稿「差別人口資質について」『人口問題研究所年報』第11号（昭41.11）

3 労働能力に関する調査研究

(1) 婦人労働に関する研究

- a 婦人労働にともなう出生力低下について分析した。〔担当：中野技官〕
結果は次のとおり発表：

○中野英子報告「第4次出産力調査における婦人労働の分析」第29回研究報告会（昭42.1）

- b 婦人労働衛生に関する資料を蒐集・検討中（次年度に継続）

〔担当：中野技官〕

(2) 中高年労働に関する研究

a 3大産業従事者の体位・労働時間・疲労度の関連について分析した。

〔担当：篠崎技官〕

結果は次のとおり発表：

○篠崎信男稿「3大産業従事者の形質と労働状況」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 11)

b 中高年労働力においてる教育程度を観察し労働能力の質を分析した。

〔担当：宮川技官〕

結果は次のとおり発表：

○宮川実報告「教育程度からみた労働力人口」第22回研究報告会(昭41. 11)

c 中高年労働力の産業別・職業別分布について検討を加えた。

〔担当：宮川技官〕

結果は年報12号に発表予定

4 人間能力損傷度に関する調査研究

不就学児童生徒および特殊学校就学児童生徒の動向を分析し、あわせて学齢期における心身障害者数を推計した。〔担当：青木・富沢両技官〕

結果は次のとおり発表：

○青木尚雄稿「不就学および、特殊就学児童生徒の実態について」『人口問題研究』第99号(昭41. 8)

○青木尚雄報告「学齢期における心身障害者数の推計について」第21回日本人類学会・日本民族学会連合大会(昭41. 10)

○青木尚雄報告「学齢期における心身障害者数の推計について」第18回研究報告会(昭41. 10)

資 料 課

1 人口統計の解析に関する研究

(1) 人口静態統計に関する指標の作成と分析

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

a 昭和40年国勢調査結果の発表に伴い、全国および地域別の人口増と分布、人口の基本構造、労働力・就業人口の構造等に関する各種の指標を算定した。

結果の一部は次の資料に発表：

○山口喜一・金子武治担当『最近のおもな人口統計』第15号(昭42.1)

b 昭和5年全国人口を標準人口とする大正9年以降昭和40年に至る各国勢調査年次の男女別年齢15歳以上配偶関係別人口の標準化割合を算定し、結果の分析に着手。

c 昭和40年の住民登録人口移動報告によつて、都道府県別に自府県内・他府県間別移動人口率を算定し、昭和29年以降の人口移動の年次的動向の概要を明らかにした。算定結果は次の資料に発表：

○山口喜一・金子武治担当，前掲〔1-(1)-a〕の統計資料

(2) 人口動態統計に関する指標の作成と分析

〔担当：小林・山口・山本・金子各技官〕

a 昭和39年の全国女子人口の年齢別特殊出生率を算定し、そのパターンを分析するとともに、大正14年以降昭和39年までの年次推移の特徴を研究した。算定結果は次の資料に発表：

○山口喜一・金子武治担当，前掲〔1-(1)-a〕の統計資料

分析結果の一部は次に発表：

○山口喜一担当『わが国人口再生産力の動向』研究資料第172号(昭41.12.2)

○河野稠果・山口喜一稿「出生力の水準とその推移(日本人口の構造と変動，Ⅱ出生力，1)」『人口問題研究』第100号(昭42.1)

b 昭和39年の全国男女別年齢別特殊死亡率を算定し、その結果を吟味するとともに、大正9年以降昭和39年までの累年統計をまとめて次の資料に発表：

○山口喜一・金子武治担当，前掲〔1-(1)-a〕の統計資料

c 昭和5年全国人口を標準人口とする昭和39年の全国標準化出生率、死亡率および自然増加率を算定し、その吟味を行なうとともに、大正14年以降昭和39年までの累年統計をまとめて次の資料に発表：

○山口喜一担当，前掲〔1-(2)-a〕の研究資料

d 諸外国の標準化(標準人口：昭和5年日本人口)出生率、死亡率および自然増加率の算定を行ない、国際比較に便ならしめた。結果は次

の資料に発表：

○山口喜一担当，前掲〔1-(2)-a〕の研究資料

e 全国死亡率の戦前戦後にわたる推移を，標準化死亡率および年齢別特殊死亡率等を用いて分析した。

結果は次のとおり発表：

○小林和正・金子武治稿「戦前戦後わが国全国死亡率の推移」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 11. 5)

○小林和正稿「死亡率の推移(日本人口の稿造と変動，Ⅲ死亡，1)」『人口問題研究』第100号(昭42. 1)

f 都道府県別標準化人口動態率(昭和5年全国人口を標準とする)の算定作業として，大正14年についての計算を行なつた。これで，昭和35年までの国勢調査年次についての算定の完了をみた。結果は，次年度初めに研究資料として発表の予定。

なお，都道府県別標準化死亡率について，前年度に算定の昭和5年に同25年，30年および35年分をまとめて次のとおり発表：

○小林和正・山口喜一・山本道子担当『都道府県別標準化死亡率(昭和5年全国人口標準)昭和5年・25年・30年・35年』研究資料第169号(昭41. 7. 20)

g 昭和5年全国人口を標準とする大正9年以降各国勢調査年次および最近の昭和36年～38年における全国標準化婚姻率(夫妻別)を算定し，普通婚姻率と比較しつつ時代的推移について研究を行なつた。

結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「わが国婚姻率の動向—普通率と標準化率との比較における：大正9年～昭和38年」『人口問題研究所年報』第11号(昭41. 11. 5)

h 有配偶女子人口を分母とする昭和5年，25年，30年および35年母の年齢別特殊出生率について都道府県分散度を算出し，その推移を研究した。結果は次のとおり発表：

○山本道子稿「有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移：1930～1960年」『人口問題研究所年報』第11号(昭41.11.5)

1 出生力の変動に及ぼす人口学的要因の研究として結婚および配偶関係別構造が、戦後の出生率の低下に及ぼした影響について分析。結果は次のとおり発表：

○山口喜一稿「結婚および配偶関係構造の変動と出生力（日本人口の構造と変動，Ⅱ出生力，3）」『人口問題研究』第100号（昭42.1）

Ⅱ 先史時代より近世に至るわが国住民の死亡年齢分布および平均死亡年齢を各地遺跡からの出土人骨を用いて推定，一部については生命表を作成。結果は次のとおり発表：

○小林和正報告「パレオデモグラフィーについて」第9回研究報告会（昭41.7.27）

○小林和正報告“Vital Statistics in the Population History of Japan”, U.S.-Japan Scientific Cooperation, Seminar on Microevolution and Population History of Northern Peoples（札幌，昭41.8.15）

○小林和正稿“Trend in the Length of Life Based on Human Skeletons from Prehistoric to Modern Times in Japan”『東京大学理学部紀要』第5類，第3冊，第2篇（昭42.3）

(3) 人口再生産力に関する指標の作成と分析

〔担当：館・小林・山口・高橋・金子各技官〕

a 昭和39年の全国女子の人口再生産諸率（粗再生産率・総再生産率・純再生産率）を算定し，これらの間の相互連関を検討するとともに，大正9年以降昭和39年までのわが国人口再生産の推移について総括的研究を行なった。結果に次のとおり発表：

○山口喜一報告「昭和39年を中心とするわが国の人口再生産諸率」第16回研究報告会（昭41.9.28）

○山口喜一・高橋晟子担当，Trends of Population Reproduction in Japan, English Pamphlet Series, No. 64（昭41.11.25）

○山口喜一担当，前掲〔1-(2)-a〕の研究資料

○山口喜一・金子武治担当，前掲〔1-(1)-a〕の統計資料

b 昭和39年の全国女子についての安定人口動態率，平均世代間隔な

らびに年齢構造係数の算定を行ない、大正14年以降昭和39年までの年次推移について研究した。結果の発表は前掲〔1-(3)-a〕の報告・資料に含まれる。

- c 館の考案した人口再生産指数を、大正9年～昭和15年、昭和22年～38年について求め、これをBöckh-Kuczynskiの方法による人口再生産率の数値と比較した。結果は次のとおり発表：

○館 穂・高橋晟子稿「人口再生産指数」『人口問題研究所年報』第11号（昭41. 11. 5）

- d 人口再生産率ならびに安定人口に関する諸計算値を使用して、人口再生産における年齢要因に関する分析を行なった。結果は次のとおり発表：

○小林和正・金子武治報告「人口再生産率と安定人口増加率との関係に関する一試算」第30回研究報告会（昭42. 2. 1）

2 人口統計の補整および補正に関する研究

〔担当：小林・金子両技官〕

- a 全国の男女別出生および死亡の届けおくれ数について明治33年以降昭和39年までの統計を届け出年次別に整理製表し、かつ届けおくれ率の傾向およびこれによる出生数、死亡数の補正の方法について研究中。結果は近く研究資料として発表の予定。

- b 澤田吾一『奈良朝時代民政経済の数的研究』所載の美濃国住民の年齢別人口（702年）の統計に補整および補正を施し、特定の人口増加率の仮定のもとに安定人口理論を適用して生命表を作成、当時の寿命水準を推計。結果は前掲〔1-(2)-j〕の日米セミナー（札幌）で報告。

3 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析

〔担当：小林・山口・金子各技官〕

- a 昭和40年4月～41年3月の第19回簡速静止人口表を作成し、結果を次のとおり発表：

○山口喜一・金子武治報告「第19回簡速静止人口表の算定結果について」第12回研究報告会（昭41. 8. 24）

○小林和正・金子武治担当『第19回簡速静止人口表（生命表）（昭和40年4月1日～41年3月31日）』研究資料第171号（昭41. 9. 1）

- b 第18回簡速静止人口表に基づき、特定死因のそれぞれを除いた場

合の生命表を作成し、各特定死因の全死因に対する寄与を算定する作業を進行中。

- わが国既往の一連の生命表に基づき、わが国死亡率の時代的推移について研究。結果は次のとおり発表：
○ 小林和正稿「生命表から見た死亡（日本人口の構造と変動，Ⅲ 死亡，2）」『人口問題研究』第100号（昭42.1）

4 人口統計資料の評価と利用に関する研究

〔担当：小林・山口両技官〕

昭和40年国勢調査1%抽出集計結果の発表に伴い、年齢各歳別人口について選好指数、年齢区分テストおよび集中指数を計算し、既往の各回国勢調査についての結果と比較検討した。さらに、主要諸外国における同様の指数をも算定し、国際比較を行なった。分析結果は近く機関誌に発表の予定。

5 資料の編成

(1) 人口統計資料の編成

〔担当：資料課全員〕

資料課において計算した主要な人口統計に関する算定結果は、随時印刷発表しているが、本年度も、さきの研究資料3編を始め、部内資料『人口統計に関する算定結果』、さらに『最近のおもな人口統計』、『人口問題についてのおもな数字』等の統計資料を発行した。詳しくは後掲〔6-a〕参照。

(2) 人口図および人口地図の作成

〔担当：山口技官〕

資料課においては、人口現象分析のための重要手段として人口統計図表・人口地図の作成ならびに表現方法の研究を常に行なっている。また、各種学会・研究発表会等の説明に便ならしめるための展示用グラフの作成も行なっている。本年度における主要なものを示すと、機関誌『人口問題研究』100号記念論文集の挿入図、第17回日本医学会総会の展示図作成等である。

(3) 人口に関する文献の編成

〔担当：小林・山口・矢島・金子各技官；佐藤事務官〕

昭和40年度中に本研究所で収集した逐次刊行物所載の人口問題関係の研究論文および一般記事を掲載誌別にまとめ、文献集を編成した。

- 小林和正・山口喜一・矢島昭子・佐藤キヨ子担当『人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕昭和40年度収集分』（昭42.1）
また、昭和41年度収集分については、約1,000枚のカードを作成

したが、これについても文献集に編成して近く印刷の予定である。ほかに単行図書資料に関するカードも作成、これについても既往年度における収集分とあわせて文献集の編成を計画中である。

6 所の発行する資料の編集および配布 [担当：全員]

a 編集は研究所の刊行物すべてについて行なうが、本年度の刊行資料を列記すれば次のとおりである。

○『人口問題研究』(機関誌) [年4回刊]

(1) 第98号(昭41.4刊), B5判, 60PP.

調査研究:

わが国労働力人口の現状と将来予測(濱英彦・山本千鶴子) 低開

発農村における人口変動と生活構造—東北・岩泉調査—(内野澄

子) 子どもの体位のコーホート分析(中野英子)

人口資質問題をめぐる生活人類学的展望(篠崎信男)

書 評:

ラリー・K・Y・NG, スチュアート・マツド編『人口危機, 意義と対

策』 N・アンダーソン編『アーバニズムと都市化』

雑 報: 定例研究報告会の開催・他4項目

(2) 第99号(昭41.8刊), B5判, 70PP.

調査研究:

経済成長と農漁業人口の変動(林茂・井上隆行)

高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点(皆川勇一)

不就学および特殊就学児童生徒の実態について(青木尚雄)

わが国の母性死亡の構造とその変遷(荻野嶋子)

書 評:

スタンレー・L・フリードランダー『労働力移動と経済発展—ポルト・リコの事例的研究—』

村松 稔, ポール・A・ハツパー(編)『ポピュレーション・ダイナミクス』

雑 報: 昭和41年度調査研究項目の決定・他8項目

(3) 第100号(昭42.1刊), B5判, 114PP.

『人口問題研究』第100号記念特集「日本人口の構造と変動—上—」

ま え が き (本 多 龍 雄)

I 基 本 構 造

- 1 総人口の推移 (上 田 正 夫)
- 2 基本構造の推移 (上 田 正 夫)
- 3 基本構造と再生産要因との関係 (上 田 正 夫)
- 4 基本構造の将来推計 (濱 英 彦)
- 5 世帯の変動と将来推計 (上 田 正 夫・河 野 稠 果)

II 出 生 力

- 1 出生力の水準とその推移 (河 野 稠 果・山 口 喜 一)
- 2 差別出生力 (青 木 尙 雄)
- 3 結婚および配偶関係構造の変動と出生力 (山 口 喜 一)
- 4 出生力に及ぼす社会経済的要因 (河 野 稠 果)
- 5 家族計画の出生抑制効果 (青 木 尙 雄)

III 死 亡

- 1 死亡率の推移 (小 林 和 正)
- 2 生命表からみた死亡 (小 林 和 正)
- 3 死因別死亡の特徴 (篠 崎 信 男)
- 4 死亡率の地域的・社会的差異 (荻 野 嶋 子)

(4) 第101号(昭42.2刊), B5判, 94+XVIII PP.

『人口問題研究』第100号記念特集「日本人口の構造と変動—下—」

IV 移 動

- 1 人口移動の動向と特徴 (黒 田 俊 夫)
- 2 農家人口の移動 (皆 川 勇 一)
- 3 労働力人口の産業間移動 (岡 崎 陽 一)
- 4 人口移動の人口学的影響 (上 田 正 夫)
- 5 人口移動の要因とその展望 (黒 田 俊 夫)

V 分 布

- 1 人口分布の特徴 (濱 英 彦)
- 2 東北日本と西南日本における人口学的特徴 (上 田 正 夫)
- 3 都市人口の集積とメガロポリスの形成 (上 田 正 夫)

- 4 地域別将来人口の動向 (濱 英彦)
- VI 再生産力
- 1 人口再生産力の総括的展望 (本多 竜雄)
- 2 農村人口の再生産力 (皆川 勇一)
- 3 都市人口の再生産力 (宮川 実)
- 4 再生産力に関する見通しと問題点 (林 茂)
- 総目録(『人口問題研究』創刊号～第99号)
- 『人口問題研究所年報』第11号(昭41.9刊), B5判 92+V PP.
- 人口再生産指数 (館 稔・高橋 晟子)
- 人口大都市集中の現状と問題点 (濱 英彦)
- 大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究 (上田 正夫)
- 人口移動, 人口地域分布の変動と地域開発 (黒田 俊夫)
- 人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析 (内野 澄子)
- 農業人口の変動と労働力の需給構造 (林 茂)
- 山村地域における最近の兼業化傾向
—新潟県東頸城郡松之山町の場合— (風間 恵子)
- 漁家労働力の流入形態 (井上 隆行)
- 分娩後用経期間の人口学的意義—アメリカ家族計画運動50周年に寄せて—(館 稔・中野英子)
- 出生力に及ぼす社会経済的要因 (河野 稠果)
- 有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移:
1930年～1960年 (山本 道子)
- 戦前戦後わが国全国死亡率の推移(林 和正・金子 武治)
- 諸国主要成人病死亡率 (荻野 嶋子・丸山 昭子)
- 差別人口資質について (青木 尚雄)
- 3 大産業従事者の形質と労働状況 (篠崎 信男)
- 所得階級別世帯人員弾性値について—昭和39年消費実態調査による (牧本 みつ江)

わが国婚姻率の動向—普通率と標準化率との比較における：大正9年
～昭和38年（山口喜一）

マツケンロートのマルサス批判（皆川勇一）

○ 「人口問題研究所研究資料」〔不定期刊，本年度は次の7号発行〕

第169号（昭41.7.20日刊）：都道府県別標準化死亡率〔昭和5年
全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年（小林和正・山口喜
一・山本道子），B5判，VI+69PP.

第170号（昭41.8.17刊）：全国・都道府県別世帯数の将来推計
（中間報告）昭和40～45年間各10月1日，昭和45～65年間毎
5年10月1日，昭和41年8月推計（河野稠果），B5判，25PP.

第171号（昭41.9.1刊）：第19回簡速静止人口表（生命表）（昭
和40年4月1日～41年3月31日）（小林和正・金子武治），B5
判，26PP.

第172号（昭41.12.2刊）：わが国人口再生産力の動向（山口喜一），
B5判，IV+56PP.

第173号（昭42.1.10刊）：オツペンハイマーのマルサス主義批判
（皆川勇一），B5判，84PP.

第174号（昭42.1.20刊）：わが国労働力人口の将来推計 男女年
齢5歳階級別，昭和40～60年間毎5年10月1日 昭和41年12
月1日推計（濱英彦・山本千鶴子），B5判，49PP.

第175号（昭42.2.15刊）：出生力に及ぼす社会心理的要因—昭和
40年度実地調査クロス集計結果—（河野稠果），B5判，90PP.

○ English Pamphlet Series〔不定期刊，本年度は次の3号を発行〕

No.62 (May 20 1966)

SOME DEMOGRAPHIC IMPLICATIONS OF POST-ARTUM
AMENORRHEA • IN Commemoration of the Fiftieth
Anniversary of the American Family Planning
Movement（館 稔・中野英子），B5判，14PP.

No.63 (October 1, 1966)

PAPERS PRESENTED BY THE STAFF MEMBERS OF THE

INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS TO THE CONGRESS
SYMPOSIUM No 1, THE ELEVENTH PACIFIC SCIENCE CONGRESS,
B 5 判, 119 PP.

No 6 4 (November 25, 1966)

TRENDS OF POPULATION REPRODUCTION IN JAPAN (山口喜一
・高橋晟子), B 5 判, 5 4 P P.

○ 『実地調査報告資料』

昭和 4 1 年度 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する
調査報告(昭 4 2.3.1)(人口政策部), B, 5 判, 1 2.4 P P.

昭和 4 1 年度 農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎
的調査報告(昭 4 2.3.1 刊)(人口資質部), B 5 判, 1 9 1 P P.

○ 『最近のおもな人口統計』

第 1 5 号(昭 4 2.1 刊), B 5 判, VI+9 1 P P.

○ 『人口問題についてのおもな数字』〔不定期刊, 本年度は 2 回〕昭和
4 1 年 5 月版, B 5 判, 4 P P.

昭和 4 2 年 1 月版, B 5 判, 4 P P.

○ SELECTED STATISTICS INDICATING THE DEMOGRAPHIC
SITUATION OF JAPAN (October 1, 1966), B 5 判, 4 P P.

○ わが国世帯数の将来推計(中間発表)(昭 4 1.8.17 刊), B 5 判, 23 P P.

○ 人口問題研究所 昭和 4 1 年度調査研究項目(昭 4 1.4.1 刊), B 5 判
1 5 P P.

○ 人口問題研究所昭和 4 0 年度事業報告書(昭 4 1.5 刊), B 5 判, 241 P P.

○ 人口問題研究所定例研究報告会報告要旨集 昭和 4 0 年度(昭和 4 1.4
刊), B 5 判, 4 7 P P.

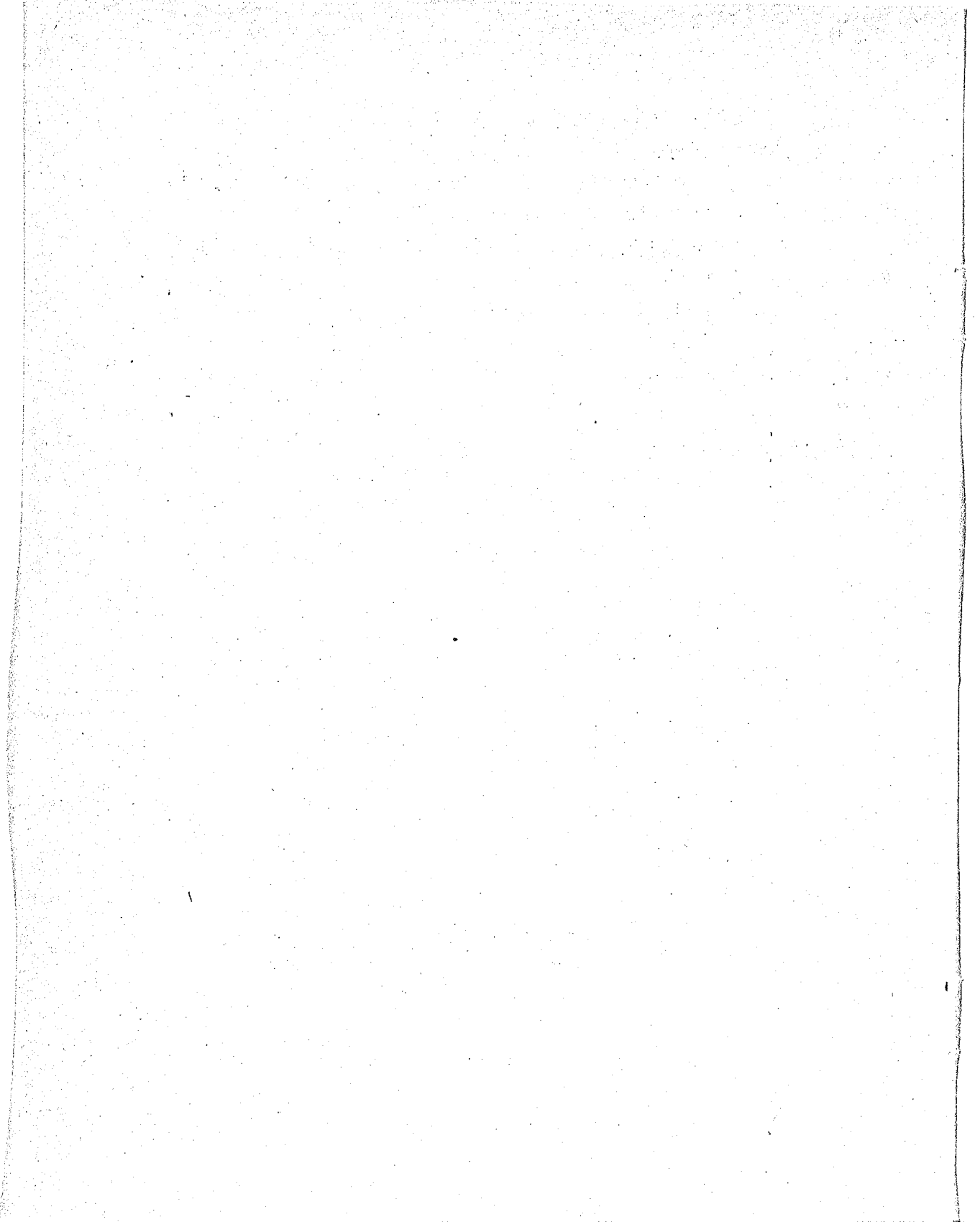
○ 人口問題関係資料目録〔逐次刊行物所載論文記事〕昭和 4 0 年度収集
分(昭和 4 2.1 刊), B 5 判 1 0 0 P P.

6 刊行物の配布は, 官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で
行なっており, 約 7 0 0 機関(個人も含む)定期的発送を行なっている。
その他本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布している。

7 図書・資料の収集および管理 (担当: 全員)

本年度における受け入れ図書・資料数をしるすと次のとおりである。

- 購入図書：59冊（和書28，洋書31）
 - 交換・寄贈によつて収集した図書・資料：図書254冊（和書231，洋書23），資料は単行816冊，逐次刊行物約511種。
 - 新聞記事等の収集：主要新聞および官報の重要記事を切り抜いて保存。
- 8 定例研究報告会の開催 〔担当：小林・山口両技官〕
本年度は34回の研究報告会を開催したが，並列報告・共同報告も含まれているので延べ報告者数は53名である。
- 9 資料の照会に対する相談 〔担当：全員〕
文部省，NHK，法政大学，小学館，電通資料センター，その他諸官庁，公社，大学，研究機関，民間会社，諸団体よりの総計約1790件の資料照会（来訪・文書・電話）に対し，指導・相談に当たつた。



IV 標本的調査の施行

内

昭和41年度の实地調査は「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」(5月と9月に実施)ならびに「農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査」(6~8月実施)を施行した。その概要を示すと次のとおりである。

結婚および出産と経済的社会的条件 との関係に関する調査

I 調査の目的と概要

わが国の出生率は、終戦後数年間のベビー・ブーム時に人口千人あたり30以上の高水準を示したが、その後急速に低下して昭和32年には17.2の低水準に達した。昭和22~24年の高出生率が戦後の特殊な事情によるものであつたにせよ、出生率が10年たらずの間に半減するほどの急低下をみせたことは、前例のない大きな変化であつた。

その後の出生率は、若干の上下変動を示しながら、ほぼ横ばいの状態で推移しているが、今後の出生率の動向には多くの関心がよせられている。何となれば、現在の出生率水準は諸外国と比較してやや低くすぎるし、年齢別出生率のパターンも特殊なかたちを示しているからである。他方、国民生活は経済の高度成長の結果いちじるしく向上したが、この国民生活の実態がどのように国民の結婚と出産に影響を与えているのか、その関係を詳細に追求することは、たんに科学的関心事であるばかりでなく、政策的観点からも重要な研究課題である。

近代社会における国民生活に対して決定的な影響力をもつた諸要因を総括して、これを一言で表現すれば、それは工業化 industrialization であるといふことができる。工業化は近代においてなお相当なウエイトを保持する農業および農村に対しても無視すべからざる影響力をもっている。そして、都市化 urbanization は工業化と表裏をなして近代社会を特徴づける現象である。

現在、わが国の出生率は、都市・農村間にみるべき差異を示していないが、本調査においては、全国を都市化の度合に応じて地域分類し、各地域の住民生活と結婚・出産の関係に特徴的な差異がみられるかどうかという点の解明に焦点をおいた。もちろん、生活と出生率との関係を媒介する要因は複雑か

つ多数であつて、この調査でも大きなウエイトがかけられているところの夫婦の年齢、職業、学歴、結婚時期など多くの要因を考慮に入れなければならないが、本調査の直接のねらいは、前述のように、都市化を尺度とする地域差の解明にあるといふことができる。そういうわけで、全国についてみた国民的出生力の測定と究明は、この調査の直接の目的でないことをおことわりしておかなければならない。そのような大規模な調査目的の追究のためには、別途にもつと大がかりな調査を実施する必要がある。

国民生活の実態を詳細に知るためには、結局のところ、個々の世帯の家計収支に立ちいって実情を調査することが必要である。この種の調査としては、すでに総理府統計局による『家計調査』があるが、われわれは、本調査の一環として、とくに結婚・出産に影響を与える支出項目とその水準を詳細に把握するため、有意に選出した調査対象世帯に詳細な家計簿の記入を依頼した。その結果は、われわれの調査目的にかなうように特殊な集計をおこなつた。その一部は本報告書にも収録されているが、従来この種の集計が少なかっただけに、その価値は大きいと考えられる。

II 調査の方法

1. 調査方法の概略

この調査は、その方法上の性格からいえば、有意選択法による典型調査であるといふことができる。調査対象はえらばれた世帯を単位としているが、調査対象世帯を決定するに先立つて、表Aに示されているような調査地域を決定した。この調査地域は、まず、大都市、中都市、小都市、農村を代表する地域グループを設定し、各グループの中でさらにふたつの類型を分ける方針をとつた。

大都市グループの代表として東京都区部をえらぶことはわが国の現状からみて殆ど問題のないところであり、別に説明を必要としないであらう。なお、この東京都区部の中を、いわゆる山手地区と下町地区に分け、各地区から調査対象世帯がえらばれるよう配慮した。

中都市グループとしては、人口（昭和40年国勢調査）10万以上50万

未満の都市を考え、これにあたる全国119市の中から宮崎市と新潟市をえらんだ。この選択は、宮崎市が南九州という環境の中にあつて経済的社会的変化のテンポが比較的緩慢であり、これに対して新潟市は裏日本に位置しながらも工業的活動が活発であり、したがって諸般の変化が激しいという特徴をそなえているという判断によつたものである。

小都市グループとしては、人口10万未満の都市を考え、これにあたる全国で430市の中から山形県鶴岡市と広島県三原市をえらんだ。この場合、前者が変化の少ないいわば保守的な都市を、後者が変化に富んだいわば進歩的な都市を代表している。

農村の調査地域は、東北型農村と西南型農村を代表させることとし、前者については秋田県内の2農村を、後者については佐賀県内の2農村を選出した。各県2農村をえらぶについては、都市の場合と同様に性格の対照的なものを抽出することとし、農業生産の安定した純農村として秋田県の仙北村と佐賀県の川副村をとり、出稼ぎ・兼業などが多く農業生産の基盤が動揺しつつあるのではないかと思われる農村として秋田県の峰浜村と佐賀県の玄海町をえらんだ。

以上にのべた各調査地域において、表Aに示されている個数の調査区（国勢調査調査区）が選定され、その中の全世帯（ただし後述する特殊な世帯をのぞく）が調査対象世帯とされた。調査地域における対象調査区の選定は、当該の都・県・または市町村当局と協議のうえ、この調査の目的からみてその地域を代表すると判断される調査区が有意にえらび出された。

以上のようにして、本調査の調査地域数合計9個、調査区数合計250個が決定され、その中に調査対象世帯合計1万世帯が含まれているものと予定された。ただし、実際の調査対象世帯数は、後に集計結果についてのべるさいに示されているように、当初の見積とは若干のズレがあつた。

調査は、その中からとくにえらばれた100世帯に対するB事例調査の2段階に分けておこなわれた。

表A 調査対象

グループ	調査地域数	地 域	調査区数	一般調査対象世帯数	事例調査世帯数
大都市	1	東京都区部の一地区	50	2,000	20
中都市	2	宮崎県 宮崎市	25	1,000	10
		新潟県 新潟市	25	1,000	10
小都市	2	広島県 三原市	25	1,000	10
		山形県 鶴岡市	25	1,000	10
農 村	2	秋田県 峰浜村、 仙北村	50	2,000	20
〃	2	佐賀県 川副町、 玄海町	50	2,000	20
計	9		250	10,000	100

2. 調査の実施

A 一般調査

一般調査は、この調査のために作成された調査票を用いておこなわれた。調査票は、世帯票と夫婦票の2種に分かれており、世帯票はすべてこの調査対象世帯に配布された。調査対象世帯は、調査区内の普通世帯（準世帯はのぞく）とし、普通世帯でも単独世帯および夫婦の一方もしくは双方が外国人である世帯は対象外とした。

夫婦票は、上記の調査対象世帯に属する特定の夫婦（夫婦がそろって妻の年齢が50歳未満の夫婦）だけに配布された。したがって、夫婦票が1枚も配布されない対象世帯があると同時に、2枚以上の夫婦票が配布される世帯もあつた。調査票の様式と内容は、本報告書Ⅲ調査票の概要に記されているとおりであるが、調査対象者が安心して正確な記入をしうるよう、調査票の記入は自計主義とし、調査対象者が自ら封筒に入れ、密封したものを調査員が回収することとした。したがって、調査票の記入内容の点検は当研究所で開封するまで一切おこなわれず、そのため記入不備、記入漏れの頻度を若干高める結果となつたのは止むをえない。

調査実施の時点は、昭和41年5月1日とした。これは、調査票の配布、記入、回収の時点を意味するのではなく、記入がこの時点の事実についておこなわれたことを意味するものである。

B 事例調査

一般調査が昭和41年5月1日現在で実施され回収されたのち当研究所において開封点検し、その中から家計簿の記入を依頼するのに適当とおもわれる世帯10世帯をえらび、事例調査を実施した。

この事例調査の地域別対象世帯数は、表Aに示されているとおりであるが、選択の基準は、一般調査の調査票に記入されている事実により、世帯構成、夫婦の職業、子供の数と年齢などの観点からこの調査の目的にかなう世帯をえらび出したものである。

事例調査は、昭和41年9月1日から30日までの一ヶ月間の家計収支をあらかじめ配布した家計簿に詳細に記入させ、これを封筒に密封したものを回収することにした。家計簿記入の方法については、調査対象世帯にあらかじめ「生計費記入簿記入上の手引」(後掲)を配布し、この調査の目的に即した集計ができるよう特別な記入方法を依頼した。なお記入に用いる家計簿は当研究所で用意したものを配布した。この家計簿の様式は、後掲のとおりである。

Ⅲ 調査票の概要

A 一般調査

前述のとおり、一般調査の調査票は世帯票と夫婦票に分かれている。まず、世帯票はすべて調査対象世帯に配布され、世帯主(または世帯主の代理のひと)によつて記入されるものである。世帯票の記入を依頼した目的は、この調査の対象が世帯を単位としている関係上、まず世帯に関する諸事実をたしかめておく必要があつたためであり、また夫婦票によつて夫婦の出産力等を調査するさいに、その夫婦がどのような世帯に所屬しているかを知つておく必要があつたためである。それ以外に、後述の世帯票の集計結果をみられると分かるように、これによつて若干のそれ独自の情報も手に入れることがで

きた。

世帯票では、世帯主の氏名、世帯の場所からはじまつて、世帯で営まれている家業、世帯の家計類型、世帯員構成がたずねられており、とくに世帯員についてはきわめて多くの事項が問われている。なかでも、特色のあるとおもわれる項目は、(19)現在の職業と(20)仕事の程度および(21)扶養の方向であるが、(20)仕事の程度はともかくとして、他の2項目は結果的にいつて記入が困難であつたようである。(19)現在の職業は別表の職業分類表(後掲)を調査票と同時に配布して、その分類番号を記入するよう依頼したが、記入不備、記入漏れが多かつた。また(21)扶養の方向は、本人が誰か他のひとによつて扶養されているか、それとも誰かを扶養しているか、あるいは自分独りだけの生計をたてているかをたずねたものであるが、これも記入状況はよくなかつた。

夫婦票は調査対象世帯に属する夫婦で妻の年齢が50歳未満の夫婦だけに依頼したものである。この夫婦票でのねらいは、夫・妻の年齢、学歴、職業と出産歴をたずねることにあつた。その方式は、当研究所において従来採用されていたものにとり、とくに新たに付け加えた部分は少なかつた。ただ、夫・妻の結婚時の職業、出産順位別出産時の職業を問うた点にこの調査の新味があつたが、世帯票の場合と同様、あらかじめ用意された職業分類表によつたため記入成績はよくなかつた。なお、夫婦が扶養している人、夫婦に入金・仕送りしてくれる人の質問は、事例調査の対象夫婦を選定するさいの材料として利用するためのものである。

B 事例調査

事例調査のためには、「結婚と出産に関する調査生計費記入簿」と題する特別の家計簿を作成し、これを対象世帯に配布して記入を依頼した。その内容の主たる部分は毎日の収入の種類別または支出の品名別および用途別に、その数量と収入額または支出額を記入することであるが、記入上の手引きに記されているとおり、出来るかぎり世帯員の個人別に記入するよう依頼した。これによつて、個人別の集計が可能となり、多くの貴重な情報がえられた。

家計調査の難点は、収入・支出とくに収入について正確な記入が期待でき

ないことであるが、この調査では自営業（農業を含む）の営業上の収入・支出は調査の対象外とし、世帯の生活に関係のある収入と支出だけを調査することにした。これは、上述の記入上の難点を回避するとともに、生活の経済的実態を知るうえで必要とおもわれない部分はできるだけ割愛した方がよいと考えられたからである。

なお、現物をよそからもらったり、店の品物を家計にまわした場合、また自分の家でとれた野菜や卵を家計に入れて消費した場合は、品名、入手方法、数量を書き、収入欄に現物と記入したうえで、その見積り金額を記入することにし、貨幣的収支のみでなく、現物的収支をもふくめて調査した。

上記以外の詳細については、別添の「生計費記入簿」と「生計費記入簿記入上の手引き」を参照されたい。

IV 調査票の回収と集計

一般調査の調査票は密封されたまま当研究所に回収された。そのなかにはもちろん白票や無効票が若干含まれていたが、総回収調査票数とその地域別内訳は表Bに示されているとおりである。

表B 一般調査調査票の回収状況

地 域	世帯票	夫婦票
総 数	9,730	8,413
東 京 都	1,939	1,645
新 潟 市	903	820
宮 崎 市	887	709
鶴 岡 市	1,042	834
三 原 市	997	941
秋 田 県	2,009	1,854
佐 賀 県	1,953	1,610

事例調査の調査票（生計簿）は表Aに記されている予定数どおり回収することができた。

調査票の集計は、一般調査については当研究所において点検したのち、機械集計によって必要な集計をおこなった。集計項目は集計結果表を参照されたい。

事例調査についての集計は、手集計によって行なわれた。記入事項に多少不鮮明の個所があつたが、それらは一般調査票と照合して補充することができたため、100世帯全部が有効となつた。

農家世帯においては自家消費の部分で現金に換算されていない世帯が半数近くあつたが、それらについては農林省『農家生計費統計』を参考にして算出した。

秘

厚生省人口問題研究所

昭和41年5月1日

結婚と出産に関する調査

世帯票

行政管理庁承認 ㊦ 5366
昭和41年7月31日まで

調査地域	調査区番号	世帯番号
※	※	※

- 記入上の注意
この調査票は世帯主またはその代理の方が書き入れて下さい。
記入は裏の記入例を見ながら、あてはまるものを○でかこみ、また必要なことがらを書き入れて下さい。ただし※印のところは調査員が記入しますからそのままにして下さい。

1 世帯主の氏名	2 世帯の場所	都道府県	市区町村	番地
4 あなたの世帯で耕作している耕地面積	田	町	町	反
5 あなたの世帯で所有している山林面積	町	町	町	反
6 あなたの世帯で使用している漁船の数	無動力船	自家所有	借入	共同所有
あなたの世帯で経営している仕事の内容 と従業員数(自動車販売・修理業、開業医 などというように具体的に書いて下さい)	動力船	自家所有	借入	共同所有
	7 仕事の 内容	8 家族従業員数 (業主を含む)	9 その他 従業員	10 合計
		人	人	人
		人	人	人

- ※ 3 世帯業態
- 1 農林漁業就業者世帯
 - 2 農林・非農林就業者世帯
 - 3 非農林漁業就業者世帯
 - 4 非就業者世帯

あなたが、昨日たべた主食を
朝食夕別に○印をつけて下さ
い。

	朝	昼	夕
飯			
めん類			
パン類			
2種類以上			

II あなたの世帯は家計のかたちからみて次のどれにあたりますか。

- 1 世帯主(または世帯主夫婦)には収入がない。
- 2 世帯主(または世帯主夫婦)の収入以外に収入がない。
 - 1 世帯主(または世帯主夫婦)だけが働いている。
 - 2 世帯主(または世帯主夫婦)以外の世帯員も働いている。
- 3 世帯主(または世帯主夫婦)の収入以外に他の世帯員の収入がある。
 - 1 支出のうえで世帯主(または世帯主夫婦)の収入と他の世帯員の収入がほぼ独立の勘定になっている。
 - 2 支出のうえで世帯主(または世帯主夫婦)の収入と他の世帯員の収入とをいくらか共同にして使う勘定がある。
 - 3 支出のうえで世帯主(または世帯主夫婦)の収入と他の世帯員の収入とが大部分共同の勘定になっている。
- 4 それ以外のかたち(具体的に書いて下さい)

あなたの世帯に常任する世帯員(ただし家事使用人、営業使用人、間借人などは含まれません)と世帯に常任していても経済的に扶養関係がある家族のこと。											
番号	氏名	続柄 13 世帯主を 中心に、 長男の長 男という ように書 いて下さ い。	性別 14 男 女 別	出生年月 15	学歴 16 1 未就学 2 小学・高小 3 旧中・新高 4 旧大・高専	配偶関係 17 未婚、 有配偶、 その他、 別に○を つけて下 さい	有業・無業別 18 有業は有業 学生はほか 無業のほか 学○をつ けて下さい	現在の職業 19 別表の職 業分類の 番号で書 いて下さ い	仕事 20 1 仕事がおも 2 家事のかた 3 通学のかた 4 無業その他	扶養の方向 21 本人を中心 に本人が扶 養者として 扶養を受け る人だ け記入し て下さい	住所 22 世帯外に いる人だ け記入し て下さい
2			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
3			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
4			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
5			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
6			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
7			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
11			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
12			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県
13			男女	明大昭年月	1 2 3 4	未 有他	有 無学		1 2 3 4	扶 被自	都 府 県

(21の柱)自分で生活している誰をも扶養せず、また誰からも扶養されていないひとは自に○をつけて下さい。

厚生省人口問題研究所 東京都千代田区霞ヶ関2の1 (電話東京591-4816)

厚生省人口問題研究所
結婚と出産に関する調査

昭和41年5月1日

夫 婦 票

(秘)

行政管理庁承認 ㄥ 5367
昭和41年7月31日まで

調査地域	調査番号	世帯番号
※	※	※

○ 記入上の注意
この調査票は夫婦ともそろっていて、妻の年齢50歳未満の夫婦だけに書いていただくものです。
記入は妻の記入例を見ながら、あてはまるものを○でかき、また必要なことがらを書き入れて下さい。
ただし※印のところは調査員が記入しますからそのままにしておいて下さい。

あなた方夫婦のこと								
1 氏 名	2 出生年月	3 出生地	4 学 歴	5 (届実 出 出 婚 婚 年 年 月 月 く 月)	6 の 常 住 地 結 婚 直 前	7 (別類い 表のて下 婚の蓋さ 時 戦号い の 業分書)	8 現 在 業 有 業 別	9 仕 事 の 程 度 1 仕事がおも 2 家事のかた わら 3 通学のかた わら 4 無業・その他
夫	昭 大	都 府 大 学	1 小学・高小 2 中 学 3 大 学・旧高専	昭 大	都 府 大 学		有 無 学	1 2 3 4
妻	昭 大	都 府 大 学	1 2 3		都 府 大 学		有 無 学	1 2 3 4

11 妻の現在の職業について（本業のほかに兼業のある人は両方に○をつけて下さい。この場合従業日数のいちばん多いものに◎をつけ、ほかの兼業と区別して下さい。）

- 1 自分で専業を営んでいる。 専業の種類： 1 農林漁業 2 その他()
- 2 自分の家で営んでいる専業の家族従業者である。 専業の種類： 1 農林漁業 2 その他()
- 3 つとめ人 { つとめ先()
- 4 日雇い労働をしている。 1カ月に平均何日ぐらいい働きますか _____ 日
- 5 内職をしている（具体的に _____)

1カ月に平均何日ぐらいい職をしますか _____ 日

あなた方夫婦が扶養している人			
12 夫婦との続柄	13 年 齢	14 同居・非同居	
	歳	同・非	
	歳	同・非	
	歳	同・非	
あなた方夫婦に入金・仕送りしてくれる人			
15 夫婦との続柄	16 年 齢	17 同居・非同居	
	歳	同・非	
	歳	同・非	
	歳	同・非	

あなた方夫婦の間で生まれた子供のこと(再婚の場合の前の結婚による子供は含みません)									
注 (A) 子供を1人も生んでいない場合はこの欄の末尾に○をつけ(○)として下さい。 無									
意 (B) これ以上子供を生まないつもりときは最終の子の順位の欄を○でかこんで下さい。									
(C) たりのない方は下の余白に書いて下さい。									
18	19	20	21	22	23	24	25	26	
出生の順位	男 女 の 別	出生年月	子供の出生		生死の別	学 歴	有業・無業別	子供の結婚年月	結婚した子供
			当時の夫業	当時の職					
(別表の職業分類より番号で)									
第1	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第2	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第3	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第4	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第5	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第11	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第12	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第13	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月
第14	男	昭和21年			生・死	1 2 3 4	有	昭和	月

別紙

厚生省人口問題研究所
結婚と出産に関する調査
職業分類

1	専門的・技術的職業	教員、土木、建築、電気、機械、農林技術者、その他の技術者、研究公務員、裁判官、弁護士、芸術芸能家、デザイナー、医師、看護婦、僧侶、茶の師匠、著述家、記者、写真家等
2	管理的職業	官公庁及び従業員30人以上の企業の部課長以上(工場長、駅長、区長も含む)。
3	事務 (イ)	官公庁及び従業員300人以上の企業の係長以下の事務員、タイピスト等(事務担当職員も含む)。
4	事務 (ロ)	従業員300人未満の企業の係長以下の事務員、タイピスト 従業員30人以上のデパート、卸・小売店の店員、セールスマン 保険・証券の外交員等
5	中小企業主 (イ)	従業員5～29人の企業主
6	中小企業主 (ロ)	従業員5人未満の企業主：建設、各種製造、卸・小売、サービス(クリーニング、理髪、飲食)、質屋、個人タクシー、貸ビル等
7	販売・サービス従事者	30人未満の卸・小売の店員、サービス(クリーニング、理髪、飲食)従事者等
8	生産・鉱山・運輸通信労務者 (イ)	従業員300人以上の工員(職長、組長も含む)、鉱山・建設・運輸通信労務者(船長も含む)。 自動車の運転手、印刷・製本従事者、機械器具修理工、ガソリンスタンド給油工も含む。
9	生産・鉱山・運輸通信労務者 (ロ)	従業員300人未満の工員(職長、組長も含む)、鉱山・運輸通信労務者(船長も含む)。 自動車の運転手、印刷・製本従事者、機械器具修理工、ガソリンスタンド給油工も含む。
10	その他の労務者	建設労務者(大工、左官、配管工、とび職、畳職、タイル張工、屋根職等)、ペンキ工、植木職、日雇、警備員、用務員、お手伝いさん、荷役夫、土工、線路工夫、道路工夫、配達夫、清掃作業員、ボイラーマン、手内職等
11	農林漁業従事者	炭焼きも含む。
12	国家保安サービス従事者	警察官、自衛官、鉄道公安員、消防員等
13	分類不明	職業分類不明のもの
14	無職	主婦、学生、利子恩給生活者等

行政管理庁承認 №. 5368
昭和41年11月30日まで

調査地域	調査区番号	世帯番号
*	*	*

秘

No. _____

結婚と出産に関する調査
生計費記入簿

厚生省人口問題研究所

年 月	日	収入の種類または支出 の品名および用途	数量	収 入	支 出	備 考
				円	円	

V 集計結果

この調査からえられた情報を種々の観点から分析し、結論をひきだすのに必要とおもわれる基本的集計結果のみをとりあえずとりまとめて発表した。その内容の目次は次に示すとおりであり、具体的には、人口問題研究所実地調査報告資料「昭和41年度結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査報告」（昭和42年3月1日）として発表した。

結 果 表 目 次

A 一般調査

- 第 1 表 男女年齢別世帯主
- 第 2 表 世帯業態別・家計のかたち別世帯数
- 第 3 表 世帯業態別・世帯員数別世帯数
- 第 4 表 夫婦票における夫の年齢と妻の年齢
- 第 5 表 結婚持続期間別・生まれた子供数別夫婦数
- 第 6 表 夫の年齢別・生まれた子供数別夫数
- 第 7 表 妻の年齢別・生まれた子供数別妻数
- 第 8 表 夫の職業別・生まれた子供数別・妻の年齢別夫婦数
- 第 9 表 従業員数別・妻の年齢別・生まれた子供数と夫婦数

- 第10表 耕作面積別・妻の年齢別・生まれた子供数と夫婦数
第11表 平均給料別・妻の年齢別・生まれた子供数と夫婦数
第12表 妻の学歴別・仕事の程度別・年齢別・生まれた子供数と妻の数
第13表 妻の学歴別・仕事の程度別・結婚から第1子出生までの平均年数
第14表 妻の学歴別・妻の仕事の程度別・第1子出生から第2子出生までの平均年数
第15表 妻の学歴別・妻の仕事別・第2子出生から第3子出生までの平均年数

B 事例調査

- 第1表 地域別、父の年齢別父の数
第2表 父の年齢別にみた年齢別子供数
第3表 父の年齢別にみた世帯の収入階級別子供数
第4表 父の年齢別にみた世帯の消費支出階級別子供数
第5表 地域別世帯当たり1ヶ月間の収入と支出 — 41年9月 —
第6表 教育段階別にみた子供に関する経費 — 41年9月 —

(本調査の担当は人口政策部である。)

農村における中高年労働力資質の 保持改善に関する基礎的調査

1) 調査目的

わが国戦後の社会 — 経済の急速な変動とともに人口動態も未曾有の変動をとげ、人口の年齢構造は次第に中高年の肥大を必然的ならしめるに到った。従って国民の生活環境も著しい変容を示しつつあり、それらが地域住民の資質に及ぼす影響も少なくなく、特に生活環境の改善のおくれている農村人口の資質の動向は中高年労働力資質問題として軽視出来ない課題の一つである。本調査は以上の見地から、昭和41年度においては典型的な農山村を選び中高年労働力の資質の保持改善に関し主要な識徴について調査し、わが国人口資質向上のための具体的施策に関する基礎的資料を得ようとするものである。

2) 調査対象および方法

人口5千以上の典型的な農村2ヶ村を選び、1ヶ村約1,000世帯、計2,000世帯について配票調査を行ない、この中から50才以上の農業従事者を過去の労働時間別、疾病の有無別、現在の労働状況別に5才階級別に代表1人を取り、男女計100、2ヶ村計200名について、再び面積実地計測調査を行ったものである。

3) 調査地域

埼玉県秩父郡荒川村
山形県河北町谷地部落

4) 調査期日

昭和41年6月～8月末

5) 調査事項

(1) 配票調査

(i) 世帯について

世帯主氏名 結婚年月 耕地面積 山林面積

中高年者の健康に関する調査

世帯調査票

厚生省人口問題研究所

調査年月日 年 月 日

調査員

I 世帯について

1 世帯主氏名	2 世帯主の結婚年月
	明治 年 月 大正 年 月 昭和 年 月

3 あなたの世帯で耕作している耕地面積	4 あなたの世帯で所有している山林面積																								
<table border="1"> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>田</td> <td>畑</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> </table>	ヘクタール	反	畝	田	畑	畝	ヘクタール	反	畝	ヘクタール	反	畝	<table border="1"> <tr> <td>山林</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> <tr> <td>ヘクタール</td> <td>反</td> <td>畝</td> </tr> </table>	山林	反	畝	ヘクタール	反	畝	ヘクタール	反	畝	ヘクタール	反	畝
ヘクタール	反	畝																							
田	畑	畝																							
ヘクタール	反	畝																							
ヘクタール	反	畝																							
山林	反	畝																							
ヘクタール	反	畝																							
ヘクタール	反	畝																							
ヘクタール	反	畝																							

Ⅱ 常住世帯員について

この世帯にふだん住んでいる人は、一時不在者（1年以内の出稼者、旅行者、入院患者等）も記入して下さい。

1	2	3	4	5	6	7
氏名	世帯主との続柄	性別	出生年月 (不明の者は満年齢)	配偶関係 1 結婚したことがない 2 結婚している 3 相手が死んだ 4 相手とわかれた (あてはまる数字に○をつける)	教育程度 未就学及び新制中学以下に通学中の人は記入の必要がありません 1 小学校、高小、新制中学卒業 2 旧制中学、新制高校卒業 3 大学、旧制高等卒業 4 高校以上に在学中 (あてはまる数字を○でかこむ)	職業の有無
1	世帯主	男	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
2		女	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
3		男	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
4		女	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
8		男	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
9		女	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有
10		男	昭和 元年 月	1 2 3 4	1 2 3 4	有

II 常住世帯員について(続き)

1 氏名	8 現在の業主名	9 農業以外の 現金収入 (平均1ヶ月の手 どりの収入を書 いて下さい。)	10 あなたの収入を 家計に入れますか。	11 あなたはいつも 1日平均何時間位 働いていますか。	12 あなたの現在の 身長・体重は、 (メートル法で測った ことのない方は尺 貫法でもかまいま せん。)
		円		時間	身長 体重 cm 寸 kg 匁
1		円		時間	尺 寸 kg 匁
2		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁
3		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁
4		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁
8		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁
9		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁
10		円	1 入れる(円) 2 入れない	時間	尺 寸 kg 匁

50歳以上の方は裏面にも書いて下さい。

Ⅱ 50歳以上の世帯員について(常住世帯員の中で50歳以上の人だけが書いて下さい)

1 氏名	2 結婚年齢 (実際に結婚した年齢を書いて下さい)	3 子供数 (死んだ子供も入れて書いて下さい)	4 何歳から農業に従事しましたか。	5 農業をやめて外の仕事についたことがありますか (ただし出かせぎなど兼業は除きます)	6 5欄の期間はどれ位ですか。 あてはまるものに○をつけて下さい 1 2年未満 2 2年~5年未満 3 5年~10年未満 4 10年~20年未満 5 20年以上	7 過去から現在まで仕事で一日平均何時間働いてきましたか (農業の場合は雇期間の場合を除く また家事労働時間ははいて下さい)											
						小学生時代のとき	三歳~九歳のとき	一〇歳代のとき	一〇歳代のとき	三〇歳代のとき	四〇歳代のとき	五〇歳代のとき	六〇歳代のとき	七〇歳代のとき	八〇歳以上のとき		
1	満 歳	人	満 歳	1 2 ある い	1 2 3 4 5	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
2	満 歳	人	満 歳	1 2 ある い	1 2 3 4 5	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
3	満 歳	人	満 歳	1 2 ある い	1 2 3 4 5	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
4	満 歳	人	満 歳	1 2 ある い	1 2 3 4 5	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
5	満 歳	人	満 歳	1 2 ある い	1 2 3 4 5	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間

氏名	8								9	10	
	いままで1週間以上床につくような病気がかかった事がありますか。 (病名がわかっていたらカッコの中に書いて下さい。)										
	一三歳未満のとき	三歳～五歳のとき	一〇歳代のとき	三〇歳代のとき	四〇歳代のとき	五〇歳代のとき	六〇歳代のとき	七〇歳代のとき	八〇歳代のとき		
1	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 休んだ 2 休まない
2	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 休んだ 2 休まない
3	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 休んだ 2 休まない
4	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 休んだ 2 休まない
5	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 () 2 ()	1 休んだ 2 休まない

実地調査票

調査年月日(昭和41年 月 日)

(1)	部落名	氏名番号	氏名	男女別	年齢	世帯主氏名
		No.		男女	才	

(2) 身体計測	身長(cm)	全頭高(cm)	握力 左()	右()
	体重(Kg)	上肢長(cm)	背筋力()	
	坐高(cm)	下肢長(cm)	運動能力(s)	(s)
	胸囲(cm)	皮厚(mm)	その他	
	肩巾(cm)	上腕(mm)	()	

(3) 検査	血圧	最高 { 右 mmHg	尿	蛋白 (一+ 卅卅)	(その他)
		左 mmHg		糖 (一+ 卅卅)	
		最低 { 右 mmHg		ウロビリノゲン (一+ 卅卅)	
		左 mmHg			

(4) 面接	A 出生地	1. 土地生れ 2. その他(県 郡市 町村)		
	B 兄弟姉妹	1. 人 2. 生存 人 3. 死亡 人: 死因		
	C 両親の死亡年齢及び死因	1. 父 才: 死因 2. 母 才: 死因		
	D 子供数及び死亡数、死因	1. 子供数 人 うち死亡数 人: 死因		
	E menarche ~ menopause (女性のみ)	才 ~ 才		
	F 農作業の内容(動力機の活用)	1. 農機具 2. 生産品目 3. 労働力		

(II) 常住世帯員について

氏名 続柄 性別 出生年月 配偶関係
教育程度 職業 収入 労働時間 体格

(III) 50才以上の世帯員について

氏名 結婚年令 子供数
農業に従事した年令
農業以外の仕事をしたことの有無およびその期間
過去から現在までの一日平均の労働時間
1週間以上床についた病気の有無
過去の慢性疾病の有無と休養状況

(2) 面接・計測調査

(I) 面接調査

氏名 性別 年令 配偶関係および血縁関係
世帯主との関係 経営耕地面積 所有動力機械
農業従事労働状況 慢性疾病の有無その状況等
両親の死亡年令 兄弟同胞の生存状況

(II) 計測調査

身長、体重、胸囲、上肢長、下肢長、坐高、肩巾、全頭高、握力、
背筋力、運動能力、血圧

(III) 試薬品による尿検査

肝臓機能に関するテスト
糖尿病に関するテスト
尿蛋白に関するテスト

6) 配票調査の集計

配票調査の結果、配票数、回収票数、集計票は次のとおりであった。

	配票	回収票	集計票
埼玉県荒川村	1.179	1.159	1.156
山形県河北町	1.017	1.010	1.009

集計は、専業農家・世帯主やあととりが他産業に従事している農家（イ兼業農家）・世帯主あととり以外のものが他産業に従事している農家（ロ兼業農家）・非農家にわけておこなった。

また専業農家・ロ兼業農家については、経営耕地規模別に、イ兼業農家については、世帯主かあととりの就業職種別に、非農家については、世帯主の就業職種別に集計をおこなった。この場合用いられた経営耕地規模と就業職種の分類は次のとおりである。

経営耕作規模

3反未満、3～5反未満、5～7反未満、7～10反未満、
10反～15反未満、15～20反未満、20～25反未満、25反以上。

就業職種

自営業、常用事務的職業、常用筋肉労働者、日雇労働者、その他。

集計の際、作成された結果表は次のとおりである。

- 表1 世帯人員別世帯数および平均世帯人員
- 表2 世帯員の年齢階級別、労働力非労働力別世帯員数
- 表3 男女年齢階級別、現在の労働時間数別労働力人員数
- 表4 男女年齢階級別、平均身長および平均体重
- 表5 男女別教育程度別20才以上の世帯員数
- 表6 世帯主以外の収入記入者数とその収入金額総計、家計補助をしている収入記入者とその収入金額総計および家計補助金額総計（兼業農家）。
- 表7 男女別、過去から現在までの時期別、病気の有無別、年齢階級別50才以上世帯員数

7) 面接・計測調査の整理

(I) 面接調査の結果については、次のように整理作表した。

- 表1 調査対象女子の年齢階級別初潮年齢分布
- 表2 調査対象女子の年齢階級別月経閉止年齢分布
- 表3 調査対象女子の年齢階級別平均初潮年齢および平均月経閉止年齢
- 表4 調査対象者の父母の死亡年齢分布
- 表5 調査対象者の父母の平均死亡年齢
- 表6 調査対象者の父母の死亡原因と割合

表7 調査対象者の父母の生存年齢

表8 調査対象者の平均兄弟姉妹数および平均子供数

表9 兄弟姉妹数と子供数の相関係数

表10 調査対象者の兄弟姉妹数および子供数の分布

(II) 計測調査については次のように計測数値を整理作表した。

表1 男女別平均生体計測値

表2 男女別平均体力測定値

表3 男女別平均血圧測定値(最大・最小)

表4 男女別最大・最小血圧分布

(III) 試薬品による尿検査結果については、次のように整理作表した。

表1 尿検査結果

表2 現在慢性病の有無検診(尿検・血圧)者数

8) 調査結果の概要

集計結果表については、実地調査報告資料「昭和41年度農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査報告」(昭和42年3月1日刊)に掲載している通りであるが、山形、埼玉の両調査対象地域の専業兼業別・耕作反別世帯数については、専業農家ではいずれも下層に行く程世帯数は少いが兼業農家では、これと反対に下層程世帯数が多く平均世帯員は専業、兼業を問わず下層程少い。労働力率は山形県専業農家男子では55.2%、女子46.8%でこの中50才以上の男子でも76.6%、女子も45.7%が働いている。しかもこの中高年の労働力率は下層と上層に男子は高い。埼玉県専業農家では、男女とも山形県程高くなく、男子56.7%、女子22.1%に止っているが、50才以上の中高年労働力はこの平均値より高く示され、いずれも農村が中高年労働力に頼らざるを得ない実状を物語っている。しかも現在山形県では60代の男子平均1日6時間、女子でも4時間働らいており、埼

玉では7時間の労働を余儀なくされている。つまり、山形では未だ若年者が農業に従事している割合が高いが埼玉では東京に近いことや山村である関係上、若年者が他産業へと従事する割合が高いことも反映しているように見える。

面接調査の結果については未だ断定的な結果を述べることは出来ないが、大体の傾向としては、50～54才層では一般に埼玉の荒川村の方が体格のよいものが生残している。しかし糖尿病、尿蛋白の検査及びウロビリノーゲンのテストでは双方とも同程度の損傷である。55～59才層は過去10時間以上労働に従事して現在生残しているものでは双方に大差がないが、現在の労働力支障度では山形の方が大きい、しかし過去7～9時間労働者では山形の方が良好である。60～64才層では埼玉の方が体格はよいが体質面では悪い、特に目、耳、慢性疾患において損耗されている。これは過去の労働歴に関係なく生残者は山形が良好であった。65～69才層は体格は埼玉の方がよいものが生残しているが体質は悪い。しかし、過去10時間以上の労働者では山形の生残者にも尿蛋白、糖尿病等について損傷されているものが多く出ているが、この年齢層の生残者の過去の疾病歴、労働歴を見ると埼玉の方が悪かった。70～79才層も同様に山形の方がよいものが生残しているが、80才以上になると埼玉の方がよいものが生残している。

概して東京に近い埼玉では体格はよいものが生残するが体質は自然淘汰から免れて良好でないものが温存されている傾向が見られるに反し、山形の方は体格はそれ程よくなくても体質機能の良好なものが生残している印象が強かった。

しかしそれも過去の労働歴が7～9時間位の労働時間のものに典型的に現われているということである。

詳細な分析は今後の研究にまつ処が大であるが、少なくとも過去の労働形態、特に疲労度の蓄積問題は60才以上の労働力には何等かの形で支障を来す影

響力があることは言えるようである。

(本調査の担当は人口資質部である。)

V 研究報告会の開催

昭和41年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭41.4.20)

- 昭和40年度調査研究実績 概要報告……………各部科・課

第2回(昭41.4.27)

- 昭和40年度調査研究実績 概要報告(つづき)……………各部科・課

第3回(昭41.5.11)

- わが国労働力人口の現状と将来推計値……………濱 英 彦
山 本 千鶴子

第4回(昭41.6.1)

- 日本の人口資質の現状と問題点
—第2次人口白書に関連して—……………篠 崎 信 男

第5回(昭41.6.8)

- 「日本都市学会第13回大会」(昭41.5.28-29)
概況報告……………上 田 正 夫
黒 田 俊 夫
- 昭和41年度実地調査「農村における中高年労働資質
の保持改善に関する基礎的調査」(案)について……………篠 崎 信 男
- 「第5次出産力調査」(昭和42年度実地調査)計画
の概要……………小 林 和 正

第6回(昭41.6.15)

- 「国際家族計画連盟第2回西太平洋地域セミナー」
(1966.5.26-27)概況報告……………館 稔

第7回(昭41.6.29)

- 出生力に及ぼす社会経済的要因
—昭和40年度実地調査結果報告の一部—……………河 野 稠 果

第8回(昭41.7.6)

- アメリカ合衆国国勢調査もれ：州別、人種別(白人または非白人別)、性別、および一部の年齢別—1930年、
1940年、1960年の例……………前国連人口部・山 口 徹 氏

第9回(昭41.7.27)

- 少子化デモグラフィーについて.....小林 和 正

第10回(昭41.8.1)

- 韓国人口問題研究所 邊時敏所長を囲んで

第11回(昭41.8.10)

- 昭和41年度実地調査「結婚および出産とその経済的社会的条件との関係に関する調査」の集計項目について.....岡 崎 陽 一

第12回(昭41.8.24)

- 第19回簡速静止人口表の算定結果について.....山 口 喜 一
金 子 武 治

第13回(昭41.9.7)

- 第11回太平洋学術会議における人口に関連するシンポジウムについて(第1回).....館 稔
黒 田 俊 夫
宮 川 實

第14回(昭41.9.14)

- 第11回太平洋学術会議における人口に関連するシンポジウムについて(第2回).....黒 田 俊 夫
岡 崎 陽 一

第15回(昭41.9.21)

- 第11回太平洋学術会議における人口に関連するシンポジウムについて(第3回).....河 野 稠 果

第16回(昭41.9.28)

- 全国・都道府県別将来世帯数推計(中間報告).....河 野 稠 果
○ 昭和39年を中心とするわが国の人口再生産諸率.....山 口 喜 一

第17回(昭41.10.5)

- 第11回太平洋学術会議における人口に関連するシンポジウムについて(第4回).....上 田 正 夫

第18回(昭41.10.19)

- 学齡期における心身障害者数の推計について.....青 木 尚 雄

- 「第21回日本人類学会日本民族学会連合大会」(昭4
1.1.0.5-6)概況報告……………篠崎信男
青木尚雄
- 「日本統計学会第3.4回大会」(昭4 1.1.0.7-8)概
況報告……………上田正夫
岡崎陽一
- 第19回(昭4 1.1.0.2.6)
- 出かせぎ山村地域の離農形態……………皆川勇一
- 人口学的視点からみた国連都市・地域開発セミナー……………黒田俊夫
- 第20回(昭4 1.1.1.2)
- 「理論経済学会・計量経済学会1966年度大会」(昭
4 1.1.0.2.2-2.3)概況報告……………岡崎陽一
- 「第39回日本社会学会大会」(昭4 1.1.0.2.2-2.3)
概況報告……………上田正夫
皆川勇一
宮川實
- 「1966年土地制度史学会秋季学術大会」(昭4 1.1
0.2.9-3.0)概況報告……………皆川勇一
- 第21回(昭4 1.1.1.9)
- 労働力需給の見通しについて……………岡崎陽一
- 第22回(昭4 1.1.1.1.6)
- 教育程度からみた労働力人口……………宮川實
- 韓国における出生力の概況について…韓国人口問題研究
所……………高甲錫氏
- 第23回(昭4 1.1.1.3.0)
- 「日本家政学会第18回総会」(昭4 1.1.0.8-9)、
「第14回農家生活研究発表会」(昭4 1.1.1.1-2)
および「第13回日本栄養改善学会」(昭4 1.1.1.2.1~
2.3)概況報告……………内野澄子

- 韓国における農家過剰人口について.....
韓国人口問題研究所...洪 永杓氏
- 第24回(昭4 1.1 2.7)
 ○ 東京50Km圏における都市人口の推計.....濱 英彦
- 第25回(昭4 1.1 2.14)
 ○ 兼業化と請負耕作.....林 茂
 ○ 漁業人口の変動(その1)―漁業経営階層の変動を中心
 として―.....井 上 隆 行
- 第26回(昭4 1.1 2.21)
 ○ 南米より帰って.....小 林 和 正
- 第27回(昭4 2.1 1 1)
 ○ 第17回コロンボ計画協議委員会会議からみたアジアの
 人口問題と経済開発.....黒 田 俊 夫
- 第28回(昭4 2.1 1 8)
 ○ エカフェ主催「人口研究センター設置」に関する専門家
 会議とアジアの人口問題.....黒 田 俊 夫
- 第29回(昭4 2.1 2 5)
 ○ 第4次出生力調査における婦人労働の分析.....中 野 英 子
- 第30回(昭4 2.2 1)
 ○ 昭和42年度実地調査「第5次出生力調査」実施計画の
 概要(その1).....小 林 和 正
 ○ 人口再生産率と安定人口増加率との関係に関する一試算
小 林 和 正
 金子 武 治
- 第31回(昭4 2.2 8)
 ○ 昭和42年度実地調査「第5次出生力調査」実施計画の
 概要(その2).....小 林 和 正
- 第32回(昭4 2.2 2 0)
 ○ インドネシア人口の動態―安定人口モデルによる推計を
 中心として―.....高 橋 晟 子

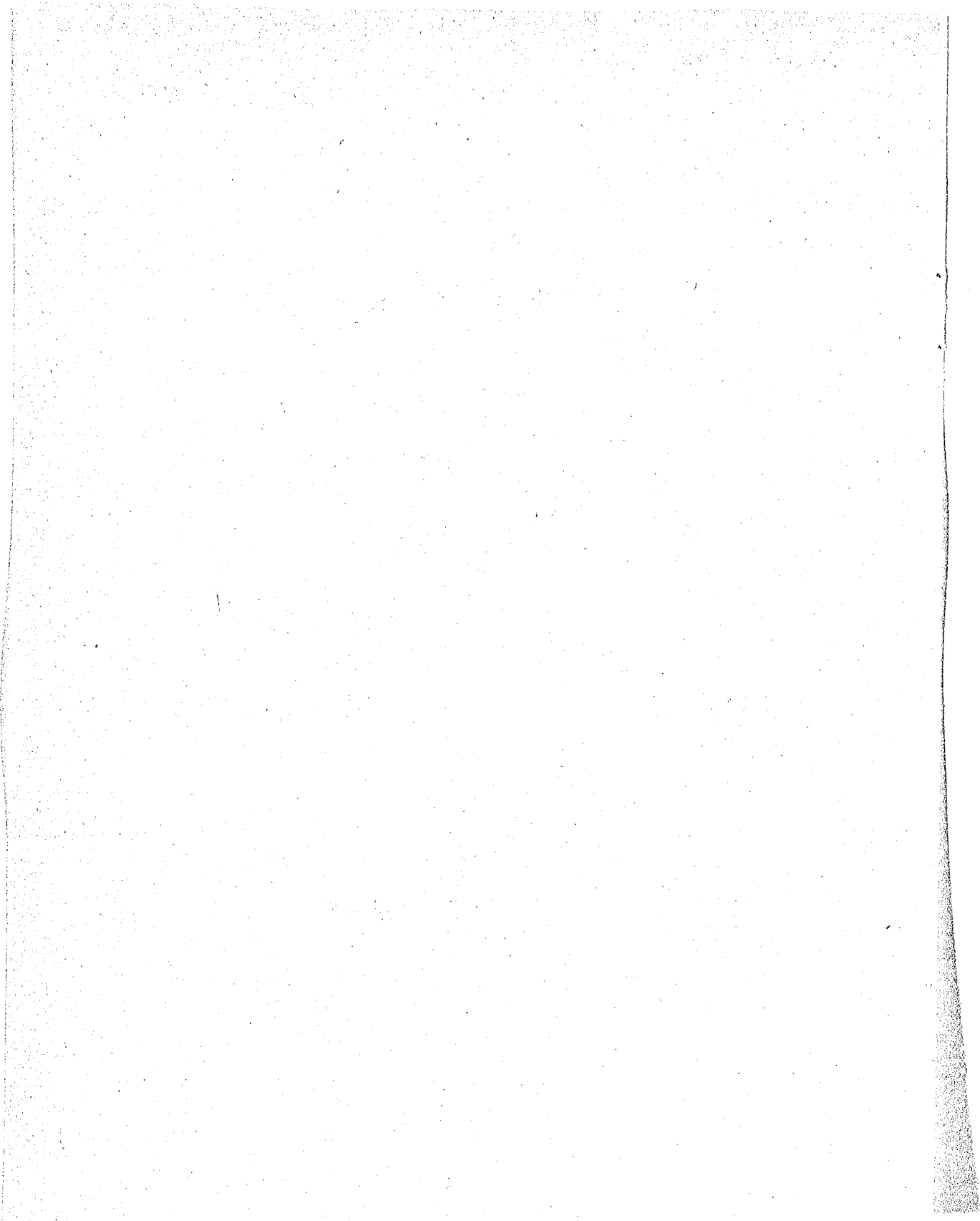
第 3 3 回 (昭 4 2 3. 1)

- 昭和 4 2 年度調査研究項目打ち合わせ..... 各 部 科・課

第 3 4 回 (昭 4 2. 3. 2 9)

- 研究連絡..... 本 多 龍 雄

VI 主要印刷物の刊行



1 機関誌『人口問題研究』

(1) 第98号(昭和41年4月刊行、B5判、60pp.)

調査研究：

- わが国労働力人口の現状と将来予測(濱英彦・山本千鶴子)(pp. 1~15)
- 低開発農村における人口変動と生活構造—東北・岩泉調査—(内野澄子)(pp. 16~28)
- 子どもの体位のコーホート分析(中野英子)(pp. 29~38)
- 人口資質問題をめぐる生活人類学的展望(篠崎信男)(pp. 39~50)

書 評：

- ラリー・K・Y・NG、スチュアート・マツド編『人口危機、意義と対策』(館 稔)(p. 51)
- N：アンダーソン編『アーバニズムと都市化』(上田正夫)(p. 52)

雑 報： 定例研究報告会の開催—資料の刊行—外国関係機関からの本
研究所来訪者—第11回太平洋学術会議におけるコンgres・
シンポジウム「太平洋における人口問題」について—昭和40
年国勢調査の結果(確定数)(pp. 53~60)

(2) 第99号(昭和41年8月刊行、B5判、70pp.)

調査研究：

- 経済成長と農漁業人口の変動(林 茂・井上隆行)(pp. 1~15)
- 高度成長下における農家労働力市場の変化とその問題点(皆川勇一)
(pp. 16~31)
- 不就学および特殊就学児童生徒の実態について(青木尚雄)(pp. 32~46)
- わが国の母性死亡の構造とその変遷(萩野嶋子)(pp. 47~56)

書 評：

- スタンレー・L・フリードランダー『労働力移動と経済発展—ポルト・リコの事例的研究—』(黒田俊夫)(p. 57)
- 村松 稔、ポール・A・ハツパー(編)『ポピュレーション・ダイ

ナミックス』(宮川 實)(p . 5 8)

報： 昭和41年度調査研究項目の決定—昭和41年度実地調査の
施行—一定例研究報告会の開催—資料の刊行—外国関係機関から
の本研究所来訪者—第18回日本人口学会大会—日本都市学会
第13回大会—国際家族計画連盟第2回西太平洋地域セミナー
—韓国人口問題研究所長の来訪

(3) 第100号(昭和42年1月刊行、B5判、114 p p .)

人口問題研究100号記念特集・日本人口の構造と変動—上—

まえがき(本多龍雄)(p p . 1 ~ 1 5)

I 基本構造

- 1 総人口の推移(上田正夫)(p p . 1 6 ~ 2 0)
- 2 基本構造の推移(上田正夫)(p p . 2 0 ~ 2 6)
- 3 基本構造と再生産要因との関係(上田正夫)(p p . 2 7 ~ 3 4)
- 4 基本構造の将来推計(濱 英彦)(p p . 3 4 ~ 4 1)
- 5 世帯の変動と将来推計(上田正夫・河野稠果)(p p . 4 2 ~ 4 8)

II 出生力

- 1 出生力の水準とその推移(河野稠果・山口喜一)(p p . 4 9 ~ 5 8)
- 2 差別出生力(青木尚雄)(p p . 5 8 ~ 6 4)
- 3 結婚および配偶関係構造の変動と出生力(山口喜一)(p p . 6 4 ~ 7 1)
- 4 出生力に及ぼす社会経済的要因(河野稠果)(p p . 7 1 ~ 7 6)
- 5 家族計画の出生抑制効果(青木尚雄)(p p . 7 6 ~ 8 1)

III 死 亡

- 1 死亡率の推移(小林和正)(p p . 8 2 ~ 9 1)
- 2 生命表からみた死亡(小林和正)(p p . 9 2 ~ 9 6)
- 3 死因別死亡の特徴(篠崎信男)(p p . 9 6 ~ 1 0 8)
- 4 死亡率の地域的・社会的差異(萩野嶋子)(p p . 1 0 8 ~ 1 1 4)

(4) 第101号(昭和42年2月刊行、B5判、94+×VIII p p .)

人口問題研究100号記念特集・日本人口の構造と変動—下—

IV 移 動

- 1 人口移動の動向と特徴(黒田俊夫)(pp. 1~6)
- 2 農家人口の移動(皆川勇一)(pp. 7~11)
- 3 労働力人口の産業間移動(岡崎陽一)(pp. 11~17)
- 4 人口移動の人口学的影響(上田正夫)(pp. 17~27)
- 5 人口移動の要因とその展望(黒田俊夫)(pp. 27~29)

V 分 布

- 1 人口分布の特徴(濱 英彦)(pp. 30~34)
- 2 東北日本と西南日本における人口学的特徴(上田正夫)(pp. 34~48)
- 3 都市人口の集積とメガロポリスの形成(上田正夫)(pp. 48~60)
- 4 地域別将来人口の動向(濱 英彦)(pp. 60~66)

VI 再生産力

- 1 人口再生産力の総括的展望(本多龍雄)(pp. 67~74)
- 2 農村人口の再生産力(皆川勇一)(pp. 75~82)
- 3 都市人口の再生産力(宮川 實)(pp. 82~90)
- 4 再生産力に関する見通しと問題点(林 茂)(pp. 91~94)

総 目 録 (副刊号~第99号) (巻 未)

- 2 『人口問題研究所年報』第11号、昭和41年度(昭和41.1.15刊、B5判・92+Vpp.)

- 人口再生産指数(館 稔・高橋晟子)(pp. 1~5)
- 人口大都市集中の現状と問題点(濱 英彦)(pp. 6~9)
- 大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究(上田正夫)(pp. 10~13)
- 人口移動、人口地域分布の変動と地域開発(黒田俊夫)(pp. 14~17)
- 人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析(内野澄子)(pp. 18~21)
- 農業人口の変動と労働力の需給構造(林 茂)(pp. 22~25)

- 山村地域における最近の兼業化傾向—新潟県東頸城郡松之山町の場合—(風間恵子)(pp. 26~29)
 - 漁家労働力の流入形態(井上隆行)(pp. 30~33, 42)
 - 分娩後閉経期間の人口学的意義—アメリカ家族計画運動50周年に寄せて—(館 稔・中野英子)(pp. 34~38)
 - 出生力に及ぼす社会経済的要因(河野稠果)(pp. 39~42)
 - 有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移: 1930年~1960年(山本道子)(pp. 43~46)
 - 戦前戦後わが国全国死亡率の推移(小林和正・金子武治)(pp. 47~50)
 - 諸国主要成人病死亡率(萩野嶋子・丸山昭子)(pp. 51~53, 58)
 - 差別人口資質について(青木尚雄)(pp. 54~58)
 - 3大産業従事者の形質と労働状況(篠崎信男)(pp. 59~62)
 - 所得階級別世帯人員弾性値について—昭和39年消費実態調査による—(牧本みつ江)(pp. 63~66)
 - わが国婚姻率の動向—普通率の標準化率との比較における: 大正9年~昭和38年(山口喜一)(pp. 67~70)
 - マッケンロートのマルサス批判(皆川勇一)(pp. 71~74)
 - 英文抄録(pp. 75~92)
 - 人口問題研究所年報(第1~10号)総目録(巻末)
- 3 「人口問題研究所研究資料」(第169号~175号を刊行)
- (1) 第169号(昭41.7.20刊、B5判、69pp.)
 - 都道府県別標準化死亡率〔昭和5年全国人口標準〕昭和5年・25年・30年・35年(小林和正・山口喜一・山本道子)
 - (2) 第170号(昭41.8.17刊、B5判、25pp.)
 - 全国・都道府県別世帯数の将来推計(中間報告)昭和40~45年間 各年10月1日、昭和45~65年間毎5年10月1日、昭和41年8月推計(河野稠果)
 - (3) 第171号(昭41.9.1刊、B5判、26pp.)

- 第19回簡速静止人口表(生命表)(昭和40年4月1日~41年3月31日)(小林和正・金子武治)
- (4) 第172号(昭41.1.2.2刊、B5判、56pp.)
 - わが国人口再生産力の動向(山口喜一)
- (5) 第173号(昭42.1.1.0刊、B5判、84pp.)
 - オツペンハイマーのマルサス主義批判(皆川勇一)
- (6) 第174号(昭42.1.2.0刊、B5判、49pp.)
 - わが国労働力人口の将来推計 男女年齢5歳階級別…昭和40~60年間毎5年10月1日 昭和41年12月1日推計(濱 英彦・山本千鶴子)
- (7) 第175号(昭42.2.1.5刊、B5判、90pp.)
 - 出生力に及ぼす社会心理的要因—昭和40年度実地調査クロス集計結果—(河野稠果)
- 4 English Pamphlet Series (Nos.6 2.6 3.6 4.を刊行)
 - (1) No.6 2 (May 20, 1966, B5判, 14pp.)
 - Some Demographic Implications of Post-Partum Amenorrhoea, In Commemoration of the Fiftieth Anniversary of the American Family Planning Movement (Minoru Tachi and Eiko Nakano)
 - (2) No.6 3 (October 1, 1966, B5判, 119pp.)
 - Papers Presented by the Staff Members of the Institute of Population Problems to the Congress Symposium No. 1, The Eleventh Pacific Science Congress (Minoru Tachi, Masao Ueda, Sadamu Watanabe, Toshio Kuroda, Yoichi Okazaki, and Shigemi Kono)
 - (3) No.6 4 (November 25, 1966, B5判54pp.)
 - Trends of Population Reproduction in Japan((Kiichi Yamaguchi and Seiko Takahashi)
- 5 「実地調査報告資料」
 - 昭和41年度 結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する

調査報告(昭42.3.1刊、B5判、124pp.) (人口政策部)

○ 昭和41年度 農村における中高年労働力資質の保持改善に関する基礎的調査報告(昭42.3.1刊、B5判、191pp.) (人口資質部)

6 『最近のおもな人口統計』(本年度は、諸般の事情から1回しか刊行しなかつたが、この15号は特に、明治以降現在まで、および将来にわたるわが国の主要な人口統計をもうらするとともに、最新の国際人口統計および国連より新しく発表された世界の将来推計人口をも加えた特大編集とした)

(1) 第15号(昭和42年1月刊、B5判、91pp.) (山口喜一・金子武治)

7 その他の刊行資料

(1) 人口問題研究所 昭和41年度調査研究項目(Study Projects of the Institute of Population Problems for the Fiscal Year 1966)(昭41.4.1刊、B5判、15pp.)

(2) 人口問題研究所 昭和40年度事業報告書(昭41.5判、B5判、241pp.)

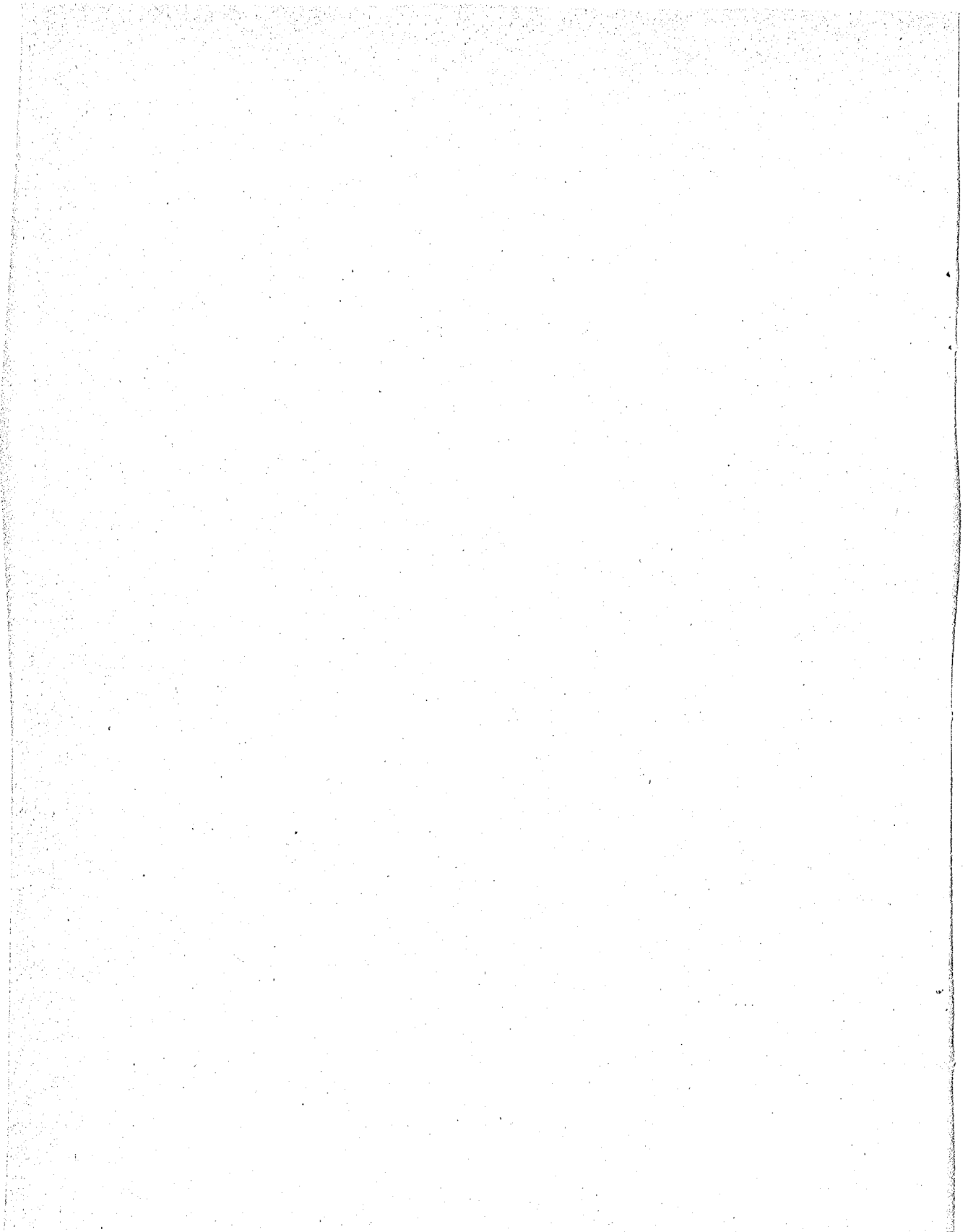
(3) 人口問題研究所 定例研究報告会報告要旨集 昭和40年度(昭41.4刊、B5判、47pp.) (山口喜一)

(4) 人口問題関係資料目録〔遂次刊行物所載論文記事〕 昭和40年度収集分(昭42.1刊、B5判、100pp.) (小林和正・山口喜一・矢島昭子・佐藤キヨ子)

(5) 人口問題についてのおもな数字 昭和41年5月版(昭41.5.1刊)および昭和42年1月版(昭42.1.2.20刊、いずれもB5判、4pp.) (山口喜一)

(6) Selected Statistics Indicating the Demographic Situation of Japan (October 1, 1966)(山口喜一)

Ⅶ 資料の収集および交換



資料の収集は、調査研究遂行上欠くことのできないものであり、本年度においてもこれが収集に努め、また、当研究所より機関誌『人口問題研究』を始めとして『人口問題研究所年報』や「研究資料」などを関係各方面に配布または交換を行なつた。

昭和41年度中の収集資料目録および当研究所よりの資料配布先を掲げれば、次のとおりである。

1 収集資料目録

(1) 単行図書資料

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○参議院社会労働委員会調査室

第五十一回（通常）国会（自昭和四十年十二月二十日 至昭和四十一年六月二十七日） 第五十二回（臨時）国会（自昭和四十一年七月十一日 至昭和四十一年七月三十日） 参議院 社会労働委員会審議要録

○国立国会図書館（参考書誌部科学技術課）

各国原子力関係機関刊行資料目録（米国原子力委員会を除く）昭和40年3月末現在 第3巻（昭41.3.20）

アメリカ原子力委員会寄贈文献目録 第10巻（昭41.3.31）

○総理府統計局

第十六回 日本統計年鑑 昭和四十年（昭41.3.25）

日本の統計 65（昭41.3.31）

第十五回 国際統計要覧 1966年版

昭和40年国勢調査 全国都道府県郡市区町村別人口（確定数）
昭和40年10月1日現在（昭41.3.18）

昭和40年国勢調査 全国都道府県市区町村の人口集中地区別人口
および面積（速報）（昭41.6.10）

昭和40年国勢調査 1%抽出集計結果の概要（速報）（昭41.10）

昭和40年国勢調査報告

第1巻 人口総数（昭41.8.31）

第4巻 都道府県編

その 2	青森県	(昭4 1. 1 1. 2 5)
その 3	岩手県	(昭4 1. 4. 1 5)
その 5	秋田県	(昭4 1. 4. 3 0)
その 6	山形県	(昭4 1. 7. 1 5)
その 7	福島県	(昭4 1. 7. 1 0)
その 8	茨城県	(昭4 1. 4. 1 5)
その 9	栃木県	(昭4 1. 5. 2 5)
その 10	群馬県	(昭4 1. 4. 2 5)
その 11	埼玉県	(昭4 1. 7. 2 5)
その 12	千葉県	(昭4 1. 7. 1 5)
その 14	神奈川県	(昭4 1. 8. 1 5)
その 15	新潟県	(昭4 1. 6. 1 0)
その 16	富山県	(昭4 1. 3. 2 5)
その 17	石川県	(昭4 1. 8. 5)
その 18	福井県	(昭4 1. 4. 1 8)
その 19	山梨県	(昭4 1. 4. 2 0)
その 21	岐阜県	(昭4 1. 9. 2 1)
その 22	静岡県	(昭4 1. 8. 2 0)
その 23	愛知県	(昭4 1. 1 0. 3 0)
その 24	三重県	(昭4 1. 3. 2 0)
その 25	滋賀県	(昭4 1. 9. 5)
その 26	京都府	(昭4 1. 1 0. 2 5)
その 28	兵庫県	(昭4 1. 8. 1 0)
その 29	奈良県	(昭4 1. 3. 3 1)
その 30	和歌山県	(昭4 1. 8. 1 1)
その 31	鳥取県	(昭4 1. 3. 3 1)
その 32	島根県	(昭4 1. 4. 3 0)
その 33	岡山県	(昭4 1. 8. 2 5)
その 34	広島県	(昭4 1. 9. 1 0)

その35	山口県	(昭41.4.30)
その36	徳島県	(昭41.2.20)
その37	香川県	(昭41.4.20)
その38	愛媛県	(昭41.4.18)
その39	高知県	(昭41.7.20)
その40	福岡県	(昭41.11.30)
その41	佐賀県	(昭41.3.30)
その42	長崎県	(昭41.6.20)
その43	熊本県	(昭41.5.10)
その45	宮崎県	(昭41.4.25)
その46	鹿児島県	(昭41.6.30)

徳島県の人口 昭和40年国勢調査 全国都道府県市町村人口総覧

都道府県の部 その36 (昭41.3.31)

昭和40年国勢調査に用いる産業分類・職業分類の解説 (昭40.6)

昭和40年10月1日現在 都道府県人口の推計 (昭和35年国勢調査基準) (昭41.3)

昭和40年10月1日現在 全国年令別人口の推計 (昭和35年国勢調査基準) (昭41.3) (謄写)

昭和36年～40年各年10月1日現在 都道府県および年令階級別人口の試算 (昭和35年国勢調査 10%抽出集計の都道府県、男女、年令階級別転出入率による) (昭41.7.15)

住民登録人口移動報告年報 昭和39年 付 都道府県・7大都市の年次別転出入者数 (昭和29～39年) (昭41.3.31)

住民登録人口移動報告年報 昭和40年 (昭41.9)

労働力調査報告 (謄写による速報)

昭和40年度平均分 (41.5.13)

昭和41年上半期結果の概要 (41.8.10)

昭和41年結果の概要 (42.2.14)

昭和40年10月 労働力調査特別調査報告 (昭41.8.31)

昭和41年3月 労働力調査特別調査報告 (昭41.12.20)

昭和40年 就業構造基本調査報告

全国編(昭41.3.31)

地域編

その1(北海道～愛知県)(昭41.3.31)

その2(三重県～鹿児島県)(昭41.3.31)

その3(13地域および7大都市)(昭41.3.31)

昭和41年事業所統計調査全国都道府県市区町村別事業所報(概数)

昭和41年7月1日現在(昭41.1.2)

会社企業名鑑 昭和40年版(昭40.1.2)(日本統計協会発行)

個人企業経済調査年報 昭和39年度(昭41.3.31)

昭和39年 全国消費実態調査報告

第1巻 家計収支 全国編(昭41.3)

第2巻 家計収支 市町村階級・地方編(昭41.3)

第3巻 家計収支 都道府県編(昭41.3)

第4巻 家計収支 市区町村編(参考資料)(昭41.3)

第5巻 品目編(昭41.3)

第6巻 購入先編(昭41.3)

第7巻 耐久消費財編(昭41.3)

第8巻 解説編(昭41.3)

小売物価統計調査年報 昭和40年(昭41.9)

家計調査年報 昭和40年(昭41.1.1.2.5)

科学技術研究調査報告 昭和40年(昭41.3)

昭和41年科学技術研究調査結果速報(昭41.1.2)

総理府統計局刊行資料総目録(昭41.3.31)

○経済企画庁

経済要覧 1967(昭42.1.2.5)(調査局)

昭和40年度 国民生活白書(昭41.5)[謄写]

国民所得統計年報 昭和41年版(昭41.4)(経済研究所国民所得部)

国民所得統計年報 昭和42年版(昭42.1)(経済研究所国民所

得部)

○行政管理庁統計基準局

日本統計月報 資料解説編(昭41.1)(日本統計協会発行)

昭和40年 指定統計・調整報告・届出統計一覽(昭41.8)

指定統計の調査票集録

第11集(昭40.12)

第12集(昭41.1.30)

地方統計職員業務研修テキスト 昭和41年度(昭41.4)

○科学技術庁

科学技術庁十年史(昭41.5.19)(科学技術庁創立十周年記念
行事協賛会発行)

科学技術要覧 昭和41年(昭41.1)(計画局)

人間科学に関する総合研究

研究報告書Ⅱ(昭40.12)(研究調整局)

研究報告書Ⅱ(別冊)(昭41.3)(研究調整局)

炭鉱爆発に伴う一酸化炭素中毒対策に関する特別研究の成果報告
書 昭和40年度 特別研究促進調整費(昭41.7)(研究調整
局)

日本食品アミノ酸組成表 1966(昭41.4.26)(資源局)

東北農業開発の現状と問題点(昭41.5.16)(資源局)

人口と資源—世界人口会議を中心として—(黒田俊夫)

(1966.7.1)(資源局)〔謄写〕

○航空医学実験隊

航空医学実験隊年報

昭和39年度(1965.5.1)

昭和40年度(1966.6.1)

我が国における航空医学文献目録(昭38.7.1)

航空事故に関する航空医学文献目録(昭40.4.1)

○警 察 庁

昭和40年の犯罪(昭41.8.15)

犯罪統計速報 昭和41年(昭42.2.10)(刑事局)

○法務省(大臣官房司法法制調査部)

出入国管理統計年報 昭和40年(昭41.1.1)

昭和39年 在留外国人統計(昭41.4.1)(入国管理局)

○法務総合研究所

犯罪白書—少年犯罪とその対策— 昭和41年版(昭41.9)

○外務省国際連合局

第36回国連経済社会理事会の事業 1963年7月2日より8月2日まで, ジュネーブ〔付 第4回国連工業開発委員会の事業〕(昭40.12)

第39回国連経済社会理事会の事業 1965年6月30日より7月31日まで, ジュネーブ〔付 第39回再開国連経済社会理事会議事概要〕(昭41.2)

Statements Delivered by Delegates of Japan
during xIth and xxth Regular Sessions of
General Assembly, United Nations (May 1966)

○大蔵省証券局

法人企業統計年報 昭和40年度(昭41.1.1)

○国税庁(長官官房総務課)

第90回 国税庁統計年報書 昭和39年度版(昭41.8.31)

昭和39年分 税務統計から見た申告所得税の実態— 申告所得税 標本調査結果報告— (昭41.5)

昭和40年分 税務統計から見た民間給与の実態— 国税庁民間給与実態調査結果報告— (昭41.8)

○文 部 省

昭和39年度 文部省第92年報(昭41.3.31)(調査局統計課)

日本の教育統計—新教育の歩み—(昭和23—40年)(昭41.3.31)(調査局統計課)

青少年の健康と体力 昭和41年度(昭41.1.1.3)

指定統計第13号 学校基本調査報告書 昭和40年度(昭41.6.2)(大臣官房統計課)

昭和41年度 学校保健統計調査速報(疾病異常被患率の全国平均値)(昭41.1.2)(大臣官房統計課)

後期中等教育機関利用状況調査報告書 昭和39年度(昭40.11)(調査局統計課)

父兄が支出した教育費 39.4~40.3(昭41.9)(大臣官房調査課)

学術雑誌総合目録——自然科学和文編——(予備版)(大学学術局)

○日本ユネスコ国内委員会

第9回国際家族研究セミナー報告書(昭41.3)

○統計数理研究所

1966 統計数理研究所要覧(昭41.6)

国民性の研究 1965年調査(1966)

○厚生省

厚生行政年次報告書(昭和40年度)(謄写)

昭和40年度 厚生白書 40年代の道標(昭41.10.10)(大蔵省印刷局発行)

健康と福祉 1966

ありがとう 健康を守る人(昭42.3.25)(日本国際連合協会・日本WHO協会共同編集)(厚生問題研究会発行)

国会における児童(家族)手当制度関係質疑応答(昭41.3.25)(児童手当準備室)(謄写)

日本における児童(家族)手当制度促進の動き(昭41.2.1)(児童手当準備室)(謄写)

各国児童(家族)手当法制(昭41.2.1)(児童手当準備室)(謄写)

世界各国の児童(家族)手当制度一覧(昭41.2.1)(児童手当準備室)(謄写)

世界各国の教育制度（中等教育まで）と児童（家族）手当制度との関係（昭4 1. 2. 1）（児童手当準備室）〔謄写〕

世界各国における社会保障給付費の事故別構成（昭4 1. 2. 1）（児童手当準備室）〔謄写〕

児童（家族）手当制度関係統計資料（昭4 1. 3. 1）（児童手当準備室）〔謄写〕

児童（家族）手当制度促進に関する国際的な動き（昭4 1. 3. 1）（児童手当準備室）〔謄写〕

昭和40年度 児童（家族）手当制度基礎調査結果報告（日本の家庭とその家族の生活）（昭4 1. 1 2）（大臣官房企画室）〔謄写〕

昭和39年 結核実態調査（昭4 1. 1 2）（公衆衛生局）

昭和39年度 国立療養所年報（昭4 1. 3. 3 1）（医務局国立療養所課）

社会福祉の動向 1966（昭4 1. 9. 2 0）（社会福祉法人 全国社会福祉協議会）（社会局庶務課監修）

母子衛生の主なる統計 昭和40年（昭4 2. 3. 1）（児童家庭局母子衛生課編集）（母子衛生研究会発行）

○厚生省大臣官房統計調査部

昭和38年 厚生統計年報（昭4 1. 1 1. 5）

昭和39年 人口動態統計（年報）速報（昭4 1. 3. 1 0）〔謄写〕

昭和39年 人口動態統計
上巻（昭4 1. 9. 1 5）
下巻（昭4 1. 7. 3 1）

昭和40年人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より（昭4 1. 4. 3 0）〔謄写〕

人口動態の概況 ——昭和41年1月～8月——（昭4 1. 1 2. 2 3）〔謄写〕

最近の人口動態 昭和40年までのあらまし 第6号 昭和41年（昭4 1. 1 2）

第11回生命表(昭41.5.20)

昭和40年簡易生命表(昭41.8.16)

平均寿命——昭和40年簡易生命表——〔謄写〕

昭和40年 優生保護統計報告(昭41.7.20)

昭和39年 国民生活実態調査報告(昭41.11)

昭和39年 衛生行政業務報告(厚生省報告例)(昭41.5.25)

昭和39年度 社会福祉行政業務報告(厚生省報告令)(昭41.3.25)

昭和39年 保健衛生基礎調査報告(昭41.3.25)

保健衛生基礎調査速報——昭和40年10月実施——(昭41.10)
〔謄写〕

昭和39年10月 国民健康調査(昭41.3.25)

国民健康調査速報 昭和40年10月〔謄写〕

昭和39年 患者調査(昭41.3.31)

昭和40年7月 患者調査速報(昭41.7)〔謄写〕

昭和39年 伝染病および食中毒統計(昭41.3.31)

昭和39年 保健所運営報告(昭41.3.25)

昭和40年医師・歯科医師・薬剤師調査速報(昭41)〔謄写〕

昭和39年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査(昭41.3.31)

昭和39年度 社会医療調査報告(昭41.12.27)

昭和40年医療施設調査速報(昭41)〔謄写〕

○国立予防衛生研究所 原爆傷害調査委員会

ABC20年の歩み(昭41.11)

○国立がんセンター

国立がんセンター年報 第1号(昭和37年度～昭和39年度)
(昭42.1)

国立がんセンター雑誌目録 付 衛生統計関係資料(1966.10)
(図書館)

国立がんセンター統計資料 第一集(昭41.8)

○国立聴力言語障害センター

昭和39年度事業概要

○国立国府台病院

第二次大戦における精神神経学的経験——国府台陸軍病院史を中心として——（昭41.3）

国府台の思い出——国府台陸軍病院史によせて——（昭41.3）

○農 林 省

1882年から1963年までの間における西独農業の経営規模
造の変動と転位——その規模要因および影響——（昭41.4.10）
（大臣官房調査課）

OECD諸国における農業労働力とその問題点（1966.4）（大
臣官房調査課）

農業法第4条に基づく西独政府の農業報告（1966年グリーン・
レポート）概要（昭41.8.3.0）（大臣官房調査課）

農業就業動向に関する主要指標（昭41.6）（農政局農政課）〔謄
写〕

○農林省農林経済局統計調査部

第42次農林省統計表 昭和40～41年（昭41.12.20）（農
林統計協会発行）

昭和39年度、農業調査結果報告書——総括編——（昭41.2）
（農林統計協会発行）

1965年版 地域農業の動向——地域別農業動向総合把握——
（昭41.3.31）（農林統計協会発行）〔購入〕

地域農業の分析 1965年版（昭41.3.31）（農林統計協会
発行）〔購入〕

昭和39年度 農家就業動向調査報告書（付、就職者・離職者の
就業状態に関する調査）（昭41.2）

農家就業動向調査結果概要（昭和40年）（昭41.4.27）〔謄
写〕

昭和40年 農家就業動向調査報告書（付、38～40年の「出

- かせぎ異動」について) (昭4 1. 1 0)
- 昭和40年農家就業動向調査 農家子弟の新規学卒者の動向(昭和40年3月卒業者の8月末調査結果)付, 昭和34年~40年の年次別統計(昭4 1. 3)
- 農家就業動向調査 昭和41年上半期における農家世帯員の就業動向(昭4 1. 9. 2 8)〔謄写〕
- 昭和39年度 農家経済調査報告(農林統計協会発行)
- 第2集 農家経済価値統計(昭4 1. 3)
- 第5集 農家生計費統計(昭4 1. 3)
- 第6集 農民栄養統計(昭4 1. 3)
- 第10集 農家労働統計(昭4 1. 7. 1 5)
- 昭和38年11月1日調査 第3次漁業センサス
- 第5報(市町村別統計総括)(昭4 0. 3. 1 5)(農林統計協会発行)
- 第7報(漁業就業者に関する統計)(昭4 1. 3. 2 5)(農林統計協会発行)
- 第8報(漁船に関する統計)(昭4 1. 3. 3 0)(農林統計協会発行)
- 昭和40年度 漁業センサス補間調査——漁業動態調査(昭和41年1月1日調査)——漁業就業者調査(昭和40年11月1日調査)——(昭4 1. 1 2)
- 昭和40年 漁業養殖業生産統計年報(昭4 2. 2. 2 0)(農林統計協会発行)
- 昭和40年中小漁業経営体の経済(昭4 1. 1 1. 3 0)〔謄写〕
- 昭和40年漁業生産額(昭4 1. 1 2. 1 9)〔謄写〕
- 昭和40年海面漁業養殖業生産所得(昭4 1. 1 2. 1 9)〔謄写〕
- 農業総合研究所
- 総研廿年(1966. 1 1. 1 9)
- 海外諸国における農業構造の展開(的場徳造・山本秀夫編著)(昭4 1. 3. 3 1)

酪農と乳業の経済分析（松尾幹之著）（昭41.3.31）

鹿児島農業の諸問題（石黒重明・川口諦・窪谷順次共著）（昭41.3.31）

世界農業におけるBBC農業（東井金平著）（昭41.8.25）

農業総合研究所洋書目録 追録6 自昭和36年4月至昭和38年3月（昭42.3.20）

農業総合研究所 九州支所図書目録 和洋書 昭和38年3月末現在（昭41.12.24）（九州支所）

○食糧研究所

大豆食品の加工技術（1966.3）

○農事試験場農業経営部

労働力流出の地域性に関する考察 第1報（昭40.10）

関東における水稻集団栽培の実態（昭40.10）

○東北農政局

昭和40年度 東北農業情勢報告

○関東農政局

昭和40年度 関東農業情勢報告

管内農政概況—主産地形成と農協活動—（昭40.10）

利根川流域における農業水利の展開と農業発展（昭40.3.31）

（計画部計画課）

都市化、工業化の農業に及ぼす影響 増加する公害問題（昭41.6）

○北陸農政局

昭和40年度 北陸農業情勢報告（昭41.4）

昭和40年度 北陸農業情勢報告 附属統計表（昭41.4）

基幹的農業従事者の冬期間就業の実態—季節出稼を中心に—（北陸4県統計調査事務所調査結果から）（昭40.11）

○東海農政局

昭和40年度 東海農業情勢報告

昭和40年度 東海農業の主要統計表（昭41.3）

○近畿農政局

昭和40年度 近畿農業情勢報告(昭41.3)

○中国四国農政局

昭和40年度 中国四国農業情勢報告(昭41.3.25)

○九州農政局

昭和40年度 九州農業情勢報告(昭41.3.30)

○食糧庁

食糧管理統計年報 昭和40年版(昭41.1.2.15)

異動人口調査結果表 昭和40年米穀年度(昭41.4)(総務部
調査課)

○通商産業大臣官房調査統計部

昭和38年 工業統計表

市町村編(昭41.3)

原材料・燃料編(昭41.3)

企業編(昭41.8.25)

昭和39年 工業統計調査集計結果(概数)(昭41.3)[謄写]

昭和39年 工業統計表

産業編(昭41.1.1.30)

品目編(昭41.1.1.30)

昭和40年 工業統計速報(昭41.1.1.30)(通商産業調査会
発行)

昭和39年 工業用地・用水統計表(昭41.3.28)

○特許庁(総務部業務課)

昭和40年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)

[Ⅲ] (昭41.3.15)

昭和41年度 発明考案の紹介(有用発明抄録)

[Ⅰ] (昭41.8.29)

[Ⅱ] (昭41.1.2.20)

[Ⅲ] (昭42.3.20)

○中小企業庁

昭和40年度 中小企業白書(昭41.3.25)(大蔵省印刷局発行)

○郵 政 省

昭和39年度 郵政統計年報

郵便編(昭41.3)(郵務局管理課)

昭和40年度 郵政統計年報

総括編(昭41.1.2)(経理局経営分析課統計係)

保険年金編(昭41.1.0)(簡易保険局数理課)

郵便編(昭42.1)(郵務局管理課)

○労 働 省

昭和40年 労働経済の分析(昭41.7.8)

昭和40年代における労働力需給の展望(昭41.9)[謄写]

日米両国の賃金事情 日米賃金共同研究報告書 1966年12月
(日本 労働省・通商産業省 米国 労働省共同編集)

労働市場年報 昭和40年1~12月(昭41.5.20)(職業安定局)

昭和40年 労働力の地域間移動状況調査結果表 — 公共職業安定所窓口における県外求人就職等の状況 — (昭41.4)(職業安定局雇用調整課)

昭和40年職業安定業務統計主要指標(附 昭和35年以降の推移)(職業安定局雇用調整課)[謄写]

失業保険事業年報 昭和40年度(職業安定局失業保険課)

○労働大臣官房労働統計調査部

第18回 労働統計年報 昭和40年(昭41.1.0.5)

戦後労働経済史(資料編)(昭41.3.1.5)

毎月勤労統計調査総合報告書 昭和41年版(昭41.1.0.2.5)

昭和39年 雇用動向調査報告(昭41.1.2.5)(雇用統計課)

昭和40年 雇用動向調査報告

(上期分)(昭41.8.3.1)(雇用統計課)

(下期分)(昭41.1.2.2.0)(雇用統計課)

昭和40年における労働力の流動状況——雇用

動向調査結果概要——（昭41.9）〔謄写〕

昭和40年 給与構成調査報告（41.8）

昭和40年 労働賃用調査報告（昭41.9.30）（経済統計課）

昭和40年 地域別労働者生活環境調査報告（京浜工業地帯）

（昭41.3.31）（経済統計課）

昭和40年 毎月労働災害統計調査報告〔付帯調査〕（昭41.5）

昭和40年 毎月勤労統計労災特別調査報告（昭41.1.25）

昭和40年 労働組合基本調査報告（昭41.3.25）（経済統計課）

昭和40年 労働争議統計調査年報告（昭41.6.25）（経済統計課）

1964—65年 海外労働情勢（1966.3）

○労働衛生研究所

粉じん抑制のための表面活性剤の研究（奥重治）（昭41.4.20）

○建設省

建築着工統計速報（昭40年中）（昭41.3）（計画局）〔謄写〕

○建設省国土地理院

昭和40年 全国都道府県市区町村別面積調（昭41.1.0.1）

○最高裁判所事務総局（総務局）

昭和39年 司法統計年報

1 民事編（昭40.1.1）

2 刑事編（上）（昭41.5）

刑事編（下）（昭41.7）

3 家事編（昭41.4）

4 少年編（昭40.1.1）

○アジア経済研究所

アジア経済研究双書

第125集 ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅰ—ブラジル—

（アジア租税研究会編）（1966.3.30）

第126集 ラテン・アメリカ諸国の租税制度Ⅱ—メキシコ—

（アジア租税研究会編）（1966.3.30）

第127集 経済援助の研究(原 覚天編)(1966.3.31)

第128集 OPECとその国際環境(石油問題研究会編)
(1966.3.31)

研究参考資料

第91集 アフリカ諸国の経済開発(藤田弘二編)(1966.
2.25)

第92集 国際産業連関表 —その構成と分析可能性— (渡
部経彦編)(1966.2.28)

第93集 インドネシア経済の計量経済学的分析(福地崇生著)
(1966.2.10)

第94集 タイの経済発展と教育計画(天城 勲編)(1966.
2.28)

第95集 西パキスタン農業の機械化 —伝統的農業の変革過
程に関する一考察— (平島成望著)(1966.2.28)

第96集 エジプト綿業論(鈴木弘明著)(1966.3.15)

第97集 インド経済発展の諸問題I(加藤長雄編)(1966.
3.20)

第98集 アメリカの援助政策(丸山静雄編)(1966.3.31)

第99集 中ソのアジア政策(蔵居良造編)(1966.3.10)

第100集 フィリピンの糖業(滝川 勉編)(1966.3.20)

第101集 わが国産業の対外投資要因(阪田貞宜編)(1966.
3.20)

第102集 中国経済の長期展望II(石川 滋編)(1966.
3.31)

第103集 標準国際貿易商品分類〔改訂版〕 —内容例示品
目— (1966.7.20)

第104集 アジアの域内協力と海運 —アジア・シイウェイ
の構想と問題点— (大来 佐武郎編)(1966.8.30)

第105集 対インド開発輸入(原吾郎編)(1966.9.20)

第106集 石油産業の研究I —中東における生産地精製—

(石油問題研究会編)(1966.9.30)

第107集 ブラジルの産業開発(西向嘉昭編)(1966.10.25)

第108集 石油産業の研究Ⅱ —石油産業の構造的諸問題—
(石油問題研究会編)(1966.10.30)

第109集 インドにおける経済計画の理論(片野彦二著)
(1966.11.15)

第110集 石油産業の研究Ⅲ —石油産業に関する線型計画
の適用— (石油問題研究会編)(1966.11.16)

第111集 アジアの土地制度と農村社会構造Ⅰ(滝川 勉
斎藤 仁編)(昭41.11.30)

第112集 タイの近代化と権力構造(市川健二郎著)(1966.
11.30)

第113集 アジアの人的資源開発Ⅰ(高橋 武編)(昭41.12.
20)

第116集 インドの工業発展と日印貿易(村上 敦著)(昭
42.1.31)

文献解題シリーズ

第11集 東南アジアの鉱産資源Ⅰ —台湾— (1966.3.
30)

第12集 低開発諸国における外国資本(上)(1966.3.31)

翻訳シリーズ

第19集 低開発諸国への資金の流れ —1956~63年—
(1966.3.31)

第20集 独立ビルマの農業問題(ゲー・エヌ・クリムコ著,
中山一郎訳)(1966.3.31)

蔵書目録(昭和40年度版)(昭41.3.31)

○国民生活研究所

国民生活統計年報 昭和41年版(昭41.3.31)(至誠堂発行)

国民福祉政策の基本問題(昭41.2.28)[研究双書・第5集]

消費者行政関係法令集（経済企画庁国民生活局消費者行政課監修）

（昭4 1. 3. 2 0）

家計におけるライフ・サイクルの実態に関する研究（昭4 1. 3）

個人貯蓄の構造的変化に関する研究（昭4 1. 3）

地域経済の発展と地域住民の生活圏に関する研究（昭4 1. 3）

地域経済の発展と地域住民の生活圏に関する研究 — 生産圏と生活圏の経済分析 — （昭4 1. 3）

生活環境整備に関する研究（昭4 1. 3）

国民生活の国際比較に関する研究（昭4 1. 3）

国民福祉政策の研究 所得再分配効果の分析（昭4 1. 3）

地域経済の発展と地域住民の生活圏に関する研究（実態調査集計結果表）（昭4 1. 6）

○社会保障研究所

所内研究資料

№6 5 0 3 （議事録） シンポジウム「社会保障とは何ぞや」
（その二）（昭4 1. 2）

№6 5 0 4 （中間報告） 国民所得における社会保障費の統計的研究（昭4 1. 2）

№6 5 0 5 （文献解説） 社会指標と経済指標との相関
（昭4 1. 3）

№6 5 0 6 （議事録） シンポジウム「社会保障とは何ぞや」
（その三）（昭4 1. 3）

№6 6 0 2 （文献解説） 経済発展における所得の地域格差
（昭4 1. 7）

№6 6 0 3 （議事録） 政策研究会：児童手当制度について
同：経済計画における社会保障（昭4 1. 8）

№6 6 0 4 （文献解説） 生活水準指数（昭4 1. 1 0）

№6 6 0 5 （議事録） シンポジウム「社会保障の体系化」
（昭4 1. 1 2）

図書目録（1966.9）

○住宅金融公庫

昭和40年度総合調査報告 一般個人住宅資金借入申込者の調査

○日本開発銀行中央資料室

産業経済雑誌 主要記事索引 昭和41年版(昭41.8.25)

○日本銀行統計局

明治以降 本邦主要経済統計(昭41.7)〔購入〕

○日本国有鉄道

交通・鉄道関係・雑誌記事索引 昭和40年版(鉄道図書室編)
(昭41.3)

蔵書目録(自然科学・工学・技術・産業編)(昭41.3)(鉄道
図書室)

資料目録(追録) 昭和41年3月末現在(昭41.5)(営業局
開発部経済調査課)

○日本住宅公団

昭和41年版 日本住宅公団業務年報(昭42.2.1)

○日本専売公社

第17回 専売統計年報 昭和40年度(昭41.12.20)

専売事業統計要覧 昭和41年版(昭41.12.1)(企画部企画
課)

○日本中小企業指導センター

資料目録<逐次刊行物>昭和41年12月末日現在(昭42.1.31)

○日本労働協会

日本労働協会事業年次報告 — 昭和40年度 — (昭41)

Japan's Labor Statistics (1967)

労働者意識の変化の実証的研究(昭41.7.1)

昭和四十年労働関係研究会議経過概要

○北海道東北開発公庫調査室

経済要覧1966(1966.3.1)

○農林漁業金融公庫調査部

西ドイツの農業機械共同利用に対する連邦および各州政府の促進

措置（1956年 1960年 1963年）（1966.8）
〔翻訳〕

◎地方公共団体

○北海道

昭和40年度版 道民生活白書 生活実相報告書（企画部）

昭和41年度版 経済白書 北海道経済実相報告書（昭41.12.26）（企画部）

1965年中間農業センサス 農家調査結果報告書（昭41.1）
（企画部統計課）

昭和39年度民所得推計結果報告書（昭41.3）（企画部統計課）

○北海道教育研究所

北海道教育研究所要覧 ——運営計画——（1966.7.1）

○札幌市（総務局庶務課）

札幌市の人口 ——昭和40年国勢調査報告書——（昭41.3.25）
（総務局庶務課）

○青森県

昭和39年 衛生統計年報 第16号（昭40.12.7）

○岩手県

昭和41年版 岩手県勢要覧（企画部統計調査課）（岩手県統計協会発行）

昭和40年 衛生年報（昭41.12.10）（厚生部）

昭和40年 県民傷病調査（昭41.8.25）（厚生部医薬課）

○宮城県（総務部調査課）

昭和三十九年 宮城県統計総覧（昭41.6）

宮城県勢要覧 昭和41年版（昭41.3）

宮城県の人口 ——昭和40年 国勢調査の解説——（昭41.3）

○仙台市（総務局調査統計課）

仙台市統計書 昭40・41年版（昭42.3.3）

仙台1966 市勢要覧（昭41.3.31）

○秋田県

農家調査結果報告書 昭和41年2月1日調査(昭41.9)(総務部統計課)〔謄写〕

農村「青少年」および「出かせぎ者」実態調査 結果報告書 昭和40年2月1日調査(昭40.10)(総務部統計課)

昭和40年 秋田県衛生統計年鑑 昭和41年12月刊行(昭41.12.31)(医務薬事課衛生統計係)

○山形県

山形県の人口と世帯数(山形県社会的移動人口調査結果報告書 県各才別人口推計結果報告書 付 国勢調査からみた山形県人口の推移)(昭41.12)(企画部統計課)

昭和40年2月1日調査 1965年中間農業センサス結果報告書(附 山形県農業基本調査結果)(昭41.3.31)(企画部)

昭和40年 衛生統計年報(人口動態統計 衛生事業統計 伝染病・食中毒統計)(昭41.12.20)(衛生部)

昭和30年代の10年間における伝染病および食中毒患者統計(昭41.5.31)(衛生部)

○山形県立図書館

65 山形県内出版物展 1966.3.23~26(1966.3.22)

○福島県(統計課)

第81回 福島県統計年鑑(昭41.3.25)

○茨城県(開発部統計課)

昭和39年 茨城県統計書(昭41.3.31)

茨城県勢要覧 昭和41年版(昭42.2.1)

1965年 中間農業センサス結果概要(昭41.1)〔謄写〕

○栃木県(企画部統計課)

栃木県統計年鑑 第11回 昭和40年度(昭41.3.30)

統計からみた 栃木県のすがた 66

○群馬県(企画部統計課)

第12回 群馬県統計年鑑 昭和41年刊行(昭41.3.31)

群馬県勢要覧 昭和41年刊(昭42.2.1)

群馬県概要 昭和41年

昭和40年2月1日調査 1965年中間農業センサス結果概要
(昭41.3)

○埼玉県(企画部統計課)

埼玉県勢概要 '66 (昭41.4)

埼玉県の農業(1965年中間農業センサス結果)(昭41.3.25)

消費者物価指数 昭和35年基準(昭40.4)

昭和38年 埼玉の市町村村民所得(昭41.1)

○千葉県

昭和40年2月1日調査 1965年中間農業センサス結果概要
<農家調査および農業集落概況調査>(昭41.1)(総務部統計課)

千葉県地域計画書(昭40.1.2)(企画部企画課)

千葉県第2次総合5カ年計画 昭和42年2月(昭42.2)(企画部企画課)

○東京都

第17回 東京都統計年鑑 昭和40年(昭41.1.2.20)(総務局統計部)

東京都区市町村勢要覧 昭和41年(昭41.1.0.20)(総務局統計部)

昭和41年 世界大都市比較統計年表(昭41.3.31)(総務局統計部)

昭和42年 世界大都市比較統計年表(昭42.4.1)(総務局統計部)

住民登録による東京都の世帯と人口 昭和41年1月(昭41.3.30)(総務局統計部)

昭和39年 東京都住民登録人口移動報告(昭41.3.31)(総務局統計部)〔謄写〕

昭和40年 学校教育統計調査報告 学校基本調査 学校保健統

- 計調査(昭4 1. 3. 3 1)(総務局統計部人口統計課)
 昭和41年 学校教育統計調査報告 学校基本調査 学校保健統計調査(昭4 2. 2. 1 5)(総務局統計部人口統計課)
 東京都都内生産所得推計結果報告(総務局統計部)
 昭和36~38年(昭4 1. 3. 2 2)
 昭和34~39年(昭4 1. 1 2. 2 4)
 東京都都民所得推計結果報告 昭和39年(昭4 1. 3. 2 2)(総務局統計部)
 昭和40年 東京都工業指数 昭和35年基準(昭4 1. 9. 1 6)(総務局統計部)
 第17号 東京都衛生年報 1964(昭4 1. 3. 3 1)(衛生局業務部普及課)
 衛生局事業概要 1965(昭4 1. 3. 3 1)(衛生局業務部普及課)
 東京都住宅総覧(昭4 1. 1)(住宅局)
 都営住宅の現状 1966(昭4 1. 2. 1 0)(住宅局計画部)
 都政案内室の資料目録 '66(昭4 1. 3. 2 5)(都政案内室)
- 東京都社会福祉会館
 昭和40年度 東京都都民生活実態調査報告書(昭4 1. 3. 3 0)
 昭和40年度 東京都被保護世帯生活実態調査報告書(昭4 1. 3. 3 0)
- 東京都台東区立教育研究所
 台東区勤労青少年意識調査の分析研究 1966(昭4 1. 9. 3 0)
- 警視庁(交通部)
 警視庁交通年鑑(昭和40年)(昭4 1. 3)
- 神奈川県(企画調査部統計調査課)
 統計神奈川県史 — 戦後20年のあゆみ — 上巻(昭4 1. 3. 3 0)
 統計神奈川県史 — 戦後20年のあゆみ — 下巻(昭4 1. 3. 3 0)
 県勢要覧 かながわ '66(昭4 1. 1 1. 2 8)
 昭和41年度 県勢ダイジェスト — 統計で知るかながわ —

(昭41.3.31)

昭和41年版 統計からみた神奈川県経済の動向(昭41.12.27)

65中間農業センサス結果報告書(昭41.7.25)

昭和39年 県民所得推計報告(昭41.3.25)

○横浜市

市勢統計要覧 昭和40年(昭41.8.25)(総務局行政部統計課)

市勢概要 1964, 5年版(昭41.3.30)(総務局行政部統計課)

横浜国際港都建設総合計画 1965-1975(昭41.4.25)
(計画局総務部総合企画課)

○川崎市(総務局総務部統計課)

川崎市統計書 昭和40年版(昭41.3.31)

第9回 川崎市統計書 昭和41年版(昭42.3.5)

かわさき 65川崎市勢概要(昭41.3.31)

川崎市の人口 昭和40年国勢調査結果報告書(昭42.2.1)

昭和41年 町別世帯数人口(4月1日現在)[謄写]

川崎市の工業 昭和40年工業統計調査結果(昭41.4)[謄写]

○新潟県(総務部統計課)

昭和39年 新潟県統計年鑑 昭和41年刊行(昭41.6.30)

統計からみた新潟県のすがた 1966(昭41.3.30)

新潟県勢一覧 1966(昭41.4.1)

昭和40年 国勢調査結果(昭41.6)

新潟県の人口移動 昭和39年および昭和40年新潟県住民登録
人口移動調査結果(昭41.3)

1965年中間農業センサス農家調査結果報告書 昭和40年2
月1日現在(昭41.2.25)

○富山県(厚生部)

衛生統計年報 昭和39年(昭41.3.31)

○石川県(総務部統計課)

昭和40年国勢調査 市町村地区別世帯および人口概数 昭和40年10月1日現在(昭41.1)

石川県の人口(毎月人口動態調査)昭和38年10月1日から昭和39年9月30日まで〔改訂版〕(昭41.3)

石川県の人口(毎月人口動態調査)昭和39年10月1日から昭和40年9月30日まで

1965年中間農業センサス(付 昭和40年石川県農家調査)(昭41.1)

○金沢市(企画室調査統計課)

金沢市統計書 昭和40年版(昭41.3.3.1)

○福 井 県

第12回 福井県統計年鑑 昭和39年(昭41.3.3.1)(総務部統計文書課)

昭和42年版 福井県勢要覧(昭42.1.2.0)(総務部統計課)(福井県統計協会発行)

グラフで見る 福井県の概要 1967(昭41.1.1)

昭和40年 福井県農業統計調査報告書 —1965年中間農業センサス— (昭41.3.3.1)(総務部統計課)

昭和39年 衛生統計年報 第16号(昭41.3.3.1)(厚生部)

○山 梨 県

1965年中間農業センサス結果報告 山梨県の農業(昭41.3.3.1)(総務部調査統計課)

昭和39年 衛生統計年報 1966年版(昭41.3.3.1)(厚生労働部医薬課)

○長野県(総務部統計課)

長野県統計書 昭和39年(昭41.3.3.1)

長野県の人口 昭和40年(昭41.3)

昭和40年国勢調査地方集計結果報告 長野県の人口と世帯(昭41.3.3.1)

昭和41年第1・4半期(2月~4月)の長野県の人口と世帯数

について(昭41.5.30)〔謄写〕

昭和41年第2・4半期(5月~7月)の長野県の人口と世帯数

について(昭41.8)〔謄写〕

1965年中間農業センサス結果報告書(昭40.12.31)

昭和39年の県民所得 長野県県民所得推計結果報告(昭41.3)

○岐阜 県

昭和39年 岐阜県統計書(昭41.3.20)(企画管理部統計課)

県勢要覧 1966(昭41.1.15)(企画管理部統計課)

統計からみた 岐阜県経済と県民生活—<10年のあゆみ>—

昭和40年版(昭41.3.20)(企画管理部統計課)

統計からみた 岐阜県経済と県民生活—<景気回復のきざし>—

昭和41年版(昭42.3)(企画管理部統計課)

昭和34・35・36年 連年災害復興誌(昭40.12)(災害復興誌編集委員会)

○静岡 県

昭和41年 静岡県勢要覧(昭41.1.1)(企画調整部統計課)
(静岡県統計協会発行)

私たちの暮らし 昭和39年版県民生活白書(昭41.3.20)(企画調整部統計課)

昭和39年 静岡県の県民所得(昭41.2)(企画調整部統計課)

昭和40年 静岡県の県民所得 簡易推計結果速報(企画調整部統計課)

昭和40年 静岡県の県民所得(昭42.3.1)(企画調整部統計課)

静岡県衛生年報 昭和40年(昭41.3)(衛生部)

○愛知 県

愛知県統計年鑑 昭和41年刊行(昭41.3.31)(統計課)

昭和39年 愛知県衛生年報(昭41.3.31)(衛生部総務課)

○名古屋市(総務局企画部統計課)

昭和40年版 名古屋市統計年鑑 第56回(昭41.3.25)

名古屋の統計 No.7 (昭41.3)

昭和41年11月1日現在の名古屋市の世帯数と人口〔謄写〕

○三重県

昭和39年 三重県統計書(昭41.3.25)(総務部統計課)

三重県将来推計人口(昭和41年10月試算)(昭41.1.1)

(企画部統計課)

1965年 中間農業センサス農家調査結果表

○滋賀県(総務部)

1965年 中間農業センサス農家調査結果報告書(昭41.3.1)

○京都府(総務部統計課)

昭和39年 京都府統計書(昭41.8.15)

京都府治要覧 1966(昭41.3.31)

京都府経済のしくみ—昭和35年産業連関分析—(昭41.3.31)

府民所得の地域構造(府民所得地域分割結果 昭和35~38年)

(昭41.3.30)

昭和39年 京都府民所得(昭41.7.10)

昭和39年 京都府の市郡別所得(1967.1.20)

1965年中間農業センサス結果速報(昭40.1.0)〔謄写〕

○京都府立総合資料館(図書部)

京都府立総合資料館所蔵 雑誌・新聞目録 昭和40年9月現在

(昭41.3.10)

○京都市統計解析センター

京都市の流動人口 昭和40年流動人口調査結果報告(1966.6)

京都市の工業 昭和39年工業統計調査結果報告(1966.3)

京都市 市民所得 昭和39年(1966.5.1)

○大阪府(企画部統計課)

昭和四十年版 大阪府統計年鑑(昭41.3.20)

1966 大阪府勢要覧(昭41.1.2)

統計でみる 大阪のすがた 66(昭41.3.31)

昭和40年国勢調査 大阪府結果概要 昭和40年10月1日現在

大阪の農業（1965年中間農業センサス結果報告）（昭41.2.1）

大阪府 製造業の投資状況 昭和39年工業統計調査結果報告（昭41.3）

大阪府民所得 — 府民経済の大きさとしくみ — 昭和39年（昭41.3）

昭和41年度 新着資料目録 4月～6月（昭41.7）（統計資料室）

昭和41年度 新着資料目録 7～9（統計資料室）

昭和41年度 新着資料目録 10～12（統計資料室）〔謄写〕

○大阪市（総合計画局調査部統計課）

第53回 大阪市統計書 昭和40年版（昭41.3.31）

大阪市勢要覧 昭和41年版（昭41.1.2.26）

昭和40年国勢調査結果 大阪市の人口構造（昭42.3）

○兵庫県（企画部）

昭和40年 兵庫県統計書（昭42.1.31）（統計課）

兵庫県勢要覧 67（昭41.1.2.25）（統計課）

県勢振興計画（昭41.9）（審議室）

変ぼうする兵庫県の農業（昭41.2）

○神戸市（総務局統計課）

第43回 神戸市統計書 昭和40年（昭42.1）

神戸市統計要覧 1966（昭41.8）

昭和40年 神戸市昼間人口調査結果報告（昭41.3）

○奈良県（総務部）

昭和39年 奈良県統計年鑑（昭41.3.1）

奈良県勢要覧 1966（昭41.3.31）（調査課）

1965年中間農業センサス 農家調査結果概要書（昭41）（調査課）〔謄写〕

○鳥取県

昭和39年 鳥取県統計年鑑 昭和41年刊（昭41.3.31）（総

務部統計課)

鳥取県勢要覧 昭和41年(総務部統計課)

鳥取県総合開発計画(昭41.7.20)

○鳥 根 県

鳥根県統計書 昭和40年度刊行(昭41.3)(総務部統計課)

昭和40年度 学校基本調査 学校保健統計調査 結果報告書(昭41.3)(総務部統計課)

昭和39年度 鳥根県民所得(昭41.7)(総務部統計課)

1965年中間農業センサス 農家調査結果報告書(附・農業集落概況調査) 昭和40年2月1日調査(昭41.5)(総務部統計課)

昭和40年度 農林業の動き(昭41.3)(農林部)

農林業に希望をもつ運動 1965(昭40.4)

昭和40年度 農林業に希望をもつ運動推進状況

農林業に希望をもつ運動関係資料(昭41.7)

○岡 山 県

1965年中間農業センサス 市町村別統計表(企画部統計課)
〔謄写〕

昭和40年 人口動態統計の概況(昭41.6)(衛生部)

第15回 岡山県簡易生命表 昭和40年(昭42.1)(衛生部)

昭和40年 医療施設調査 医師・歯科医師・薬剤師調査(昭41.6)(衛生部)

第2回岡山県公衆衛生学会 発表集(昭41.6.18)(衛生部)

○広 島 県

第11回 広島県統計年鑑 昭和40年版(昭41.7.15)(総務部統計課)

広島県統計要覧 昭和40年版(昭41.4.1)(総務部統計課)

昭和40年度 広島県人口移動統計調査結果速報(総務部統計課)
〔謄字〕

昭和40年度 広島県人口移動統計調査結果報告(昭41.10.1)

(総務部統計課)

1965年中間農業センサス結果報告(昭41.2.25)(総務部
統計課)

資料目録(追録) 自 昭39年9月1日 至 昭40年8
月31日(昭40.12.15)(総務部統計課)

県政の窓 No.32 県の人口(昭41.2.25)(企画室)

昭39年 衛生統計年報 第17号(昭41.3.31)(衛生部
医務課)

○山 口 県

山口県統計年鑑 昭41年5月刊(昭41.5.31)(総務部統
計課)

山口県勢要覧 1967(昭41.1.10)(総務部統計課)(山口
県統計協会発行)

山口県の農業 1965年中間農業センサス 農家調査結果報告
書 (昭40.1.2)(総務部統計課)

昭39年 県民所得報告書(昭41.3.30)(総務部統計課)

昭39年 衛生統計年報(昭41.3.31)(衛生部医務課企画
統計係)

やまぐちけんの衛生(衛生部医務課)

○徳 島 県

昭39年 徳島県統計書 昭40年刊行(昭41.3.15)(企
画開発部調査統計課)

徳島県勢要覧 1966(昭41.3.31)(企画開発部調査統計
課)

徳島県勢一覽 1966(昭42.1)

徳島県の農業 1965年中間農業センサス結果(昭41.3.15)
(企画開発部調査統計課)

○香 川 県

香川県統計年鑑 昭41年刊行(昭41.12.1)(企画部統計
調査課)

- 1965年中間農業センサス結果書(昭41.2)(総務部統計課)
- 愛媛県(企画部統計調査課)
 - えひめの産業
 - 高知県(総務部統計課)
 - 1965年中間農業センサス結果概要(昭41.2)
 - 高知市(開発室開発課調査統計係)
 - 高知市の人口 昭和40年(昭41.4.1)
 - 人口統計 昭和40年国勢調査結果
 - (No. 1)(昭40.1.1)
 - (No. 2)(昭40.1.2)
 - (No. 3)(昭40.1.2)
 - (No. 4)(昭41.2)
 - (No. 5)(昭41.3)
 - (No. 6)(昭41.4)
 - 工業統計 昭和39年工業調査結果
 - 商業統計 (昭和39年商業統計調査結果)(昭41.3)
 - 福岡市(総務局総務部統計課)
 - 福岡市統計書
 - 昭和40年版(昭41.3.31)
 - 昭和41年版(昭42.2.15)
 - 福岡市人口白書 昭和40年国勢調査の結果(昭41.8)
 - 福岡都市圏人口の実態 —昭和40年国勢調査結果— (昭41.9.26)
 - 北九州市(総務局統計課)
 - 第2回 北九州市統計年鑑 昭和39年(昭41.7)
 - 佐賀県(厚生部)
 - 昭和39年 衛生行政の概要(昭41.2.1)
 - 長崎県
 - 第十三版 長崎県統計年鑑 昭和四十年(昭41.3.31)(総務部統計課)

長崎県勢要覧 1966 (昭41.10.25) (総務部統計課) (長崎県統計協会発行)

1965年中間農業センサス 農家調査結果報告書 (昭41.3) (総務部統計課)

昭和40年 衛生年報 (昭41.9) (衛生部)

○長崎県経済研究所

図書・資料目録 1966年版 (昭41.4.1)

○熊本県 (企画部統計調査課)

昭和40年度 熊本県勢要覧 (昭40.3.21)

昭和41年度 熊本県勢要覧 (昭41.1.16)

○大分県 (企画部統計調査課)

農業労働力動向調査結果表 昭和40年 (昭41.3)

○宮崎県

宮崎県統計年鑑 1966 (昭41.5.20) (企画開発部統計課)

宮崎県勢要覧 昭和41年刊行 (企画開発部統計課) (宮崎県統計協会発行)

宮崎県の人口 (昭和40年10月1日国勢調査地方集計結果報告) (昭41.3) (企画開発部統計課)

宮崎県の農業 1965年中間農業センサス結果 (昭40.4.1) (企画開発部統計課)

刊行物リスト 行政資料 1967 (企画開発部統計課)

昭和39年 衛生統計年報 第17号 (昭41.3.20) (衛生部)

○鹿児島県 (企画部統計課)

鹿児島県統計年鑑 昭和40年 (昭41.3.25)

県勢一覧 1966

1965年中間農業センサス報告書 (昭41.3.31)

○大都市統計協議会

大都市比較統計年表 昭和39年 (昭41.3.22) (担当 大阪市)

○琉球政府

第9回 琉球統計年鑑 1964年(1966.6.20)(企画局
統計庁分析普及課)

1965年臨時国勢調査 年令各才別人口概数(全琉球)1965
年10月1日現在(1966.5.30)(企画局統計庁分析普及
課)

1965年臨時国勢調査 確定人口(市町村別)1965年10月
1日現在(1966.5.30)(企画局統計庁分析普及課)

衛生統計年報 1964年(1966.6.30)(厚生局公衆衛生
部)

◎学校・学会

○北海道大学(教育学部産業教育計画研究施設)

地域開発と産業教育Ⅰ 地域開発と地域社会変動構造——道史・
苫小牧地域を中心とした地域変動の実証的研究——(1966.
10)

地域開発と産業教育Ⅱ 労働移動と職業意識——苫小牧地方労働
市場の変動構造と産業教育訓練生の意識構造——(昭41.5)

○宇都宮大学(農学部)

大学院農学研究科設置記念 宇都宮大学農学部論文題目集 自昭
和28年4月 至 昭和41年3月(昭41.10月)

○中央大学経済研究所

経済成長とインフレーション(昭41.7.11)(東洋経済新報社
発行)

○東京工業大学(附属図書館)

東京工業大学学術雑誌目録 1966年版 昭和40年12月末
現在(昭41.3.31)

○東京大学

東京大学医学図書館 雑誌目録 1966年版(1967.1.20)
(医学部医学図書館)

明治史要 全 昭8.10.10刊行 昭41.1.30覆刻(史料編
纂所蔵版)(東京大学出版会発行)〔購入〕

明治史要 附表 昭8.10.10刊行 昭41.11.30覆刻(史料
編纂所蔵版)(東京大学出版会発行)[購入]

○日本社会事業大学(附属図書館)

図書館報 19号(1966.3)

○日本人類学会

日本人類学会会員名簿(昭和41年11月30日現在)

○一橋大学

ヴェブレンの社会経済思想(小原敬士著)(昭41.3.25)(岩
波書店発行)

アメリカの金融政策—その論争点の分析—(伊東政吉著)(昭
41.3.25)(岩波書店発行)

○明治大学(法学部八十五年史編纂委員会)

明治法律学校における法学と法学教育(1966.5.30)

○関西学院大学産業研究所

本邦社史(事業所史)目録(昭和41年3月現在調)(昭41)
〔謄写〕

本邦社史(事業所史)目録追補(昭和41年3月現在調)(昭41)
〔謄写〕

○関西大学経済政治研究所

大阪市および周辺9市の消費者に対する消費者賦払信用調査(上
田昭三著)

吹田市における小売商店とショッピングの実態(昭41.3)

○神戸大学経済経営研究所

地域経済開発と交通に関する理論(野村寅三郎著)(昭41.3.23)
所蔵 統計資料目録(1966)

○瀬戸内農業研究会(岡山大学農学部農業経営研究室内)

瀬戸内における市場条件の変化と農業の変貌に関する研究(昭41.
3.25)

○九州大学(附属図書館)

九州大学学術雑誌目録 自然科学欧文編(昭40.9.20)

◎民間団体

○朝日広告社（株式会社）

Readership Survey 新聞広告はこのようにみられている

Vol. 6 ≪まとめ≫ 東京 昭和40年3月・6月・10月
調査（昭41.5）

Vol. 7 No. 1 東京 昭和41年3月12日 3月18日朝・
夕刊（昭41.7.1）

Vol. 8 No. 1 Osaka （昭41.8.20）（大阪支社）

Vol. 8 No. 2 Osaka 昭和41年10月調査（昭42.1
10）（大阪支社）

○朝日新聞社（広告部）

'66 民力 都道府県別民力測定資料集（“民力”編集委員会）
（1966.4.25）

Asahi Brand Research '66 前期

Vol. 11 北海道 1966年2月調査（1966.7.15）
（北海道支社）

Vol. 17 東京 1965年12月調査（1966.6）（東京
本社）

Vol. 16 名古屋 1965年12月調査（1966.3.20）
（名古屋本社）

Vol. 16 大阪 1966年1月調査（昭41.5.10）（大阪
本社）

Vol. 13 西部 （1966.3.31）（西部本社）

Asahi Brand Research '66 後期

Vol. 12 1966年8月調査（1967.1.30）（北海道支
社）

Vol. 18 東京 1966年7月調査（1966.12）（東京
本社）

Vol. 17 名古屋 1966年7月調査（1966.10.20）
（名古屋本社）

Vol. 17 大阪 1966年8月調査（昭41.11.30）（大

阪本社)

Vol. 14 西部 1966年7月調査(1966.11.15)(西部本社)

朝日新聞/広告調査資料要覧<図書索引と解説>(昭41.10)

米国広告協議会年次報告 1964-1965(昭41.4)

○AD懇談会事務局

都道府県別都市別人口確定数とわが国世帯数の将来推計(昭41.8)

○岩手県社会福祉協議会

出稼ぎ白書(昭41.8.1)

○御茶の水書房(株式会社)

ドイツ農業労働者論(小沢 脩著)(1965.11.20)[購入]

○学陽書房

財政会計辞典 新版(高辻正巳・谷村 裕 共編)(昭42.2.25)
[購入]

○関西鉄道協会都市交通研究所

通勤輸送 高速鉄道についてのアメリカにおける最近の考え方
(1966.10.1)

今後20年間のグレート・ブリテンの輸送需要(1966.11.1)

○勁草書房

人口都市化の理論と分析(南亮三郎・館 稔編)(1965.12.1)[購入]

マルサスと現代(南亮三郎・館 稔編)(1966.5.10)[購入]

○廣文社(株式会社)

日本経済分析の再検討(伊東光晴執筆 編集)(1966.10.20)
[購入]

○国際協力開発研究所

Population Explosion and Development of

Underdeveloped Areas (May, 1964)

- 国際分県地図株式会社
昭和四十一年度新版 大日本分県地図併地名総覧(昭41.7.1覆刊)(国際地学協会発行)[購入]
- 国産品普及向上本部
豊かな暮らしのために(昭41.10.25)
世界に誇る日本の技術 第2巻(昭41.10.25)
- 産業計画会議
15年後(1980年)の日本の農業—高生産性農業の形成—要約(昭41.3)
- 人口問題研究会
不況下の新生活(昭41.11)
- 人文社(株式会社)
1967年版 新住居表示様式施行記念版 東京都地図地名総覧
区市郡・衛星都市総括(昭41.9.10)[購入]
- 生命保険協会
昭和四十年 生命保険事業概況(昭41.9.15)
生命保険 昭和41年3月までの業況(昭41.8.25)
生命保険 1966(昭41.10.25)
昭和40年度・全国中学生懸賞作文入賞作品 生命保険について
(昭41.3.15)
- 生命保険文化研究所
西ドイツ生命保険の現況—1964年末—Jahrbuch 1965.(昭41.3.15)
- 全国社会福祉協議会
社会福祉の問題点とその動向—昭和40年全国社会福祉会議報告書—(昭41.3.25)
- 全国農業構造改善協会
西独の農業構造改善の要約 1963—64(昭41.3)
- 専門図書館協議会

政府刊行物展示目録 昭和41年刊行分(昭和40年11月~昭和41年12月)(専門図書館協議会 国立国会図書館共同)
(昭42.2)

資料管理 ガイドブック(昭40.2.25)(ダイヤモンド社発行)
〔購入〕

○ダウイッド社(株式会社)

ライブラリー ハンドブック(弥吉光長他編)(1964.10.31)
〔購入〕

○地域開発研究所

地域開発パンフレット 第1集 地域開発の現段階(昭42.2)
財団法人 地域開発研究所・案内(昭41.10)

○地域社会研究所

家族と親族(小山 隆・他)(昭41.8.1)(国勢社発行)
健全な子どもの育成(昭41.12.20)(国勢社発行)

○中央労働災害防止協会(特殊法人)

産業安全年鑑 昭和40年版(昭40.10.20)

○東京商工会議所

昭和41年度 モデル賃金(昭41.10.3)(調査部)

消費者世帯の買物行動—商店街・繁華街の利用状況を中心として
(昭41.4)(調査部)

輸出障害の現状と対策 —メーカーに対するアンケート調査結果
から— (昭41.5)(調査部)

江東地区の立地条件に関する調査報告書(昭41.4)(調査部)

66 東京の小売商業 東京都小売商業の統計的分析(昭41.7)(調査部)

物的流通経費の実態 —輸送コストの分析— (昭41.7)(調査部)

最近における企業の投資行動 —41年版— (昭41.5)(調査部)

パレット輸送に関するアンケート調査結果(昭41.5)(調査部)

海外投資に関するアンケート調査結果 —中小企業を中心として

— (昭4 1.1 0) (調査部)

賃金統計のしおり (昭4 1.4) (企業経営部労働課)

○東京大学出版会

日本労働問題研究 (氏原正治郎著) (1966.1.15) [購入]

日本資本主義と労働問題 (隅谷三喜男・小林謙一・兵藤 剣著)
(昭4 2.2.5) [購入]

○統計研究会

研究組織・構成員・賛助会員名簿・住所録 (昭和41年11月1
日現在)

○同友館

やさしい統計実務 — 調査の進め方と利用の仕方 — (堤 光臣
著) (昭4 1.6.30)

○東洋経済新報社

資本ストック (大川一司・他著 大川一司・篠原三代平・梅村又
次編) (昭4 1.8.25) [購入]

財政支出 (江見康一 塩野谷祐一著 大川一司・篠原三代平・梅
村又次編) (昭4 1.9.26) [購入]

農林業 (梅村又次・他著 大川一司・篠原三代平・梅村又次編)
(昭4 1.1 2.30) [購入]

○特別区協議会

区政春秋 (22) (昭4 1.1 2.15)

○日本HR協会

HR-SERIES No. 31 No. 61 集大成 創刊満10周年記
念 (昭4 1.9.1) (近代経営社発行)

○日本家族計画連盟 (医学委員会)

人工妊娠中絶の障害 (昭4 1.5.20)

○日本経済研究所

川崎市内陸部における第3次産業強化対策基礎調査報告書 (昭41.
5)

○日本経済新聞社

日本経済近代化の百年 — 国家と企業を中心に — (W. W. ロック
ウッド 編 大来佐武郎監訳 (昭4 1.7.25) [購入])

○日本産業構造研究所

東京を中心とする50軒圏内の都市別・夜間人口および産業3区
分別昼間就業人口の推計 昭和42, 45, 47, 50, 52, 55, 57,
60, 62年度および極限を対象とする (昭4 1.6.30)

東京23区別夜間人口および産業3区分別昼間就業人口の推計
昭和42, 45, 47, 50, 52, 55, 57, 60, 62
年度および極限を対象とする (昭4 1.10.31)

○日本地域開発センター

現代大都市の諸問題 (昭和39・40年度研究報告)

第I巻 総論・社会開発編 (昭4 1.12.10)

第II巻 行政・財政編 (昭4 1.12.1)

新産業都市研究班中間報告書 (昭和40年度) — 道史地区実態調
査 —

新産業都市研究班中間報告書 (昭和40年度) — 八戸地区 —
北関東の研究 — 地域開発の現状と展望 — (昭4 2.2.2)

○日本放送協会放送世論調査所

国民生活時間調査 昭和40年度 (昭4 1.3.31) (日本放送出
版協会発行)

テレビと生活時間 昭和40年度国民生活時間調査解説編 (昭42
3.10) (日本放送出版協会発行)

○農業機械化研究所

農業機械化研究所年報 昭和40年度 (昭4 1.10)

○農政調査委員会

老齢・遺族のための農業者の計画 — アメリカ・ウイソコンシン州
の調査 — (1966.5.10)

アメリカの農場経営者兼業 (1966.6.10)

東南アジア穀倉地帯における農業(1966.7.10)

低開発国問題とFAO-G・ミユルダール教授の講演—(1966.
7.25)

ゆさぶられるフランス農村社会(1966.8.25)

○博友社

大独和辞典(相良守峯編)(昭41.1.15)〔購入〕

○原書房(株式会社)

世界統計年鑑 1965 Vol. 17 (昭和41年日本語版)

(国際連合統計局編 美濃部亮吉翻訳 監修)(昭41.8.20)

〔購入〕

○広川書店(株式会社)

分子遺伝学(池田庸之助・野々山明範共著)(昭41.7.20)

〔購入〕

○福祉センター弘済会館

社会福祉研修講座(昭41.7.1)

○北陸経済調査会

北陸3県における社会資本の現状(昭41.2)

昭和40年 石川県輸出実態調査報告書

石川県の工業発達史(昭41.3)

金沢市の消費者物価について(昭41.8)

石川県下における農村の工業化と構造改善事業(昭41.9)

北陸3県における工業製品品目別出荷額調(昭41.3)

○毎日新聞社人口問題調査会

国連と家族計画 その公的記録をたどつて (昭41.11)

○有斐閣(株式会社)

六法全書 昭和四十二年版(編集代表 我妻 栄)(昭42.2.1)

〔購入〕

◎個人（抜き刷り，その他）

館 稔・伊藤秋子，1948～1962年推計都道府県別分配所得
（暫定）〔昭和40年度厚生科学研究費「人口変動と国民生活に
関する研究」研究資料（1）（昭41.2.15）〕

横山昭市，香港における消費生活条件の特質一家計支出および消費物
資需給を中心として—〔『アジア経済』7—10（昭41.10.15）
抜刷〕

黒田俊夫，日本の人口移動〔『社会学評論』第65号抜刷〕

横山昭市，香港の変貌〔古今書院『地理』11—4～11—8（昭41.
4～8）別刷〕

高橋賢一，米沢市の人口移動について〔山形県立米沢東高等学校研究
紀要第4号（昭42.1.20）別刷〕

竹松定雄，衛星都市域の都市化—伊丹市稲野地区の人口を通して—
〔兵庫地理10号（昭41.3）抜刷〕

〔 外国関係機関 〕

○ United Nations

Demographic Yearbook, 1965, Seventeenth Issue, Special

Topic: Natality Statistics (1966)

(Statistical Office) 〔 購入 〕

World Population: challenge to development,

Summary of the highlights of the World Population Conference,

Belgrade, Yugoslavia, 30 August to 10 September 1965 (1966)

World Population Prospects as Assessed in 1963,

Population Studies, No. 41 (1966) (Department of Economic
and Social Affairs)

Research Institute for Social Development

Report No. 1. Aspects of Social and Economic Growth,

A pilot statistical study (Nancy Baster with
Muthu Subramanian) (Oct. 1965)

Report No. 2. Methods to Induce Change at the Local Level,

A Survey of Expert Opinion First Report

(Herbert H. Hyman, Gene N. Levine, and
Charles R. Wright) (Nov. 1965)

Report No. 3. Social and Economic Factors in Development,

Introductory considerations on their

meaning, measurement and interdependence

(Feb. 1966)

Report No.4. The Level of Living Index (Jan Drewnowski
and Wolf Scott) (Sept.1966)

○ World Health Organization

World Health Statistics Annual, 1963, Volume

I. Vital Statistics and Causes of Death(1966) [購入]

Summary of Vital and Health Statistics, South East Asia
Region (Regional Office for South East Asia, New Delhi)
(1962)

Summary of Vital and Health Statistics, South-East Asia
Region (Regional Office for South-East Asia) (1966)

○ Unesco - Mouton

Industrialization and Society (Bert F. Hoselitz and Wilbert
E. Moore (ed.))(1966) [購入]

○ GATT, International Trade Centre

Manufacturing and Trading Associations in Twentyeight
Countries (1966)

○ Bureau of Statistics, Economic Planning Board,

Republic of Korea (韓国經濟企画院調査統計局)

第十三回 韓国統計年鑑 1965 (1965. 5. 25)

1960 人口住宅国勢調査報告

第1卷 全数集計結果 II-1 全国 (1963. 11. 23)

第2卷 20%抽出集計結果

II-1 全国 (1963. 12. 31)

- II-2 Seoul 特別市、
- II-3 京畿道 (1964.3.25)
- II-4 忠清北道、
- II-5 忠清南道 (1964.4.25)
- II-6 全羅北道、
- II-7 全羅南道 (1964.5.20)
- II-8 慶尚北道、
- II-9 慶尚南道 (1964.6.20)
- II-10 江原道、
- II-11 濟州道 (1964.7.20)

An Evaluation Study for the Accuracy of the 1960 Population and Housing Census of Korea, A Volume in the 1960 Census Monograph Series (Jay Soo Park) (1960)

Outline of the 1966 Simplified Population Census (1966) [謄写]

Brief Summary of Vital Statistics of Korea (1966. 3. 16) [謄写]

○ Ministry of Health and Social Affairs, Republic of Korea

(保健社会部) (社団法人大韓家族計画協會発行)

1965年度 全国家族計画実態調査報告 (1965.12)

1965年度 家族計画従事者業務実態調査結果 (1966.2)

全国子宮内避妊報告 (1966.6)

○ The Institute of Population Problems, Seoul, Korea

The Fertility of Korean Women, A Volume in The 1960 Census Monograph Series (Kap Suk Koh) (Sept. 1966)

○ The School of Public Health, Seoul National University

Seoul National University Sungdong gu

Action-Research Project on Family Planning - A Progress Report - (For Period July 1964 - December 1965) (E Hyock Kwon, Tae Ryong Kim, Ung Ring Ko, Hyung Jong Park, Do Suo Koo) (April 1966)

○ State of Singapore

Report on the Registration of Births and Deaths, Marriages and Persons for the Year 1964 (1966)

○ Department of Census and Statistics, Ceylon

Ceylon Year Book, 1962 (April 6, 1963)

Ceylon Year Book, 1966 (1966)

Statistical Abstract of Ceylon, 1965 (1966)

○ Cambridge University Press, London

The Travel Diaries of T. R. Malthus (Patricia James (ed.)) (1966)

○ Jonathan Cape, London

The Living Races of Man (Carleton S. Coon) (1966) [購入]

○ Presses Universitaires de France, Paris

Théorie générale de la population, Volume I

Économie et croissance, Bibliothèque de sociologie contemporaine (Alfred Sauvy) (1963) [購入]

○ J. C. B. Mohr (Paul Siebeck), Tübingen

Max Weber und die Soziologie heute, Verhandlungen des fünfzehnten deutschen Soziologentages

(Deutsche Gesellschaft für Soziologie) (1965) [購入]

○ Central Bureau of Statistics of Norway

Statistical Yearbook of Norway, 1966, 85th Issue

(July 28, 1966)

Infant Mortality in Norway, 1901 - 1963 (March 14, 1966)

Causes of Death, 1964, Main Tables (Feb. 28, 1966)

Hospitals for Mental Disease, 1964 (Jan. 13, 1966)

Vital Statistics and Migration Statistics, 1964

(April 13, 1966)

Health Statistics, 1964, 112th Issue (April 20, 1966)

○ Population Research Institute, Finland

Yearbook of Population Research in Finland, 1965 - 1966(1966)

○ Acta Neurologica Scandinavica, Copenhagen

Dystonia Musculorum Deformans, A Genetic and Clinical

Population Study of 121 Cases, Acta Neurologica

Scandinavica, Supplementum 17 (Ad Volumen 42, 1966)

○ U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census

1960 Censuses of Population and Housing, Procedural

History (1966)

United States Census of Population, 1960, Standard

Metropolitan Statistical Areas (1963)

United States Census of Population, 1960, Type of Place

(1964)

Technical Paper

- No. 10 Population Trends in the United States,
1900 to 1960 (1964)
- No. 13 Sampling Applications in Censuses of Population
and Housing (Joseph Waksberg and Robert H.
Hanson) (1965)
- No. 14 The International Standard Industrial
Classification and the U. S. Standard
Industrial Classification, A Comparison with
Particular Application to the Bureau of the Census
(Harold T. Goldstein) (1965)

Working Paper

- No. 23 Spectral Analysis and Parametric Methods for
Seasonal Adjustment of Economic Time Series
(Harry M. Rosenblatt) (1965)
- Self-Enumeration as a Method for the 1970 Census
of Housing (June 1966)

ATLANTIDA, A Case Study in Household Sample Surveys

- Unit I. Survey Objectives and Description of Country
(1965)
- Unit II. Content and Design of Household Surveys (1965)
- Unit III. Population Data Controls (1965)

The Development of Punch Card Tabulation in the Bureau
of the Census, 1890 - 1940, with Outlines of Actual
Tabulation Programs (Leon E. Truesdell) (1965)

○ National Committee on Maternal Health, Inc., New York
Publication

No. 27 Induced Abortion and Sterilization as Methods of
Fertility Control (Christopher Tietze) (1965)

No. 28 Effectiveness and Acceptability of Intra-
uterine Contraceptive Devices (Christopher
Tietze) (1965)

○ The University of Michigan

Highlights of the Annual Report of The University of
Michigan, Population Studies Center, 1964 - 65 (謄写)
Population Studies Center of the University of Michigan:
Research - Training (Winter, 1966)

The University of Michigan Population Program,
Center for Population Planning, Center for Research in
Reproductive Biology, Population Studies Center
(Jan. 1966)

Graduate Study in Sociology

Graduate Program In Economics (Graduate School)
(t. 1965)

Population Studies Center, Reprint numbers

- 18 Use of Telephone Interviews in a Longitudinal Fertility Study (Lolagene Coombs, & Ronald Freedman) (Spring, 1964)
- 19 Fertility and Family Planning in Taiwan: A Case Study of the Demographic Transition (Ronald Freedman, John Y. Takeshita, and T. H. Sun) (July 1964)
- 26 The Trend of Occupational Mobility in the United States (Otis Dudley Duncan) (Aug. 1965)
- 27 Farm Background and Differential Fertility (Otis Dudley Duncan) (1965)
- 28 Stability and Change in Expectations about Family Size: A longitudinal Study (Ronald Freedman, Lolagene C. Coombs, and Larry Bumpass)(1965)
- 29 Marital Fertility and Size of Family of Orientation (Otis Dudley Duncan, Ronald Freedman, J. Michael Coble and Doris P. Slesinger) (1965)
- 30 Studies of Fertility and Family Limitation in Taiwan (Ronald Freedman and John Y. Takeshita) (Dec. 1965)

○ Princeton University Press

Fertility and Family Planning in the United States (Pascal K. Whelpton, Arthur A. Campbell and John E. Patterson) (1966) [購入]

Regional Model Life Tables and Stable Populations

(Ansley J. Coale and Paul Demeny) (1966)

- The University of Chicago Press

Family Planning and Population Programs, A Review of
World Developments (Bernard Berelson, Richmond K. Anderson,
Oscar Harkavy, John Maier, W. Parker Mauldin and Sheldon
J. Segal) (1966) [購入]

- The Free Press, New York

Reader in Public Opinion and Communication, Second edition
(Bernard Berelson and Morris Janowitz) (1966) [購入]

- John Wiley & Sons, Inc., New York

Origins of Man, Physical Anthropology (John Buettner -
Janusch) (1966) [購入]

- Joint Center for Urban Studies of the Massachusetts

Institute of Technology and Harvard University
Computer Methods in the Analysis of Large - Scale Social
Systems (James M. Beshers (ed.)) (1965) [購入]

- University of Pittsburgh Press

Public Health and Population Change, Current Research
Issues (Mindel C. Sheps and Jeanne Clare Ridley (ed.))
(1965) [購入]

- Yale University Press, New Haven

Human Palaeopathology (Saul Jarcho (ed.)) (1966) [購入]

○ W. B. Saunders Company, Philadelphia

Human Development (Frank Falkner (ed.)) (1966) [購入]

○ Pitman Medical Publishing Co., Ltd., London

Structural Aspects of Ageing (G.H Burns and 27 contributors)
(1961) [購入]

○ Clarendon Press, Oxford

The Biology of Human Adaptability (Paul T. Baker and
J. S. Weiner (ed.)) (1966) [購入]

○ Urban & Schwarzenberg, München

Der Mensch, Naturgeschichte seines Verhaltens
(Walter Scheidt) (1966) [購入]

○ Frank Cass & Co., Ltd.

A History of the English Agricultural Labourer
(W. Hasbach) (1966) [購入]

○ Thomas Y. Crowell Company, New York

Urban Society, Fifth Edition (Noel P. Gist and Sylvia
Fleis Fava) (1964) [購入]

○ Random House, New York

The Sociology of Cities (John Sirjamaki) (1964) [購入]

○ Rand McNally & Company, Chicago

The Brookings Quarterly Econometric Model of the United
States (J.S. Duesenberry, G. Fromm, L. R. Klein and
E. Kuh (ed.)) (1965) [購入]

- The London School of Economics and Political Science
Manpower Policy and Employment Trends (B.C. Roberts
and J.H. Smith (ed.)) (1966) [購入]
- The Johns Hopkins Press, Baltimore
Structural Unemployment and Aggregate Demand, A Study of
Employment and Unemployment in the United States, 1948 -
1964 (Eleanor G. Gilpatrick) (1966) [購入]
- John Wiley & Sons, Inc., New York
The Study of Urbanization (Philip M. Hauser and Leo P.
Schnore (ed.)) (1965) [購入]
Prosperity and Unemployment (Robert Aaron Gordon and
Margret S. Gordon (ed.)) (1966) [購入]
- The Royal University of Lund, Sweden Department of Geography
Migration and the Spread and Growth of Urban Settlement,
Lund Studies in Geography Ser. B. Human Geography No. 26
(Richard L. Morrill) (1965) [購入]
- The M.I.T. Press, Cambridge
Methods of Regional Analysis: an Introduction to Regional
Science, Regional Science Studies Series, 4
(Walter Isard) (1960) [購入]
- Weidenfeld and Nicolson, London
An Introduction to English Historical Demography, From the
Sixteenth to the Nineteenth Century (Peter Laslett,

D.E.C. Eversley, W.A. Armstrong, edited by E.A. Wrigley)

(1966) [購入]

○ Longmans, Green and Co., Ltd., London

Geography of Population, Geographies for Advanced Study

(J. Beaujeu-Garnier, Translated by S.H. Beaver)

(1966) [購入]

○ Prentice - Hall, Inc., N. J.

A Prologue to Population Geography, Foundations of

Economic Geography Series (Wilbur Zelinsky) (1966) [購入]

○ Addison-Wesley Publishing Company, Inc., Massachusetts

Human Ecology, Collected Readings (Jack B. Bresler (ed.))

(1966) [購入]

○ Centro Latinoamericano de Demografía, Universidad de Chile,
Santiago (Naciones Unidas)

・Panamá, Estimación de la matrícula escolar y de las

necesidades de maestros y escuelas, 1960 - 1980, y

Estimación de las necesidades de vivienda, 1950 - 1980

(César A. Peláez y Agustín García) (1965)

○ 個人 (抜き刷り、その他)

Taek Il Kim and Syng Wook Kim, Mass Use of Intrauterine

Contraceptive Devices in Korea [謄写]

Taek Il Kim, Basic Steps in Development of the Ten Year

Family Planning Program in Korea (Oct. 1966) (謄写)

Taek Il Kim, Development of the Korean National Family

Planning Program [謄写]

Paul K. C. Liu, Socio-Economic Development And Fertility
Levels In Taiwan, Industry of Free China (Aug. 1965)

James T. Fawcett, Aree Somboonsuk, and Sumol Khaisang,
Diffusion of Family Planning Information by Word of Mouth
Communication, An analysis of time and distance factors
at an IUD clinic in Bangkok (Nov. 1966)

Elisabeth Garlot, An Initiative of the Council of Europe,
The European Population Conference (30th August to 6th
September 1966), (Reprinted from Population, 21-3, 1966)

Ronald Freedman, David Goldberg, and Doris Slesinger,
Fertility Expectations in the United States: 1963
(Reprinted from: Population Index, Vol. 30 No. 2,
April 1964)

Amos H. Hawley, Beverley Duncan, and David Goldberg,
Some Observations of Changes in Metropolitan Population
in the United States (Reprinted from Demography, Vol. 1,
No. 1, 1964)

Irene B. Taeuber, Demographic Modernization: Continuities
and Transitions (Reprinted from Demography Vol.3, No.1, 1966)

Nathan Keyfitz, Some Characteristic Features of Census Age
Distributions in Illiterate Populations (Reprinted from
The American Journal of Sociology, Vol. LXXI, No. 5,

March 1966)

Charles F. Westoff and Raymond H. Potvin, Higher Education, Religion and Women's Family-size Orientations (Reprinted from American Sociological Review, Vol. 31, No. 4, Aug. 1966)

Norman B. Ryder and Charles F. Westoff, Use of Oral Contraception in the United States, 1965 (Reprinted from Science, Vol. 153, No. 3741, Sept. 9, 1966)

David Goldberg, Harry Sharp, and Ronald Freedman, The Stability and Reliability of Expected Family Size Data (Reprinted from The Milbank Memorial Fund Quarterly, Vol. 37, No. 4, Oct. 1959)

Otis Dudley Duncan, Residential Areas and Differential Fertility (Reprinted from Eugenics Quarterly, Vol. 11, No. 2, June 1964)

Ansley J. Coale, Population Trends and Population Control (Reprinted from: Science and the Modern World, Plenum Press, 1966)

Forrest E. Linder, The Health of the American People (Reprinted from Scientific American, Vol. 214, No. 6, June 1966)

Ansley J. Coale, Birth Rates, Death Rates, and Rates of Growth in Human Population (Reprinted from Public Health

and Population Change, University of Pittsburgh Press,
1965)

Ronald Freedman, Sample Surveys for Family Planning
Research in Taiwan (Offprint from The Public Opinion
Quarterly, Volume 28, Fall 1964)

Otis Dudley Duncan, Social Origins of Salaried and Self-
Employed Professional Workers (Reprinted from Social
Forces, Vol. 44, No. 2, Dec. 1965)

Otis Dudley Duncan, Personal Notes, An Appreciation of
William Fielding Ogburn (Reprinted from Technology and
Culture, Vol. 1, No. 1, Winter, 1959)

Jean Bourgeois-Pichat, Population Growth and Development,
International Conciliation (Jan. 1966, No. 556)

(2) 逐次刊行資料

〔国内関係機関〕

◎ 中央官庁・公共企業体・政府関係機関

○国立国会図書館

レファレンス(月刊)(調査立法考査局)

洋書速報(月2)(整理部)

技術文献ニュース(月)(参考書誌部科学技術課)

海外科学技術資料月報(月)(参考書誌部科学技術課)

科学技術文献サービス(年4)(参考書誌部科学技術課)

原子力関係資料目録(月)(参考書誌部科学技術課)

アジア・アフリカ資料通報(月)(参考書誌部アジア・アフリカ課)

○内閣官房内閣調査室

調査月報

○総理府

政府の窓(月2)

○総理府統計局

日本統計月報(月)(日本統計協会発行)

人口推計月報(月)

労働力調査報告(月)

労働力調査報告速報(月)[謄写]

住民登録人口移動報告季報(年4)

家計調査報告(月)(一粒社発行)

小売物価統計調査報告(月)(日本統計協会発行)

○日本学術会議事務局

日本学術会議月報(月)

○行政管理庁

統計情報(月)(統計基準局)

Statistical Notes of Japan (年)(統計基準局)

指定統計・調整報告・届出統計月報(月)(統計基準局)[謄写]

O & M情報(月)(行政管理局行政能率調査班)

- 經濟企画庁
 - 日本經濟指標（月）
 - 經濟月報（月）（調查局）
- 經濟研究所
 - 經濟分析
- 科学技術庁
 - 科学技術庁月報（月）（大藏省印刷局発行）
 - 資源（月）（資源局）（資源協会発行）
- 防衛庁防衛研修所
 - 防衛論集（年4）
- 航空医学実験隊
 - 航空医学実験隊報告（年4）
- 科学警察研究所
 - 科学警察研究所年報（年）
 - 科学警察研究所報告（年4）
- 法務省入国管理局登録課
 - 外国人登録国籍別人員調査月報（月）〔謄写〕
- 法務総合研究所
 - 法務総合研究所研究部紀要（年）
- 文部省調査局統計課
 - 文部統計速報
- 統計数理研究所
 - 統計数理研究所彙報
 - 統計研究通信
 - Annals of the Institute of Statistical Mathematics
- 国立遺伝学研究所
 - 国立遺伝学研究所年報（年）
- 国立科学博物館
 - 自然科学と博物館（隔月）
- 国立教育会館

会館通信

○厚生省

厚生(月)(厚生問題研究会発行)

人口動態統計毎月概数(月)(大臣官房統計調査部)

衛生統計月報(月)(大臣官房統計調査部)

社会福祉行政業務月報(月)(大臣官房統計調査部)

国立国会図書館支部厚生省図書館資料月報(月)

生活保護速報(月)(社会局保護課)

子どもと家庭(隔月)(児童家庭局)(日本児童問題調査会発行)

厚生トピックス(大臣官房総務課広報室)

○国立公衆衛生院

公衆衛生院研究報告(年4)

○国立予防衛生研究所

国立予防衛生研究所年報(年)

Japanese Journal of Medical Science and Biology

(隔月)

○国立精神衛生研究所

精神衛生研究

精神衛生資料

○国立栄養研究所

栄養学雑誌(隔月)(国民栄養振興会発行)

○国立衛生試験所

衛生試験所報告(年)

○国立多摩研究所

国立多摩研究所年報(年)

○国立がんセンター

Collected Papers from the National Cancer Center

Research Institute

○社会保険庁

国民年金事業月報(月)

健康保険・日雇労働者健康保険・厚生年金保険・船員保険事業月報
(月)

○農 林 省

農林図書資料月報(月)(図書館)

農林水産統計月報(月)(農林経済局統計調査部)(農林統計協会
発行)

農村経済四季報(年4)(農林経済局統計調査部)(農林統計協会
発行)

○農業総合研究所

農業総合研究(年4)

農業総合研究所年報

○農林省食糧研究所

食糧 その科学と技術

○農林省農業技術研究所

農業技術研究所報告

農業技術研究所年報

○農林省蚕糸試験場

蚕糸研究

蚕糸試験場年報

蚕糸試験場報告

蚕糸試験場彙報

○近畿農政局

近畿の農政(隔月)

○食糧庁内食管月報編集委員会

食糧管理月報(月)(糧友社発行)

○食糧庁企画(調査)課

異動人口調査結果(月)

○通商産業大臣官房調査統計部

商業動態統計季報(年4)(通商産業調査会発行)

○運 輸 省

運輸關係主要指標(月)

運輸調查月報(月)

○勞 働 省

労働時報(月)(労働法会協会発行)

労働統計調査月報(大臣官房労働統計調査部)(勞務行政研究所発行)

毎月勤勞統計調査結果報告-全国調査-(月)(労働統計調査部雇用統計課)

毎月勤勞統計調査結果報告-地方調査-(月)(労働統計調査部雇用統計課)

労働經濟指標(月)(労働統計調査部)

毎月労働災害統計調査結果報告(月)(労働統計調査部)

安全(月)(労働基準局)(中央労働災害防止協会発行)

婦人關係資料集報(年)(婦人少年局)

職業安定広報(月3)(職業安定局)(雇用問題研究会発行)

職業安定業務月報(月)(職業安定局雇用調整課)

失業保險事業月報(月)(職業安定局失業保險課)

○労働省労働衛生研究所

労働省労働衛生研究所年報(年)

Industrial Health

○建 設 省

建設月報(月)(大臣官房広報室)

建築動態統計月報(月)(計画局)

建築着工統計速報(計画局調査統計課)

○消防庁消防研究所

消防研究所報告

○アジア經濟研究所

アジア經濟(月)

資料月報(月)

外国雜誌記事索引(月)

○国民生活研究所

- 国民生活研究(月)
- 社会保障研究所
 - 社会保障研究(季)
- 電源開発株式会社
 - 調査資料
- 日本開発銀行
 - 産業経済雑誌 主要記事索引(月)(中央資料室)
- 日本銀行
 - 経済統計月報(月)(統計局)
 - 貯蓄時報(年4)(貯蓄推進部)
- 日本国有鉄道
 - R(月)(広報部)(交通協力会発行)
 - 営業開発季報(営業局開発部経済調査課)
 - 資料案内(鉄道図書室)
 - 交通関係主要記事索引 別冊資料案内(鉄道図書室)
- 日本中小企業指導センター
 - 指導センター(年2)
- 日本労働協会
 - 日本労働協会雑誌(月)
 - 労働と経営(月)
- 北海道東北開発公庫調査室
 - 開発金融(季)
- ◎地方公共団体
 - 北海道企画部統計課
 - 北海道統計(月)(北海道統計協会発行)
 - 北海道統計だより(北海道統計協会発行)
 - 北海道教育研究所
 - 北海道教育
 - 北海道立総合経済研究所
 - 北海道労働研究

北海道商工経済研究（年）

- 札幌市総務局企画部企画課統計係

統計季報

- 岩手県

統計いわて（月）（岩手県統計協会発行）

- 仙台市総務局調査統計課

統計時報（年4）

- 秋田県総務部統計課

統計秋田（秋田県統計協会発行）

- 山形県総務部統計課

統計（月）（山形県統計協会発行）

- 福島県企画開発部統計課

福島県経済指標（隔月）

- 茨城県企画開発部統計課

統計茨城（月）（茨城県統計協会発行）

いばらぎ統計だより（月）（統計協会発行）

- 栃木県企画部統計課

統計とちぎ（月）（栃木県統計協会発行）

- 群馬県

統計ぐんま（月）（群馬県統計協会発行）

- 埼玉県

統計月報（月）（埼玉県統計協会発行）

- 千葉県総務部統計課

統計千葉（月）（千葉県統計協会発行）

ニューライフ 千葉（月）（千葉県広報協会発行）

千葉県通信（月）（千葉県広報協会発行）

- 東京都

都政資料月報（隔月）（広報室普及課都政案内室）

とうきょう広報（月）（広報室広報部）

統計東京（月）（総務局総計部）

東京都の世帯と人口（推計）（月）（総務局総計部）
配給台帳による東京都の世帯と人口（総務局統計部）
商工統計月報（月）（総務局統計部）
小売物価統計調査報告（月）（総務局統計部）
東京都生計調査報告（月）（総務局統計部経済統計課）
東京都衛生局学会誌 職員業務研究発表会報告（衛生局総務部普及課）

- 神奈川県企画調査部統計調査課
神奈川の統計（月）（神奈川県統計協会発行）
- 神奈川県立青少年センター
若い神奈川（隔月）
- 神奈川県立川崎図書館
京浜文化（隔月）
- 横浜市総務局統計課
統計横浜（月）
- 川崎市総務局総務部統計課
統計川崎（隔月）
- 石川県
石川県の人口（毎月人口動態調査速報）（月）
- 山梨県総務部調査総計課
山梨の統計 交流（隔月）（山梨県統計協会発行）
統計速報（月）
- 長野県総務部統計課
統計長野（月）（長野県統計協会発行）
毎月人口異動報告（年4）
- 岐阜県企画管理部統計課
統苑（月）
- 静岡県企画調整部統計課
静岡県の統計（月）（静岡県統計協会発行）
- 愛知県統計課
あいちの統計（月）

- 愛知県経済研究所
あいち経済時報
- 名古屋市総務局企画部統計課
統計資料月報(月)
毎月1日現在の名古屋市の世帯数と人口(月)〔騰写〕
- 三重県総務部統計課
統計資料(月)(三重県統計協会発行)
- 京都府総務部統計課
統計調査
- 京都市計画局統計解析センター
京都市統計情報(隔月)
京都市資料目録(年2)
- 大阪府統計課
大阪の統計(月)
- 大阪市総合計画局調査部統計課
統計時報(月)
- 兵庫県文書統計課
兵庫の統計(隔月)(兵庫県統計協会発行)
兵庫県推計人口(月)
- 兵庫県中小企業労使センター
労働研究
- 神戸市総務局統計課
神戸市統計月報(月)
統計解析 神戸市経済の統計的分析
- 鳥取県総務部統計課
統計月報(月)(鳥取県統計協会発行)
- 島根県
島根の統計(月)(島根県統計協会発行)
- 岡山県
統計おかやま(月)(岡山県統計協会発行)

- 広島総務部統計課
 - 統計の泉(月)(広島県統計協会発行)
 - 広島県主要統計月表(月)
- 山口県総務部統計課
 - 統計月報(月)
- 香川県統計課
 - 常住人口調査速報(月)(謄写)
- 愛媛県
 - えひめの統計(月)(愛媛県統計協会発行)
- 福岡県総務部統計課
 - 統計福岡(月)
- 福岡市総務局統計課
 - 統計時報(年4)
- 北九州市総務局統計課
 - 統計北九州
 - 推計人口速報(月)(謄写)
- 佐賀県総務部統計課
 - 統計佐賀(月)(佐賀県統計協会発行)
- 長崎県総務部統計課
 - ながさきの統計(月)(長崎県統計協会発行)
- 長崎県経済研究所
 - 経済季報(季)
- 熊本県統計調査課
 - 熊本県経済指標(月)
- 宮崎県企画開発部統計課
 - 経済月報(月)
- 鹿児島県統計課
 - 統計鹿児島(月)(鹿児島県統計協会発行)
- ◎学校・学会
 - 駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学

北海道駒沢大学研究 紀要

- 函館大学 商学部
函館大学論究(年)
- 北海道大学
北海道大学教育学部紀要(年)
北海道大学経済学研究(年4)(経済学部)
- 東北医学会
東北医学雑誌(月)
- 東北大学
研究年報 経済学(経済学部)
東北大学理科報告 第7輯(地理学)(理学部)
The Science Reports of the Research Institute
Tohoku University, Series O(Medicine)
- 岩手医学会
岩手医学雑誌(隔月)
- 福島県立医科大学
福島医学雑誌(隔月)
Fukushima Journal of Medical Science
- 茨城大学政経学会
茨城大学政経学会雑誌
- 流通経済大学学術研究会
流通経済論集
- 宇都宮大学
研究論集(学芸学部)
宇都宮大学農学部学術報告
宇都宮大学農学部学術報告特輯
- 高崎経済大学学会
高崎経済大学論集
- 千葉医学会
千葉医学会雑誌(月)
- 千葉大学教育学部

千葉大学教育学部研究紀要(年)

○学習院大学経済学会

学習院大学経済論集(年2)

○慶応義塾経済学会

三田学会雑誌(月)

経済学年報(年)

○駒沢大学

駒沢大学商経学部研究紀要(年)

駒沢大学商経学会研究論集

駒沢大学仏教学部研究紀要(年)

駒沢大学文学部研究紀要(年)

駒沢大学法学部研究紀要(年)

駒沢大学法学会法学論集

○上智大学経済学会

上智経済論集(年2)

○人口学研究会(中央大学)

人口学研究会紀要(年)

○生物統計学会

生物統計学雑誌

○拓殖大学海外事情研究所

海外事情(月)

○中央大学

経済学論纂(隔月)(経済学研究会)

商学論纂(隔月)(商学研究会)

○東海大学基礎社会科学研究所

行動科学研究(東海大学出版会発行)

○東京医科歯科大学

The Bulletin of Tokyo Medical and Dental University
(年4)

○東京外国語大学

東京外国語大学論集

○東京学芸大学

東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学

○東京教育大学

地理学研究報告(年)(理学部地理学教室)

東京教育大学農学部紀要

社会科学論集(年)(文学部)

Science Reports of the Tokyo Kyoiku Daigaku,
Section C, Geology, Mineralogy and Geography

○東京経済大学

東京経大会誌(学会誌編集委員会)

国際経済文献資料目録(月)(産業貿易研究所)

産業貿易研究(年4)(産業貿易研究所)

○東京工業大学

東京工業大学学報(年2)

Bulletin of the Tokyo Institute of Technology

○東京慈恵会医科大学

東京慈恵会医科大学雑誌

Jikeikai Medical Journal(年)

○東京女子医科大学学会

東京女子医科大学雑誌(月)

○東京水産大学

東京水産大学論集

○東京大学

人文科学科紀要 人文地理学(教養学部人文科学科)(東京大学出版
会発行)

東京大学生産技術研究所年次要覧

東洋文化(年2)(東洋文化研究所)

○東京都立大学

経済と経済学(経済学会)(法経学部経済学科発行)

人文学報(人文学部)

○東京農業大学

東京農業大学農学集報(年4)

農村研究(年2)(農業經濟学会)

○東邦大学医学部医学会

東邦医学会雜誌(年4)

○東洋大学

東洋大学紀要 文学部編(年)(學術研究会)

東洋大学紀要 教養課程(教養課程)

經濟經營論集(年4)(經濟研究所)

○日本社会事業大学

日本社会事業大学研究紀要(年)

○日本人類学会

人類学雜誌(季)

○日本大学

海洋科学(年)(文理学部海洋科学研究会)

經濟集志(隔月)(經濟学研究会)

商学集志(年4)(商学研究会)

○日本地理学会

地理学評論(月)

○日本農業經濟学会

農業經濟研究(年4)(岩波書店發行)

○日本病院管理学会

病院管理(年4)

○日本民族衛生学会

民族衛生(隔月)

○日本老年医学会

日本老年医学会雜誌(年4)

○一橋大学

一橋論叢(月)(日本評論社發行)

一橋研究（一橋研究論集委員会）
經濟研究（季）（經濟研究所）（岩波書店發行）

○法政大学

經濟志林（年4）（經濟学会）
經營志林（年4）（經營学会）
社会労働研究（年4）（社会学部学会）
資料室報（月）（大原社会問題研究所）

○武蔵大学学会

武蔵大学論集（年6）

○明治学院大学

明治学院大学經濟論集一經・商・法一（經濟学会）
明治学院論叢（文經学会）
明治学院論叢 研究年報
一般教育科目特輯（文經学会）
經濟学特輯
社会学・社会事業特輯
The Meiji Gakuin Review, English Number（文經学会）

○明治大学

經營論集（年4）（經營学研究所）
明治大学社会科学研究所紀要（年）
明治大学社会科学研究所年報（年）
政經論叢（政治經濟研究所）
法津論叢（年6）（法律研究所）

○立教大学

立教經濟学研究（年4）（經濟学研究会）
応用社会学研究（年）（社会学部研究室）

○立正大学經濟学会

經濟学季報（季）
立正大学文学部論叢（文学部）

○早稲田大学

- 早稲田商学(商学同攻会)
社会科学討究(社会科学研究所)
- 横浜市立大学経済研究所
経済と貿易
- 新潟大学教育学部高田分校
研究紀要(年)
- 金沢大学法文学部
金沢大学法文学部論集 法経篇(年)
- 長野県医学会
信州医学雑誌(年6)
- 信州大学
Medical Journal of Shinshu University(年4)(医学部)
Journal of the Faculty of Textile Science and
Technology, Shinshu University(年)(繊維学部)
- 静岡大学法経学会
産業と科学
静岡大学法経研究
- 愛知学芸大学地理学会
地理学報告(年2)
- 愛知大学
愛知大学総合郷土研究所紀要(年)
愛知大学法経論集 経済篇(法経学会)
- 名古屋学院大学産業科学研究所
名古屋学院大学論集(年4)
- 名古屋市立大学経済学会
オイコノミカ(年4)
- 名古屋大学経済学部
経済科学(年4)
調査と資料(経済調査室)
- 日本福祉大学

研究紀要(年)

○滋賀大学経済学会

彦根論叢

○京都産業大学経済学会

産業経済論叢

○京都大学

人文(年)(教養部)

経済論叢(月)(経済学会)

Memoirs of the College of Agriculture, Kyoto

University, College of Agriculture, Kyoto Univ.

(農学部)

○同志社大学

同志社法学(年6)(法学会)

経済学論叢(経済学会)

社会科学(人文科学研究所)

○立命館大学

立命館経済学(年6)(経済学会)(人文科学研究所発行)

立命館法学(年6)(法学会)(人文科学研究所発行)

○龍谷大学経済学会

龍谷大学経済学論集(年4)

○追手門学院大学経済学会

追手門経済論集

○大阪大学経済学部

大阪大学経済学(年4)

Osaka Economic Papers

○大阪工業大学紀要編集委員会

大阪工業大学紀要 人文篇(年2)

○大阪産業大学学会

大阪産業大学紀要

○大阪社会事業短期大学社会問題研究会

社会問題研究(年4)

○大阪女子大学社会福祉学科

社会福祉評論

○大阪市立大学

研究と資料(経済研究所)

経営研究(隔月)(商学部経営研究会)

人文研究(文学会)

○関西医科大学医学会

関西医科大学雑誌(年4)

○関西大学

関西大学経済論集(隔月)(経済学会)

関西大学商学論集(隔月)(商学会)

○桃山学院大学経済学会

桃山学院大学経済学論集

○関西学院大学

経済学論究(年4)(経済学研究会)

商学論究(年4)(商学研究会)

資料月報(産業研究所)

○神戸大学

神戸大学経済学研究 年報(経済学部)

経済経営研究 年報(年2)(経済経営研究所)

南米研究(経済経営研究所)

○神戸市外国語大学外国語研究所

神戸外大論叢(年6)

研究年報(年)

○神戸商科大学経済研究所

商大論集(隔月)

研究年報(年)

人文論集

○甲南大学

- 甲南経営研究(年4)(経営学会)
 甲南経済学論集(年6)(経済学会)
- 兵庫県立伊丹高等学校
 摂北(年2)(社会科学研究部)[謄写]
- 兵庫農科大学
 兵庫農科大学研究報告
- 天理大学おやさと研究所
 日本文化(天理大学出版部発行)
- 和歌山大学経済学部
 経済理論(隔月)
- 米子医学会(鳥取大学医学部)
 米子医学雑誌(年6)
 Yonago Acta Medica
- 島根農科大学
 島根農科大学研究報告
- 岡山医学会
 岡山医学会雑誌(月)
- 岡山大学
 研究集録(年2)(教育学部)
 岡山大学農学部学術報告(年2)(農学部)
 岡山大学温泉研究所報告(温泉研究所)
- 広島医学会
 広島医学(月)
- 日本産科婦人科学会広島地方部会
 広島産婦人科医会会誌
- 広島商科大学商経学会
 広島商大論集(年2)
- 広島大学医学部細菌学教室
 広島大学医学雑誌(隔月)
- 山口大学

山口経済学雑誌(年6)(経済学会)

山口大学文学会志(年2)(文学会)

○徳島大学

四国医学雑誌(隔月)(医学部)

徳島大学学芸紀要(学芸学部)

社会科学・人文科学(年)

自然科学(年)

○愛媛大学

愛媛大学紀要 第四部 社会科学

愛媛大学地域社会総合研究所研究報告 Aシリーズ

○九州産業大学商経学会

九州産業大学商経論業

産業経営研究所報

○九州大学

経済学研究(年6)(経済学会)

産業労働研究所報(産業労働研究所)

○北九州大学

北九州大学商経論集(年4)(商経学会)

北九州産業社会研究所紀要(年)(北九州産業社会研究所)

○佐賀大学農学部

佐賀大学農学叢報

○長崎大学経済学部研究会

経営と経済(年4)

○熊本医学会

熊本医学会雑誌(月)

○大分大学経済研究所

大分大学経済論集(年4)

○鹿児島大学

法学論集(年)(法文学部)

鹿児島大学史学科報告(教養部)

◎民間団体

- 朝日新聞社広告部
 - 広告月報(月)
 - 広告統計月報(月)
- 朝日生命成人病研究所
 - 年報(年)
- 医学中央雑誌刊行会
 - 医学中央雑誌 衛生学別刷
 - 医学中央雑誌 産婦人科学別刷
- 医薬の門発行所
 - 医薬の門(月)
- 運輸調査局(財団法人)
 - 運輸と経済(月)
- 九州・山口経済連合会(社団法人)
 - 月報あすの九州・山口
- 経済団体連合会
 - 経団連月報(月)
 - 経済資料
- 結核予防会(財団法人)
 - 複十字
- 健康保険組合連合会
 - 調査時報
- 厚生統計協会(財団法人)
 - 厚生指標(月)
- 国際食糧農業協会
 - F A O インフォメーション(月2)
- 国際文化振興会
 - 国際文化(月)
 - K B S Bulletin an Japanese Culture (隔月)
- 国際労働事務局東京支局
 - I L O 時報(年4)

- 国民経済研究協会（財団法人）
季刊国民経済
- 国立公園協会
国立公園（月）
- 在日本朝鮮人科学者協会
朝鮮學術通報
- 産業労働調査所
労務事情（旬）
- 山陽技術振興会（社団法人）
山陽技術雑誌
- 自警会（財団法人）
自 警（月）
- 資源科学研究所（財団法人）
資源科学研究所彙報
- 自由民主党政務調査会
政策月報（月）（広報委員会出版局発行）
- 新建材新聞社
住宅ジャーナル（月）
- 青少年問題研究会（財団法人）
青少年問題（月）
- 生命保険協会（社団法人）
くらしと保険（月）
生命保険協会々報（年2）
- 生命保険文化研究所（財団法人）
所 報
- 世界経済調査会
世界経済（月）
- 全国共済農業協同組合連合会
全共連月報（月）
- 全国知事会

- 都道府県展望(月)
- 全国農業会議所
農政調査時報(月)
- 全国離島振興協議会
しま(年5)
- 全日本海員組合調査部
調査月報(月)
- ダイヤモンド社
週刊ダイヤモンド
- 大和銀行調査部
経済調査(月)
- 中国地方総合調査会(社団法人)
中国地方総合統計月報(月)
- 鉄道弘済会弘済会館資料室(財団法人)
資料月報(月)
- 鉄道弘済会・厚生省全国社会福祉協議会
明るいまち(月)(鉄道弘済会広報部発行)
- 電力中央研究所(財団法人)
海外文献評釈(電気事業研究委員会)
大手町研究所研究報告
- 東京市政調査会
都市問題(月)
- 東京商工会議所
東商(月)
東京都内中小企業の景況(月)(東京都商工指導所と共同)
東京小売物価動向(月)
サービス料金動向
- 東北経済開発センター(財団法人)
東北開発研究(季)
- 都市問題研究会

都市問題研究(月)

○西 会

西医学(月)

○日通総合研究所経済調査部

輸送展望(月)

○日本医師会

日本医師会雑誌(月2)

○日本学術振興会

学術月報(月)(購入)

○日本経済研究センター(社団法人)

日本経済研究センター会報(月2)

○日本経済復興協会(社団法人)

経済復興(旬)

○日本興業銀行調査部

興銀調査月報

○日本工業立地センター(財団法人)

工業立地(月)

○日本国際教育協会(財団法人)

会報など

○日本食生活研究会(社団法人)

新日本酪農と食生活(月)

○日本総合愛育研究所

日本総合愛育研究所紀要

○日本地域開発センター(財団法人)

地域開発(月)

○日本統計協会(財団法人)

統計(月)

○日本リサーチセンター

消費研究

○農業構造問題研究会

農業構造問題研究

○農政調査委員会（財団法人）

のびゆく農業

○農林統計協会（財団法人）

農林統計調査（月）

○野村総合研究所

総合研究（年）

○日立造船株式会社広報課

日立造船社報

○兵庫相互銀行調査課

経済月報（月）

○北陸経済調査会（社団法人）

北陸経済統計月報（月）

○母子愛育会（恩賜財団）

愛育（月）

○三菱経済研究所（財団法人）

季刊調査と研究（年4）

○労働科学研究所

労働科学（月）

〔外国関係機関〕

- 米国大使館文化交換局出版部
日米フォーラム(月)(永晷社発行)
- World Health Organization, Geneva.
World Health, The Magazine of the World Health Organization(月)
- International Planned Parenthood Federation, London.
International Planned Parenthood News(月)
IPPF Medical Bulletin(年4)
- International Catholic Migration Commission
Migration News(年6)
- The International Geographical Union
The IGU Newsletter
- The Committee for Whaling Statistics, Oslo.
International Whaling Statistics
- GATT International Trade Centre, Geneva
International Trade FORUM
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea
(経済企画院調査統計局)
Monthly Statistics of Korea (韓国統計月報)(月)
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea
(社団法人人口問題研究所)
Journal of Population Studies (人口問題論集)(年)
- The Korean Sociological Association(韓国社会学会)
The Korean Journal of Sociology(韓国社会学)
- The College of Law, National Taiwan University, Taipei
(国立台湾大学法学院)
Journal of Social Science (社会科学論叢)(年)
- Office of Statistical Coordination and Standards,
NEC, Philippines.

- The Statistical Reporter(年4)
- Department of Statistics, State of Singapore.
Population Estimates by Racial Group and Sex[贈写]
 - Demographic Training and Research Centre, Bombay.
Newsletter[贈写]
 - Research Group for European Migration Problems.
International Migration(年4)
 - Population Investigation Committee, London School of Economics
Population Studies, a journal of demography(年4) [購入]
 - L' Institut National D'études Démographiques, Paris.
Population(年4)
 - Statistisches Bundesamt
Wirtschaft und Statistik(月)(W. KohlhammerGMBH 発行)
[購入]
 - Carl Heymanns Verlag Kg.
Zeitschrift für Zivilprozess
 - Universite Catholique de Louvain Institut de Recherches Economiques, Sociales et Politiques
Recherches Economiques de Louvain
 - Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis
Revue Tunisienne de Sciences Sociales
 - U. S. Department of Commerce, Bureau of the Census.
Current Population Reports
Population Characteristics(Series P-20)
Technical Studies(Series P-23)
Population Estimates(Series P-25)
Farm Population(Series P-27)
Special Censuses(Series P-28)

- Consumer Income(Series P-60)
- Consumer Buying Indicators(Series P-65)
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare,
Public Health Service, National Vital Statistics Division,
Vital and Health Statistics
 - Date Evaluation and Methods Research(Series 2)
 - Analytical Studies(Series 3)
 - Documents and Committee Reports(Series 4)
 - Data from the Health Interview Survey(Series 10)
 - Data from the Health Examination Survey(Series 11)
 - Data from the Health Records Survey(Series 12)
 - Data from the Hospital Discharge Survey(Series 13)
 - Data on Mortality(Series 20)
 - Data on Natality, Marriage, and Divorce(Series 21)
 - Data from the National Natality and Mortality
Surveys(Series 22)
- American Statistical Association
 - Journal of the American Statistical Association
(年4)(McGRAW-Hill Book Company, New York 発行)
〔購入〕
 - The American Statistician
- Office of Population Research, Princeton University;
and Population Association of America, Inc.
Population Index(年4)
- The University of Chicago Press
 - The American Journal of Sociology(年6)〔購入〕
- Social Science Research Council, New York
Items(年4)
- Wayne State University Press, Michigan.
Human Biology, a record of research(年4)〔購入〕

○ Modern Government Publishers, Inc. , New York.

Modern Government(隔月)

○ Centro Latinoamericano de Poblacion y Familia, Santiago,
Chile

Boletín Celap(月)

〔注〕 逐次刊行物とは、定期・不定期を問わず、誌名とメンバー（巻号・通号あるいは年月号）の付されているものである。なお、逐次刊行物は継続的に受け入れているものと臨時的（人口問題研究上の関連論文掲載のため特に寄贈を受けたもの、および断続的に受入）のものがあるが、ここには特に区別せず、すべての誌名を掲げた。

2 資料配布先

〔国内関係機関〕

◎中央官庁・公共企業体・政府

関係機関

○衆議院

事務局議事部資料課

社会労働委員会調査室

○参議院

事務局庶務部資料課

社会労働委員会調査室

○国立国会図書館

取書部国内図書課

調査立法考査局社会厚生課

○会計検査院

事務総長官房調査課

第三局厚生検査課

○人事院

管理局法制課

任用局企画課

○内閣文庫

○内閣総理大臣官房総務課

○総理府恩給局

総務課

経理課

○総理府統計局

局長

統計調査官

総務課

調査課

部 長

国勢統計課長

国勢統計課

労働力統計課長

労働力統計課

経済統計課長

経済統計課

消費統計課長

消費統計課

製表部

図書館長

図書館

○総理府統計職員養成所

○日本学術会議

○公正取引委員会

○警察庁（長官官房総務課）

○科学警察研究所

○首都圏整備委員会

○行政管理庁

統計基準局

図書館

○北海道開発庁（企画室）

○北海道開発局（官房開発計画課）

○防衛庁

統合幕僚会議事務局第一幕僚室

図書館

○防衛研修所

○航空自衛隊航空医学実験隊

○經濟企画庁

長官官房企画課
調整局調整課
国民生活班
総合計画局計画課
総合開発局
総合開発課
開発計画課
調査局統計課
国民生活局国民生活課
図書館

○經濟研究所

○科学技術庁

研究調整局調整課
資源局資源統計課
図書館

○放射線医学総合研究所

○法務省（大臣官房司法法制調査部）

○法務総合研究所

○最高検察庁（公判事務課資料係）

○外務省

アジア局北東アジア課
情報文化局報道課
移住局企画課
図書館

○大蔵省

大臣官房調査課
主計局
給与課
給与係

共 濟 係

調 査 課

○国税庁（長官官房総務課）

○文 部 省

初等中等教育局
大学学術局
社会教育局
体育局学校保健課
調査局統計課
図書館

○日本ユネスコ国内委員会

○国立教育研究所

○国立科学博物館

○統計数理研究所

○国立遺伝学研究所

○文化財保護委員会

○厚 生 省

大 臣

政務次官

事務次官

大臣官房

官 房 長

連絡参事官

科学技術参事館

人 事 課 長

人 事 課

総 務 課 長

総 務 課

会 計 課 長

会 計 課

企 画 室
室 長
庶 務 班
地区組織係
企画第一係
企画第二係
調 查 係
兒童家族係
厚生管理官
統計調查部
部 長
統計調查官
管 理 課
課 長
資 料 係
調 查 係
人口動態統計課
課 長
計析第一係
計析第二係
衛生統計課
課 長
計 析 係
社会統計課
課 長
計 析 係
集計課長
図 書 館
公衆衛生局
局 長

企 画 課
榮 養 課
保 健 所 課
結核予防課
防 疫 課
精神衛生課
檢 疫 課
環境衛生局
局 長
環境衛生課
公 害 課
環境整備課
水 道 課
食品衛生課
乳肉衛生課
食品化学課
医 務 局
局 長
次 長
総 務 課
医 事 課
齒科衛生課
看 護 課
指 導 課
管 理 課
国立病院課
国立療養所課
整 備 課
藥 務 局
局 長

企 業 課
藥 事 課
製 藥 課
監 視 課
細菌製劑課
麻藥第一課
麻藥第二課
国立公園局
局 長
管 理 課
計 画 課
休養施設課
社 会 局
局 長
庶 務 課
保 護 課
更 生 課
生 活 課
施 設 課
老人福祉課
生活保護監査参事官
兒童家庭局
局 長
企 画 課
養 護 課
母子福祉課
母子衛生課
保 險 局
局 長
企 画 課

社会保險審查会事務室
保 險 課
国民健康保險課
国 療 課
調 查 課
年 金 局
局 長
企 画 課
年 金 課
資 金 課
数 理 課
援 護 局
局 長
次 長
庶 務 課
援 護 課
復 員 課
調 查 課
業務第一課
審查第一課
業務第二課
審查第二課
○国立公衆衛生院
院 長
次 長
衛生統計学部
衛生人口学部
図 書 館
○国立精神衛生研究所
○国立栄養研究所

○国立予防衛生研究所
○病院管理研究所
○国立多摩研究所
○国立がんセンター
○国立衛生試験所
○国立身体障害者更生指導所
○国立聴力言語障害センター
○社会保険庁
長官
長官官房
総務課
経理課
監察課
医療保険部
健康保険課
船員保険課
年金保険部
厚生年金保険課
国民年金課
福祉年金課
業務課
○農林省
大臣官房
企画室
調査課
図書館
農林経済局統計調査部
管理課
作物統計課
経済調査課

農林統計課
水産統計課
農政局農政課
○農林水産技術会議
○農業技術研究所
○農業総合研究所
資料部
積雪地方支所
○蚕糸試験所
○食糧研究所
○関東農政局
○食糧庁(総務部企画課)
○林野庁(林政部調査課)
○水産大学校
○通商産業省
大臣官房調査統計部
庶務室
管理課
商業統計課
工業統計課
統計解析課
図書館
○特許庁(図書館)
○中小企業庁(長官官房調査課)
○運輸省(大臣官房統計調査部)
○海上保安庁(図書館)
○気象庁(総務部図書課)
○郵政省
大臣官房
秘書課

文書課総合企画室調査係
 簡易保険局数理課
 経理局統計課
 人事局厚生課共済数理係
 ○労働省
 大臣官房
 企画室
 労働統計調査部
 庶務課
 調査課
 雇用統計課
 賃金統計課
 経済統計課
 製表課
 労政局労政課
 労働基準局
 庶務課
 賃金部
 婦人少年局
 婦人労働課
 年少労働課
 婦人課
 職業安定局
 調整課
 失業保険課
 雇用安定課
 失業対策部
 職業訓練局管理課
 ○労働衛生研究所
 ○建設省

計画局
 総合計画課
 地域計画課
 調査統計課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅計画課
 図書館
 ○国土地理院
 ○自治省(大臣官房文書広報課)
 ○消防庁(教養課統計係)
 ○最高裁判所
 図書館
 事務総局
 ○日本専売公社
 総務部文書課
 販売部販売課
 ○日本国有鉄道
 総裁室鉄道図書館
 営業管理室経済調査課
 ○日本電信電話公社(計画局発達調査課)
 ○日本住宅公団
 ○海外移住事業団
 ○日本銀行
 調査局図書資料課
 統計局
 ○日本開発銀行
 ○日本中小企業指導センター
 ○日本労働協会
 ○アジア経済研究所
 ○国民生活研究所

○社会保障研究所

◎地方公共団体

○北海道庁

総務部統計課

衛生部医務課

○北海道立図書館

○北海道教育研究所

○北海道立総合経済研究所

○札幌市役所(総務局庶務課)

○青森県庁

企画部統計課

衛生部医務薬務課

○岩手県庁

企画部統計調査課

厚生部公衆衛生課

○宮城県庁

総務部調査課

衛生部医務薬務課

○仙台市役所(総務局調査統計課)

○秋田県庁

総務部統計課

厚生部医務薬事課

○山形県庁

総務部統計課

企画部企画開発課

衛生部医務課

○福島県庁

総務部統計課

厚生部医務課

○茨城県庁

企画開発部統計課

衛生部医薬務課

○栃木県庁

企画部統計課

衛生民生部医務課

○群馬県庁

企画部統計課

衛生民生部医務課

○埼玉県庁

企画部統計課

衛生部医務課

農林部農政課

○埼玉県商工会館

○埼玉県立図書館

○千葉県庁

総合企画室

総務部統計課

衛生民生部薬務課

○東京都庁

総務局統計部

集 查 課

人口統計課

首都整備局総務部

民生局総務部普及課

衛生局総務部普及課

労働局総務部調査課

経済局総務部調査課

○東京都社会福祉会館

- 神奈川県庁
 - 企画調査部統計調査課
 - 衛生部保健指導課
- 横浜市役所（総務局統計課）
- 川崎市役所（総務局統計課）
- 新潟県庁
 - 企画部統計課
 - 統計資料係
 - 企画調整課
 - 衛生部医務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総合計画部統計調査課
- 石川県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 金沢市役所
 - 総務部統計課
 - 資料係
 - 人口推計係
- 福井県庁
 - 総務部統計文書課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 総務部調査統計課
 - 厚生労働部医薬課
- 長野県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画管理部統計課
 - 厚生部公衆衛生課
- 静岡県庁
 - 企画調整部統計課
 - 衛生部医薬課
- 愛知県庁
 - 総務部
 - 企画課
 - 統計課
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市役所（総務局企画部統計課）
- 三重県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 滋賀県庁
 - 総務部文書統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館図書館
- 京都市役所
 - 計画局統計解析センター
 - 衛生局庶務課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課

- 大阪市役所（総合計画局調査部
統計課）
- 兵庫県庁
総務部文書統計課
衛生部衛生総務課
民生部厚生課
- 兵庫県中小企業労使センター
- 神戸市役所（総務局統計課）
- 尼崎市役所（市長公室広報課）
- 西宮市立図書館
- 奈良県庁
総務部調査課
厚生労働部医務課
- 和歌山県庁
総務部統計課
衛生部医務課
- 鳥取県庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
- 島根県庁
総務部統計課
厚生部医務予防課
- 岡山県庁
企画部統計課
衛生部医務課
- 広島県庁
総務部統計課
衛生部医務課
- 広島市役所（総務局統計課）

- 山口県庁
総務部統計課
衛生部医務課
- 徳島県庁
企画開発部調査統計課
厚生労働部医務課
- 香川県庁
総務部統計課
厚生部医務課
- 愛媛県庁
企画部統計調査課
衛生部薬務課
- 高知県庁
総務部統計課
厚生労働部医務課
- 福岡県庁
総務部統計課
衛生部医務課
- 北九州市役所（総務局統計課）
- 福岡市役所（総務局統計課）
- 佐賀県庁
総務部統計課
厚生部公衆衛生課
- 長崎県庁
総務部統計課
衛生部医務課
- 長崎県経済研究所
- 熊本県庁
総務部統計調査課
衛生部庶務課

- 大分県庁
 - 厚生部医務課
 - 企画部統計調査課
- 日田市経済資料センター
- 宮崎県庁
 - 企画開発部統計課
 - 衛生部医務薬務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部環境衛生課
- 琉球政府
 - 厚生局公衆衛生課
 - 企画局統計庁分析普及課
 - 企画局計画課

◎ 学 校

- 北海道大学
 - 図 書 館
 - 文 学 部
 - 教 育 学 部
 - 経 済 学 部
 - 医 学 部
- 北海学園大学 (図 書 館)
- 函館大学 (図 書 館)
- 東北大学
 - 図 書 館
 - 経済学部研究室
 - 理学部地理学教室
 - 医 学 部
 - 図 書 館

公衆衛生学教室

- 岩手医学会
- 福島大学 (経済学部図書館)
- 福島県立医科大学 (図書館)
- 茨城大学 (文理学部)
- 宇都宮大学 (図書館)
- 高崎経済大学 (経済学会)
- 千葉大学 (医学部図書館)
- 亜細亜大学 (図書館)
- 学習院大学 (政経学部研究室)
- 慶応義塾大学
 - 図 書 館
 - 経 済 学 会
- 国際基督教大学 (図書館)
- 駒沢大学 (図書館)
- 上智大学
 - 図 書 館
 - 労使関係研究所
- 成城大学
 - 図 書 館
 - 経 済 学 部
- 専修大学 (図書館)
- 拓殖大学 (図書館)
- 中央大学
 - 図 書 館
 - 人口学研究会
 - 経済学研究会
- 東京大学
 - 図 書 館

経済学部資料室
 文学部社会学研究室
 医学部
 工学部建築学科
 農学部
 教養学部人文地理学研究室
 社会科学研究所
 東洋文化研究所
 ○日本人類学会
 ○日本地理学会
 ○日本民族衛生学会
 ○東京外国語大学
 図書館
 海外事情研究所
 ○東京学芸大学(図書館)
 ○東京教育大学
 文学部社会学研究室
 理学部地理学教室
 農学部
 ○東京経済大学
 図書館
 貿易研究所
 ○東京工業大学(図書館)
 ○東京慈恵会医科大学(図書館)
 ○東京女子大学(図書館)
 ○東京女子医科大学(図書館)
 ○東京水産大学(図書館)
 ○東京都立大学
 経済学会
 社会学・社会人類学研究室

理学部地理学教室
 ○東京都立商科短期大学
 ○東京農業大学(農業経済学教室)
 ○日本農業経済学会
 ○東邦大学(医学部医学会)
 ○東洋大学(経済研究所資料室)
 ○日本大学
 図書館
 経済学部
 経済科学研究所
 ○日本社会事業大学(図書館)
 ○日本女子大学
 図書館
 生活問題研究会
 ○日本都市計画学会
 ○日本老年医学会
 ○法政大学
 図書館
 経済学部資料室
 社会学部学会
 大原社会問題研究所
 ○武蔵大学(図書館)
 ○明治大学
 図書館
 経営学研究所
 社会科学研究所
 政治経済研究所
 ○明治学院大学
 文経学会
 産業経済研究所

- 立教大学
 - 図 書 館
 - 経済学部研究室
- 立正大学(図書館)
- 早稲田大学
 - 図 書 館
 - 商学同攻会
 - 社会科学研究所
- 横浜市立大学
 - 学術研究会
 - 経済研究所
- 新潟大学(教育学部高田分校図書館)
- 富山大学(図書館)
- 金沢大学(法文学部)
- 信洲大学
 - 図 書 館
 - 医 学 部
 - 図書館分館
 - 公衆衛生学教室
- 静岡大学(文理学部法経研究室)
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 中京大学(図書館)
- 名古屋大学
 - 経済学部経済調査室
 - 農学部農業経済学教室
- 名古屋学院大学(産業科学研究所)
- 名古屋市立大学(経済学会)
- 日本福祉大学(社会福祉研究所)
- 名城大学(商学会)
- 滋賀大学(日本経済文化研究所)
- 京都大学
 - 図 書 館
 - 法 学 部
 - 経済学部調査資料室
 - 農 学 部
 - 教 養 部
 - 経済研究所
 - 人文科学研究所
- 同志社大学
 - 図 書 館
 - 経済学部研究室
 - 法 学 会
 - 人文科学研究所
- 立命館大学
 - 図 書 館
 - 文学部地理学研究室
 - 経済学部研究室
 - 人文科学研究所
- 大阪大学
 - 図 書 館
 - 経済学部資料室
 - 医学部衛生学教室
- 大阪産業大学経済学部
- 大阪社会事業短期大学
 - 図 書 館
 - 社会問題研究会
- 大阪女子大学(図書館)

- 大阪市立大学
 - 図書館
 - 経済研究所
 - 商学部共同研究所
 - 家政学部
- 大阪府立大学（経済学部調査資料室）
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 商学会
- 桃山学院大学（産業貿易研究所）
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
- 甲南大学（経済学会）
- 神戸大学
 - 図書館
 - 経済経営研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 神戸商科大学（経済研究所）
- 兵庫県立伊丹高等学校
- 兵庫農科大学農業経済学研究室
- 天理大学（おやさと研究所）
- 和歌山大学（経済研究所）
- 鳥取大学（図書館医学部分館）
- 岡山大学
 - 教育学部
 - 医学部
 - 農学部

- 瀬戸内海総合研究会
- 温泉研究所
- 広島大学（医学部図書館）
- 広島商科大学（図書館）
- 山口大学
 - 経済学会
 - 文理学部社会学研究室
- 徳島大学
 - 医学部図書館
 - 三島図書館
- 香川大学（図書館）
- 愛媛大学（文理学部地理学研究室）
- 九州産業大学（産業経営研究所資料室）
- 九州大学
 - 図書館
 - 経済学部研究事務室
 - 農業経営学教室
 - 産業労働研究所
- 北九州大学（図書館）
- 久留米大学（医学部環境衛生学教室）
- 佐賀大学
 - 経済学部研究室
 - 農学部
- 長崎大学（東南アジア研究所）
- 熊本大学（医学部）
- 大分大学（経済学部）
- 鹿児島大学（図書館）

◎ 民間団体

- 朝日広告社(調査部)
- 朝日新聞社(学芸部調査研究室)
- 朝日生命保険相互会社
- 医学中央雑誌社
- 運輸調査局
- 経済団体連合会(資料部)
- 結核予防会
- 健康保険組合連合会
- 厚生統計協会
- 国際食糧農業協会
- 国際文化振興会
- 国民経済研究協会
- 雇用問題研究会
- 産業経済新聞社(学芸部)
- 山陽技術振興会
- 資源科学研究所
- 諏訪精工舎(企画室)
- 青少年問題研究会
- 政治経済研究所
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
本社(大阪事務所)
東京事務所
- 世界経済調査会
- 世界食糧農業開発研究所
- 全国共済農業協同組合連合会
- 全国社会福祉協議会(業務部)
- 全国農業会議所
- 全日本海員組合本部(調査資料室)
- 専門図書館協議会(関東地区協議会)
- 第一生命保険相互会社
- ダイヤモンド社
- 中国地方総合調査会
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会(市政専門図書館)
- 東京商工会議所(図書館)
- 東北経済開発センター
- 都市交通研究所
- 都市問題研究会
- 西医学会本部
- 日経連労働経済研究所
- 日通総合研究所(事務部資料課)
- 日本医師会
- 日本カトリック移住協議会
- 日本経済研究センター(図書館)
- 日本経済新聞社(文化部)
- 日本経済復興協会
- 日本工業立地センター
- 日本産業構造研究所
- 日本出版貿易株式会社
- 日本商工会議所
- 日本食生活研究会事務局
- 日本生命保険相互会社
本社調査課
東京総局調査課
- 日本地域開発センター(資料室)
- 日本都市センター(研究部)
- 日本放送協会(放送業務局資料部)
- 日本リサーチセンター

- 農林統計協会
- 博報堂(図書館)
- 日立製作所(企画室)
- 広島県医師会
- 母子愛育会
- 北海道社会福祉協議会(福祉研究所)

- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社
人口問題調査会
学芸部
- 三菱経済研究所
- 読売新聞社(学芸部)
- 労働科学研究所

〔個人〕

永井	享規	雪青	山木	慶延	正春	山高	口橋	孝正	義雄
岡崎	定磨	横金	木田	延	年章	合小	田椋	正栄	雄作
渡邊	一郎	佐山	子藤	寧	子紗	六高	鹿橋	憲鶴	臣雄
寺原	長三	古水	崎屋	美芳	雄夫	小高	島坂	英	次温
大川	逸太郎	森南	島田	治優	三郎	丹下	本村	宇武	良也
中川	彰夫	石木	田内	亮三	次郎	森竹	村橋	貞梵	也雄
小北	義夫	善南	生出	龍信	蔵助	高神	代本	秀良	仙斎
関野	文			永英	憲	橋神	谷		治謙
窪田									
三内									
高藤									

〔外国関係機関〕

- 国際労働事務局東京支局
- アメリカ合衆国大使館
- 在日米軍朝霞キャンプ図書部
- The Institute of Population Problems, Seoul, Korea.

- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Seoul, Korea.
- Seoul National University, Seoul, Korea.
 College of Liberal Arts and Science.
 Population Studies Center.
- School of Medicine Yonsei University, Seoul, Korea.
- Catholic Medical College Library, Seoul, Korea.
- National Taiwan University, Taipei, Taiwan, China
 Department of Sociology and Demography.
 Department of Geography.
 Department of Public Health, School of Medicine.
- Office of Statistical Coordination and Standards,
 National Economic Council, Manila, Philippines.
- Population Institute, University of the Philippines,
 Manila, Philippines.
- Division of Social Affairs of the Secretariat, the United
 Nations Economic Commission for Asia and the Far
 East, Sala Santitham, Bangkok, Thailand.
- Demographic Training and Research Centre, Chembur,
 Bombay, India.
- National Economic and Social Research Institute,
 Ministry of National Research Gonangdia, Djakarta,
 Indonesia.
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas
 Indonesia, Djakarta, Indonesia.
- Institut National d'Etudes Demographiques, Paris, France.
- Tausch- und Beschaffungsstelle für Ausländische
 Literatur, Deutsche Forschungsgemeinschaft, Bonn,
 West Germany.
- Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel,
 Dusternbrookerweg, Kiel, West Germany.

- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Oslo, Norway.
- Federal Institute of Statistics, Belgrade, Yugoslavia.
- North African Demographic Centre, Cairo, U. A. R.
- Centre d'Etudes et de Recherches Economiques et Sociales, Université de Tunis, Tunisia.
- Population Branch, Bureau of Social Affairs, United Nations, New York, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, Washington, U. S. A.
- Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Washington, U. S. A.
- National Office of Vital Statistics, Department of Health, Education, and Welfare, Washington, U. S. A.
- Orientalia, the Library of Congress, Washington, U. S. A.
- Exchange and Gift Division, Library of Congress, Washington, U. S. A.
- The Population Council, Inc., New York, U. S. A.
- Office of Population Research, Princeton University, New Jersey, U. S. A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago Illinois, U. S. A.
- Serial Records Department, the University of Chicago Library, Chicago, U. S. A.
- Central Serial Record Department, Cornell University Library, New York, U. S. A.
- Centro de Estudios Economicos Y Demograficos El Colegio de Mexico, Mexico
- UN Regional Center for Demographic Training and Research in Latin America, Santiago, Chile.
- Centro Latinoamericano de Poblacion Y Familia Alto Barroso, Santiago, Chile.

